

コンラート・アデナウアー財団
2022年4月

大国間競争時代の 東南アジアにおける 日本の役割

——日・EUパートナーシップへの
政策的含意

滋野井 宏記 [編]

田口 季京・滋野井 宏記 [訳]

コンラート・阿德ナウアー財団 ベトナム事務所

2022年4月

85/D5D Vuon Dao, Phu Thuong Ward, Tay Ho District, Ha Noi, Vietnam

Tel: 84-024-37186194

Email: info.hanoi@kas.de

Website: www.kas.de/vietnam

ISBN 978-4-910690-06-3

本書に記載された事実および意見の責任はすべて著者にあり、その解釈は必ずしもコンラート・阿德ナウアー財団の見解や方針を反映するものではありません。本書で使用されている写真や地図は、説明のために使用されています。これらは、国家や領土、都市、地域、当局の法的地位、あるいは国境や境界線に関して、コンラート・阿德ナウアー財団が何らかの意見を表明していることを意味するものではありません。



The text of this publication is published under a Creative Commons license:
“Creative Commons Attribution- Share Alike 4.0 international” (CC BY-SA 4.0),
<https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/legalcode>

コンラート・アデナウアー財団
2022年4月

大国間競争時代の
東南アジアにおける
日本の役割
——日・EUパートナーシップへの
政策的含意

滋野井 宏記 [編]

田口 季京・滋野井 宏記 [訳]

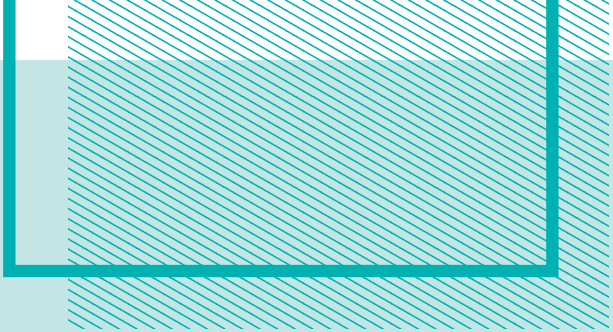
前文

コンラート・アデナウアー財団（KAS）はドイツの政治財団^{ポリティカル・ファウンデーション}である。ドイツ連邦共和国初代首相コンラート・アデナウアーの名を冠していることは当財団の誇りであり、その理念は、われわれの指針であり、義務であり、責務である。当財団は、シンクタンクとして、そして諮問機関として、詳細な研究に基づく学術的理解と最新の分析によって、政治的アクションのための基礎を提供することを目的としている。われわれの強みは、グローバルなプレゼンスと国際的なネットワークであり、120カ国以上に存在する海外事務所では200以上のプロジェクトが行われている。

インド太平洋地域は、数十年にわたって世界で最もダイナミックな成長を見せており、新たな「地政学的」重心になりつつある。したがって、ドイツやヨーロッパをこの地域と繋ぐことが今後ますます重要になっている。当財団は、21の各国事務所と7つの地域プログラムを通じて、インド太平洋地域と欧州の間に、「EUの」価値観に基づき、国際安全保障などの中核的な利益を中心とした架け橋を築くことを目指している。そのため、われわれは、インド太平洋と欧州間の政治対話を支援し、意思決定者を繋ぐために、さまざまな外交・安全保障政策のネットワークングのプラットフォームを構築している。われわれは密接に連動する世界において、経済的繁栄、政治的安定、そして安全保障にとって重要な国際協力システム支援している。ドイツ政府の「インド太平洋ガイドライン」で強調されているように、ドイツはインド太平洋における地域的・国際的なルールに基づく秩序を積極的に強化することを目指している。

米中間の戦略的な対立が激化する中で、インド太平洋地域は重要な役割を担っている。そのため、グローバルな外交・安全保障政策に関する議論において、さまざまなインド太平洋概念がますます注目されている。この地理的に明確な定義をもたない広大な地域において、東南アジアが地政学的な係争の象徴となっていることは明らかである。中国の経済的、政治的、そして軍事的台頭がこれほど著しく、かつ強力な地域は他に存在せず、中国がこれほどまでに積極的にルールに基づく国際秩序に疑問を呈している地域（特に南シナ海において）も他に存在しない。

東南アジアの国々は、これまで中国の経済的台頭による恩恵を受けてきた。しかし、中国が自信を深めていくにつれ、これらの国々では社会的・政治的な不安が増大している。中国の台頭と、かつての太平洋地域の超大国との対立激化への対応は国によって異なるが、共通しているのは、程度の差こそあれ協力的な側面と対立的な側面を併せ持っているという点である。この地域へのアメリカの関与が中国に対する必要なカウンターバランスと見なされているとしても、その地理的位置や経済的依存、そして安全保障政策に対する脆弱性から、一方的にアメリカの側につこうとする東南アジア国家は存在しない。したがって、インド太平洋を分断する新たな二極化の可能性は、東南アジアでは大きな懸念を持って見られており、「ASEANの中心性」という概念が損なわれる恐れがある。



しかし、東南アジアの地政学的競争について、米中という二大国のみに焦点を当てて分析を行うのはいささかの外れであろう。その他の地域大国、とりわけ日本の役割が無視されているためである。東南アジアは、経済、外交、そして安全保障政策上の利益から、長きにわたって日本にとっての戦略的重要性を高めてきた。日本は、この地域における最大のインフラパートナーであり、最も重要な開発援助国のうちのひとつであり、最大の経済投資国である。日本の外交政策の観点からは、東南アジア諸国は、安定的で有益性があり、ルールに基づく地域秩序の実現を目指す「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) 構想における重要なパートナーである。日本は、東南アジアのパートナー諸国との(国境を越えた)インフラ開発プロジェクト、軍事訓練や武器供給への貢献、そして、より包括的かつ戦略的な対話アプローチの強化により、中国の拡張主義の試みに対抗している。

日本は、ドイツと価値を共有するパートナー、また、東南アジアにおける重要な地域大国という二重の役割を担っている。このことから、われわれは、より体系的でより政策に即した形で「ジャパン・ファクター」を考察することが有意義な試みであるという結論に至った。

本報告書は、ハノイに拠点を有する KAS ベトナム事務所と、KAS ベルリン本部のアジア太平洋部門で研究員を務める滋野井宏記氏との共同プロジェクトである。この刊行プロジェクトの成功には、滋野井氏の献身的な協力が不可欠であった。滋野井氏、そして本書の執筆陣に心より感謝申し上げます。

フロリアン・C・ファイアーアーベント

コンラート・アデナウアー財団

ベトナム事務所 代表

序文

「^{クライシス}危機」という言葉は、ギリシャ語で「分離する」「判断する」「決定する」を意味する動詞「クリノー」(κρίνω)の派生形「クリーシス」(κρίσις)に由来する語である。危機とは、出来事が先に進む前の分岐点であり不確実性の高いものであることを考えると、東南アジア諸国は、インド太平洋における米中の戦略的競争の激化に巻き込まれて、危機に陥る寸前にあるのかもしれない。いま問われているのは、この困難な時期にどのような「判断」、「決断」をしなければならないのか、加盟国間の「分離」を避けるためにASEANはどうあるべきなのかということである。われわれは危機を回避するために何をすべきなのか？

東南アジアの10カ国で構成されるASEANには、「ASEAN中心性」と「ASEAN方式」という2つの鍵概念がある。前者は、東南アジア・東アジアの地域協力におけるASEANの中心的役割とその枠組みを意味し、後者は、交渉と合意に基づくASEANの運営方法を意味する。東南アジア諸国は、地域におけるASEANの中心性を維持することで、地域の覇権争いや同盟政治に巻き込まれるリスクを減らし、ASEANの結束を維持したいと考えている。実際に、本研究で明らかになったように、東南アジア諸国のなかに、米中対立のなかでどちらかの側につくことを望んでいる国はない。

ここで重要なのは、大国間競争のカウンターバランスとしての第三国の役割である。バランスングとは「脅威に対して他国と同盟を結ぶこと」を意味する¹。バランスングには、脅威に対抗するために志を同じくする国家と軍事同盟を結ぶ「ハード・バランスング」と、経済・外交・制度などを組み合わせて強国の一方的な行動を弱めたり、そのコストを増大させる「ソフト・バランスング」がある。後者には、(1)地域機構の設立や首脳会談、非公式の交渉などを実施する、(2)国際機関や制度を利用して大国の行動を制限する、(3)軍事力ではなく経済力を行使するなどの手段がある²。一方で、弱い国家が自国の安全を守るために、完全な服従を避けつつ、強い側の国家につく(勝ち馬に乗る)戦略のことを「バンドワゴニング」と言う³。バンドワゴニングは、一極または二極構造におけるバランスングへの対抗手段であり、相対的に国力が弱い国家が取る(最終)手段である⁴。そして、このバランスングとバンドワゴニングの中間に位置するのが「ヘッジング」である。

1 Stephen Walt, *The Origins of Alliances*, Ithaca: Cornell University Press, 1987, 17.

2 See Robert Pape, "Soft Balancing Against the United States," *International Security* 30/1 (2005): 9, 36f.

3 Arnold Wolfers, *Discord and Collaboration: Essays on International Politics*, Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1962, 124.

4 Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, New York: Random House, 1979, 126; Wolfers, *op. cit.*

東南アジア諸国は、米中二極化構造のなかで、いかなる戦略を取れるのだろうか？ こうした背景から、本研究は、東南アジア諸国の balanサーおよびヘッジ・オプションとしての日本の役割に注目する。東アジアにおけるアメリカの最重要同盟国である日本は、長年にわたって、中国や東南アジアの経済発展を支援し、ルールに基づく海洋秩序と持続可能な接続性の開発に取り組んできた。日本政府は、その外交原則の伝統に則り、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）構想においても、常に特定の国を名指しで非難することを避けている。ワシントンや豪英米安全保障協力（AUKUS）のような対中強硬派の姿勢とは異なり、日本の包括的でバランスのとれたアプローチと「原則の重視」は、ASEAN や EU などのパートナーが二国間や多国間で FOIP のアジェンダを推進することを円滑にしている。

戦略的には、アメリカや AUKUS のように、中国の力による一方的な現状変更を封じ込めるカウンターパワーと、日本や ASEAN、EU のように、北京を窮地に追い込み国際社会から孤立しないようにするヘッジの両方が必要である。このような状況の中で、本研究の主要な課題は、日本がこの地域において、影響力を拡大する中国に対するカウンターウェイトとしてどの程度の役割を果たせるのか、ということである。

この研究課題を遂行するために、本報告書では、カンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイの東南アジア5カ国の事例研究を実施した。各国の第一線の専門家が、安全保障、政治、経済、文化などの側面から対日関係を分析し、政府関係者や専門家にインタビューを行って議論を補完した。本書では、ASEAN における日本の重要性を東南アジアの視点から分析することに加え、日本の視点から日・ASEAN 関係について分析した章を設けている。それにより、本研究は、東南アジア地域のアンカーとしての日本について、「インサイド・アウト」と「アウトサイド・イン」双方の観点から、東南アジアにおける日本の役割についての包括的な視座を提供している。

本報告書は、この序文に続いて、エグゼクティブ・サマリー、日本の ASEAN に対する戦略的見解、上記5カ国の事例研究、そして欧州およびドイツの政策当局や専門家への政策提言を含む結論部の7章で構成されている。「EU のインド太平洋戦略」において、ブリュッセルは ASEAN との協力を強調している⁵。しかし、その曖昧なガイドラインを超えて、EU は実際にこの地域のために何をすべきなのだろうか？ 本研究で得られた ASEAN 諸国に対する日本の役割についての分析結果を受けて、本書は欧州の ASEAN 政策への提言で締めくくられている。本報告書は、米中大国間競争の時代における日本と ASEAN の関係を理解し、EU がこの地域への関与を強めるための政策を策定する上で、極めて重要な示唆を与えてくれることだろう。

滋野井 宏記

コンラート・アデナウアー財団

アジア太平洋部門 研究員

5 European Commission, *The EU Strategy for Cooperation in the Indo-Pacific*, 16 September 2021, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/QANDA_21_4709, 4f.

日本語版への序文

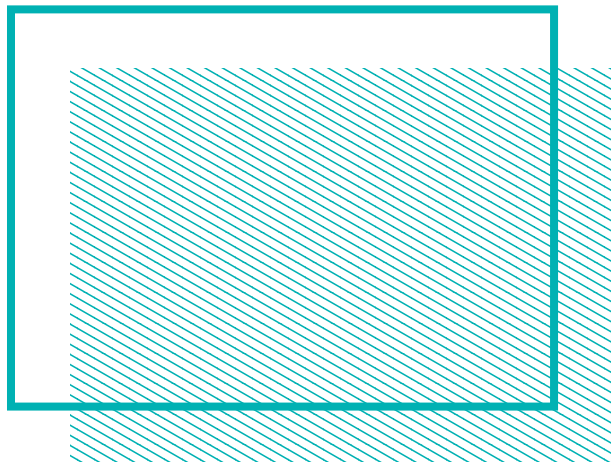
本報告書は、ドイツの政治財団であるコンラート・アデナウアー財団（Konrad-Adenauer-Stiftung）ベトナム事務所が中心となり、ベルリン本部、ならびに、カンボジア、インドネシア、フィリピン、タイの各事務所が連携して実施した調査研究の成果である。序文にあるように、各国の専門家が執筆者として本研究プロジェクトに参加している。

本報告書がユニークな点は、欧州の政策当局・専門家をメインの読者に想定しながらも、東南アジア諸国における「日本の役割」を多角的に検討した点であろう。こうした点を鑑みて、本報告書は、オリジナルの英語版に加え、日本語に翻訳された。

日本語への翻訳は、田口季京と滋野井宏記が共同で取り組んだ。全体的な下訳を田口が用意し、前文、第1章、第2章、第3章、第4章を田口が、序文、エグゼクティブ・サマリー、第5章、第6章、第7章を滋野井が分担して訳出し、両名で全体の訳文を検討した。最終的な訳語・文体の統一等は田口が中心となって行った。なお、()内は原著ままの訳出であり、[]内の補足は訳者によるものである。邦訳にあたって、第1章の訳文を確認し、修正いただいた古賀慶氏にこの場を借りて感謝申し上げる。

2023年、日本とASEANは友好協力50周年を迎える。本報告書が、日本の読者の手にわたり、日本の東南アジア外交および東南アジアに対する日・EUパートナーシップの議論に資するならば、訳者にとっては望外の喜びである。

田口季京・滋野井宏記





Source: © Doraemonz32, Shutterstock

Table of Contents

前文	iv
序文.....	vi
日本語版への序文	x
エグゼクティブ・サマリー	1
ドイツおよびEUへの政策提言	87

Chapter

01 日・ASEAN関係

東南アジアにおける代替的な戦略パートナーの可能性——米中対立における日本の役割

古賀 慶

7

Chapter

02 カンボジア事例研究

カンボジアにおける日本の影響力 ——さらなる機会とあらたな制約

チュンボラン・チャンボリ、ボン・チャンサンバス

17

Chapter

03 インドネシア事例研究

友好国以上、同盟国未満 ——現在の日・インドネシア関係

パトリック・ツィーゲンハイン

27

Chapter

04 フィリピン事例研究

地域のダイナミクスにおける支点としての日本 —— フィリピンの視点から

シャメイン・ミサルーチャ=ウィロビー、リサ・マリー・パルマ

37

Chapter

05 ベトナム事例研究

中国台頭の文脈における 日・ベトナム戦略パートナーシップ

グエン・カク・ジャン

51

Chapter

06 タイ事例研究

日・タイ二国間関係とその地域協力への含意

シリポン・ワチャワルク

63

Chapter

07 結びに代えて

東南アジアにおける戦略環境の展望

—— 東南アジアのヘッジングとバランスングを成功に導く日・EU協力

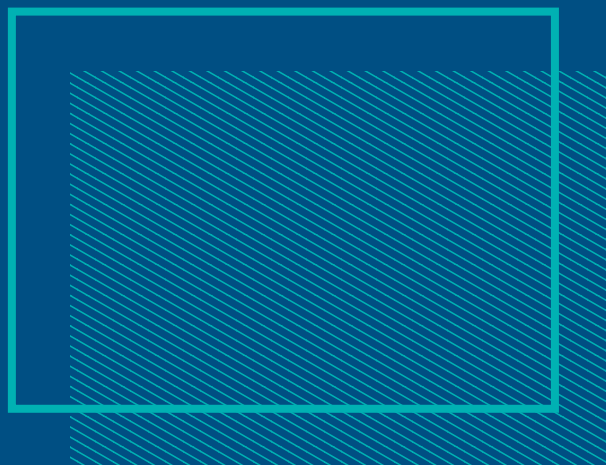
滋野井 宏記

79

エグゼクティブ・サマリー

本報告書では、米中大国間競争によって戦略環境、経済関係が変化するなか、日本が東南アジア諸国に対していかなる役割を果たすことができるのかに着目して、東南アジア5カ国（カンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ）の事例研究を実施した。これに加え本書では、日本の視点から ASEAN との関係性を分析した古賀慶の論文を巻頭に置いている。古賀の論文は、日本と ASEAN 諸国の関係を概観し、問題の背景を与え、日本が米中対立構造下でいかなるオプションを ASEAN に与えることができるかについて検討している。また、本報告書は EU およびドイツの政策当局に向けた政策提言で結ばれている。

以下では、本報告書の要点をキーワードごとにまとめておきたい。

































米中対立でASEANが分裂する可能性

古賀は、経済的な相互依存関係から直ちに冷戦型の戦略的分断が起こる可能性は低い
が、徐々にデカップリングが進行することで、長
期的には米中のあいだで地域が分断される
可能性もあると分析している。米中がASEAN
の支持を競っていることから、ASEANが統一
性を維持することが困難になっている。このよ
うな背景のもと、古賀は日本が中国との関与
を維持することで、東南アジアが米中対立によ
って分断されることを(当面のあいだは)防ぐ
ことができると主張する。

日本は好まれている

本書で実施した各国の事例研究で、各章の
執筆者は、政策当局、政策専門家らエリート層
へのインタビュー調査を実施した。その結果を
まとめたものが下記の表1である。

表1. 日本に関する意識調査

	1. 地政学上の重要性					2. 地経学上の重要性				
										
	9.6	8.00	7.00	8.25	6.75	9.2	8.00	9.00	8.50	9.00
	7.8	8.00	10.00	9.00	8.25	9.4	7.00	8.00	8.75	8.00
	7.6	5.00	9.00	4.75	4.25	7.4	6.00	8.00	4.25	5.50
	7.2	5.00	6.00	7.25	4.50	9	5.00	7.00	8.00	6.25
	7.2	5.00	6.00	6.25	6.50	6.4	6.00	8.00	4.50	7.00
	3. テクノロジー地政学上の重要性					4. ソフトパワー				
										
	9.4	9.00	10.00	8.00	9.00	10	8.00	10.00	8.50	9.75
	8	8.00	9.00	8.75	8.00	8.6	9.00	9.00	8.75	8.75
	7.8	5.00	9.00	4.25	5.00	8.4	4.00	8.00	4.25	4.50
	7.6	5.00	7.00	4.50	6.00	7.8	5.00	7.00	4.5	6.25
	7.6	6.00	9.00	7.00	6.50	6.4	6.00	8.00	7.00	7.25

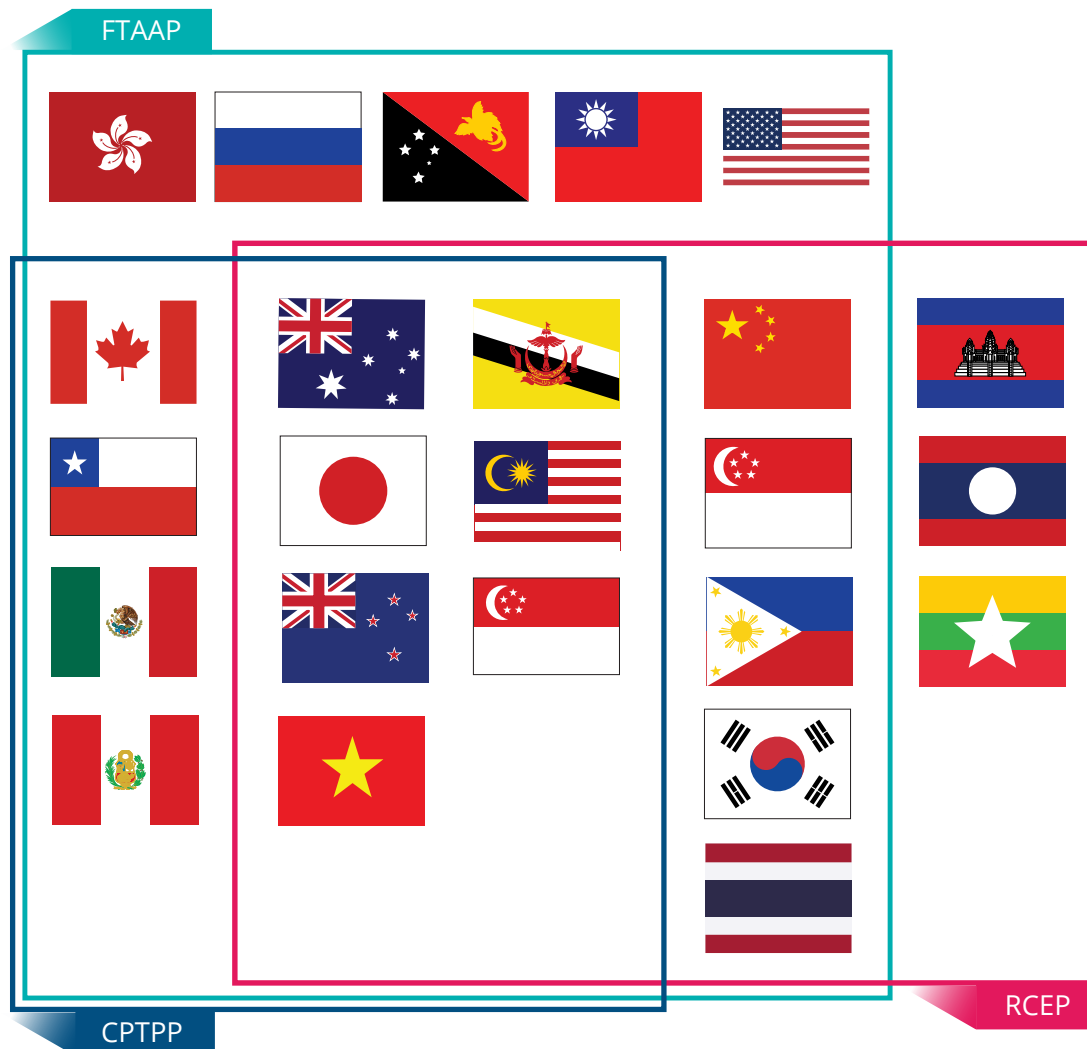
N=3 N=10 N=4 N=4

凡例: 10 = 最も重要である; 0 = 最も重要ではない

この結果が示すように、東南アジア5カ国のエリート層は、日本をあらゆる面で好意的に評価している。この結果は、ISEAS ユースフ・イスハク研究所が2019年と2020年に実施した調査結果を追試するものである¹。地政学、地経学、テクノロジー地政学、ソフトパワーの各領域で、日本はEU、オーストラリア、インドを上回り、いくつかの国・分野ではアメリカよりも高い評価を受けている。経済的な面

では、日本はASEAN諸国の地域間・多国間のフォーラム（ASEAN プラス3、東アジア首脳会議、ASEAN 地域フォーラム）に参加し、CPTPP や地域的な包括的経済連携（RCEP）などの貿易協定でも戦略的利益が一致している（図1）。本報告書の各ケーススタディーは、自国と日本との関係、自国における日本の役割を詳細に分析している。

図1. 地域経済協定の関係²



1 ISEAS Yusof Ishak Institute, *The State of Southeast Asia 2020: Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2020); ISEAS Yusof Ishak Institute, *The State of Southeast Asia 2021: Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2021).

2 Koki Shigenoi and David Merkle, “The Geoeconomics of US-China Relations: What Does it Mean for ASEAN?” *Diplomatic Briefing 4* [近日刊行予定].

日本が東南アジアで好まれている理由は、主に以下の3点にまとめられる。

(1) 経済支援・貿易

日本は長年にわたり東南アジア諸国に対して政府開発援助（ODA）やインフラ開発支援、専門家の派遣と養成、投資などを通じた開発支援に従事してきた。また、今回調査した国の多くにとって、日本は大きな貿易上のパートナーであり、二国間・多国間の貿易協定の締結により、多くの国で対日貿易収支は改善している。この歴史的な二国間の開発援助、経済関係は日本が地域で信頼を勝ち得た最大のポイントである。

(2) 政治への不介入

日本はASEAN 諸国に対し、強固な経済関係を結ぶものの、政治への介入はしてこなかった。しばしこの地域で問題になる人権に対して、欧米諸国と異なる日本のソフトなアプローチは、当地の政治指導者と良好な関係を築く地盤となっている。

(3) ソフトパワー

近年では韓国のポップカルチャー（アイドル、映画、音楽等）が世界的な人気を博しているが、日本のソフトカルチャーは東南アジアで多くの人びとを惹きつけている。日本の文化的魅力や先進的なテクノロジーなどと経済支援等が組み合わさって、日本人気の土壌を形成している

東南アジアは米中競争をヘッジしたい

東南アジアの国で、明確にアメリカと中国のどちらかの陣営を選び、軍事的に対抗したいと考える国はない。今回調査した5カ国は、対中関係やアプローチが国によって異なる。

(1) カンボジア

チュンボランとボンによると、これまでカンボジアは独自のヘッジ戦略を維持してきた。（ア）プノンペンには中国への政治的・経済的依存度が高まることで、自国の戦略的自律性が損なわれ、米中競争を回避する能力が弱まることを懸念している。プノンペンにとって日本の他に信頼できるヘッジ・オプションはない。（イ）カンボジアは憲法で「永世中立」と「非同盟」を定めており、中国との全面的な提携は憲法に反することになる。プノンペンは「中国の代理人」という非難に 대응する必要があると考えている。カンボジアは日本の「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）を最初に支持したASEAN加盟国であるが、これはカンボジアの「独立した外交政策を維持する」という公約を遵守していることを内外に証明している。（ウ）日本の経済的・社会的支援は、プノンペンの戦略的多様化において重要な役割を果たしている。日本はカンボジアに対するソフト・バランスングとして機能し、同国無二のヘッジ・オプションとなっている。また両国関係は2013年に「戦略的パートナーシップ」へと格上げされている。

(2) インドネシア

ツィーゲンハインは、日本とインドネシアは互いに戦略・安全保障面——特に南シナ海において利益を得ていると論じている。たとえば、2021年に中国がナトゥナ諸島周辺で強引な沿岸警備活動を行ったことを受けて、インドネシアは日本へ投資を呼びかけた。近年、両国は「戦略的パートナーシップ」に向けた協議を続けており、武器取引交渉が進展している。2015年には防衛協力に関する覚書が締結され、日本はASEAN加盟国で初となる「2プラス2」をインドネシアと実施し、2021年の防衛相会談では南シナ海で共同訓練を行うことで合意した。ツィーゲンハインは、中国が

南シナ海で攻撃的になればなるほど、インドネシアは日米陣営に近づいていくと予想している。日本はアメリカの同盟国であり、中国の脅威を軽減するのに役立つと肯定的に捉えられている。インドネシアと日本の関係は、同盟未満であるものの、軍事協力を通じて中国へのハード・バランスとして機能しており、両国の経済関係はソフト・バランスとして機能する。

(3) フィリピン

日本とフィリピンはともにアメリカの同盟国である。ミサルーチャ=ウィロビーとパルマは、日比両国が関係を強化することで中国の強引な動きに対するカウンターウェイトになると主張する。フィリピンの戦略コミュニティは、日本が最も信頼できる外部勢力であると認識している。また、中国ファクターに立ち向かう戦略的利益の収束として AUKUS への支持が挙げられる。フィリピンは AUKUS を公然と支持している。中国の軍事的プレゼンスが高まっている中で、日本は軍事面でより強硬な方針を打ち出している。ミサルーチャ=ウィロビーとパルマは、「強靱な」日本はマニラの戦略的利益に貢献するかもしれないが、両国は政策の整合性と補完性を確保すべきであると論じている。著者は技術移転の促進とソフトパワーの行使が日比関係の向上に重要であると指摘しているが、これはソフト・バランスの一例だろう。

(4) ベトナム

2009 年、日本は G7 構成国で初となるベトナムの「戦略的パートナー」となった。グエンが実施した調査によると、日本はアメリカに次いで2番目に重要な戦略的プレーヤーとして認識されている。2009 年の世界金融危機までの二国間関係は、経済・貿易分野のみであったが、2009 年にパートナーシップを結ぶと、2014 年には「平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」に格上げされ

た。その後、日越両国は海洋安全保障に重点を置き、日本はベトナムに対して防衛装備品協力や海洋能力構築支援、合同海軍演習などを実施している。さらに、2021 年9月には「日越防衛装備品・技術移転協定」が締結され、同年 11 月には「艦艇や関連機器を含む特定の装備品の移転に向けた協議を加速する」ことで合意し、協力分野をサイバーセキュリティや軍事医療分野にも拡大した。ハノイは、自国がワシントンとの関係を強化した場合に北京がどう反応するかに懸念していることから、日本はベトナムがアメリカと安全保障分野で間接的に協力するためのバックチャンネルとして機能する。また経済的にも中国に対するカウンターバランスとして日本は捉えられている。

(5) タイ

2012 年、日本とタイは戦略的パートナーとなった。その主な理由は、東南アジア——特に南シナ海における中国の影響力について両国が懸念を共有していたからである。日本は同地域の安全保障のバランスと考えられている。安全保障面で、両国防衛省は、軍事協力・交流を締結した。加えて、日本は「日本 ASEAN サイバーセキュリティ能力開発センター」をバンコクに設立するために資金援助と技術協力を提供している。ただし、タイは外交政策の原則である「柔軟性」および「複合的関与」に基づき、アメリカ、中国、日本を含む主要国間のパワーバランスを保とうとしており、どの国とも親密になり過ぎないように慎重な姿勢を取っている。

日本はヘッジの役割を果たせる

このように、日本は東南アジア諸国と防衛・安全保障分野で二国間連携を進めることで中国への抑止力を高め、経済や文化面でパワーを行使することで、経済面での中国依存に対するヘッジとしての役割を果たすことが期待される。

ただし限界もある

日本は東南アジアにおける最も有力なヘッジング・オプションだが、限界もある。第一に、日米同盟の中国に対するハード・balancing政策が挙げられる。これは中立を目指すASEANの姿勢とは必ずしも一致するわけではない。東南アジアから見ると、日本の外交政策はアメリカからの独立性に欠けると認識されており、これが日本の限界を規定している。本報告書では、このことを古賀やチュンボラン・ボン、グエンが指摘している。第二に、憲法上の制約から、日本の安全保障上の役割は限られている。第三に、欧米ほどではないにせよ、民主主義やグッドガバナンスなどの価値観に基づく日本の価値外交は、中国の不干渉主義ほどには響かない。これはおそらくASEAN諸国の共通認識だろう。第四に、チュンボラン・ボン、ツィーゲンハインが指摘するように、日本のビジネスや投資の意思決定は遅く、決断力に欠けている。対照的に、中国のビジネス・コミュニティはあらゆる機会を迅速に捉えてきた。また中国はディールメイカーとしては、先進国の基準ではあり得ないような投資を行うことがあるが、現地ではこうした動きは歓迎されている。

欧州が補完できる

本報告書の事例研究で明らかになったこうした日本のASEAN関与が抱える限界は解決可能である。アメリカが東南アジアへの関与に本格的にコミットできないなか、東南アジアに対する日本が提供するオルタナティブの限界は、ヨーロッパ諸国が補完することができる。むしろ、米中大国間競争の緊迫した情勢のなか、日欧は団結してアメリカが本格的なコミットを開始するまでの「時間稼ぎ」をする必要があるだろう。このことは第7章「戦略的展望」で議論している。



Japan-ASEAN Study

東南アジアにおける代替的な 戦略パートナーの可能性 ——米中対立における日本の役割

Alternative Strategic Partner in Southeast Asia?
The Role of Japan in the US-China Rivalry

古賀 慶[†]
Kei Koga



† 南洋理工大学社会科学部(公共政策・国際関係学科)助教授。専門は、国際安全保障、国際機関、東アジア・インド太平洋の安全保障、アメリカとの二国間安全保障ネットワークおよびASEAN主導の制度の変容など。これまでに戦略国際問題研究所(CSIS)客員研究員、平和・安全保障研究所(RIPS)日米パートナーシップ・フェロー、ハーバード・ケネディ・スクールベルファーセンター研究員(ポスドク)、パシフィック・フォーラムCSIS Vaseyフェローを歴任。*International Affairs*, *Contemporary Southeast Asia*, *International Studies Review*, *Chinese Journal of International Politics*等、論文多数。

序論

現在、米中対立の激化がインド太平洋地域の戦略力学を決定する最も重要な要素の一つとなっている。中国は、経済力と軍事力の向上とともに、特に「一帯一路」(BRI)を通じて社会経済的な影響力を拡大し、太平洋とインド洋での海洋におけるプレゼンスを高めている。これに対し、アメリカは「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)戦略を採用し、日米豪印戦略対話(Quad)や豪英米の安全保障協力(AUKUS)などのミニラテラルな枠組みを通じて中国の影響力に対抗している。経済的な相互依存関係が深まっていることから、直ちに冷戦型の戦略的分断が起こる可能性は低いですが、徐々にデカップリングが進行していくことで、長期的には米中間で地域が分断される可能性も捨てきれないだろう。

東南アジアもその例外ではない。東南アジアは、インド太平洋の中心に位置し、膨大な天然資源と重要な海上交通路(シーレーン)を有することから、古くから大国の関与を惹きつけてきた。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、アジア地域の制度構築の中核であり、外交的正統性の源泉となっているが、アメリカと中国

の間では、それぞれの戦略的ビジョンに対するASEANの支持を得るための競争が始まっている。東南アジア諸国は、「ASEAN中心性」という旗印のもと、地域の自律性を確保し、アジアの地域主義を育む中心的役割を果たそうとしているが、大国間の戦略的競争がより熾烈になれば、ASEANが共同戦線を維持することは(さらに)困難になるだろう¹。言い換えれば、この地域は大国間競争によって徐々に分裂していくことにもなる。

1 ここでは「ASEAN中心性」を、ミニマリストの定義を用いて、「ASEANが持つフォーラムの議長権や、不干渉主義とコンセンサスによる意思決定手続きを原則に含む『ASEAN方式』を維持すること」とする。Kei Koga, "Japan's Free and Open Indo-Pacific Vision under Suga: Transition and Future Challenges in Southeast Asia," *East Asia Policy* 13 (3), 2021, 95; Tan See Seng, "Consigned to hedge: south-east Asia and America's 'free and open Indo-Pacific' strategy," *International Affairs* 96 (1), 2020, 131-148. ASEANの中心性については、Mely Caballero-Anthony, "Understanding ASEAN's centrality: bases and prospects in an evolving regional architecture," *The Pacific Review* 27(4), 2014, 563-584; Tan See Seng, "Rethinking 'ASEAN Centrality' in the Regional Governance of East Asia," *The Singapore Economic Review* 62 (3), 2017, 721-740を参照。



東南アジア諸国は、「ASEAN中心性」という旗印のもと、地域の自律性を確保し、アジアの地域主義を育む中心的役割を果たそうとしているが、大国間の戦略的競争がより熾烈になれば、ASEANが共同戦線を維持することは（さらに）困難になるだろう。言い換えれば、この地域は大国間競争によって徐々に分裂していくことにもなる



このような状況において、日本はユニークな立場にある。当然のことながら、日本はアメリカとの強固な同盟関係にあり、アメリカの地域戦略や世界戦略に深く組み込まれている。さらに、日本政府は、日本の外交戦略の中核として、日米同盟の継続的な強化を戦略上の最優先事項として明確に示している。しかしこれはもちろん、日本が外交・経済・安全保障政策形成の決定権を持っていないということではない。日本は20世紀初頭から長く東南アジア地域に関与しており、第二次世界大戦の負の遺産を克服するためには、1977年にいわゆる「福田ドクトリン」を宣言し、現在に至るまでASEANとの「対等なパートナー」を強調してきた。日本は東南アジアの

社会経済的発展を促進することを通じ、地域諸国の軍事力を高め、東南アジアの国家主権と地域自治の確保に貢献してきた。

それでは、米中の大国間競争が激化した場合、日本はその戦略的影響を緩和することができるのであろうか？また、より大きな視点から見れば、日本は東南アジアでどのような戦略的役割を果たすことができるのか？本章では、日本が中国への関与を維持することにより、東南アジアにおいて米中の橋渡しの役割を担うことができ、少なくとも当面は、東南アジア諸国が米中二者択一の選択を迫られること回避させ、明確な分断を防ぐことができると論じる。これは、現在の日本のFOIP構想や、地域大国との「等距離」を維持することを望む東南アジアの理念と一致する。しかし現在、日中の緊張が高まる中で、日本の戦略的姿勢はアメリカ寄りにシフトしてきている。また、日本とASEANが協力して「Quadプラス」を構築し、インフラ整備に関する政策調整を行ったり、人権問題を追求するための代替的なアプローチを促進するといった新たな政策を打ち出さない限り、将来的に日本の対中戦略における関与政策の可能性は潰えていくであろう。

本章は、以下の3部で構成されている。第一に、第二次世界大戦後の日本の南アジアへの戦略的関与の歴史的展開について述べる。第二に、米中間競争において、インド太平洋における日本の戦略的利益の変遷を考察する。第三に、日本のFOIPとASEANの「インド太平洋アウトルック」（AOIP）の類似点と相違点、および今後の課題について分析する。最後に、今後の米中間競争を緩和するために、日本とASEANが追求しうる3つの政策オプションについて述べることとする。

問題の背景——東南アジアにおける日本の戦略的関与の発展

日本の東南アジアに対するコミットメントは20世紀初頭から強固であったが、その関係構築は決して平坦なものではなかった。第二次世界大戦時における日本の侵略という記憶、そして戦後日本の利己的な経済政策によって、東南アジア諸国は、戦後賠償としての多額な経済援助が得られたにもかかわらず、日本の戦略的意図に対しては懐疑的であった。このことは、1974年の田中首相の東南アジア訪問の際、特にインドネシアやフィリピンで行われた大規模な抗議活動によく表れており、「アジアの国としての地位」を維持するための戦後日本の外交戦略に大きなダメージを与えた²。

東南アジアにおいてこのような負のイメージを払拭するため、1977年8月18日に福田赳夫首相がフィリピンで行った歴史的な演説が、いわゆる「福田ドクトリン」である。この理念の中で、日本は、(1)地域を脅かす軍事大国にならない、(2)東南アジア諸国と「心と心の触れ合う」有効関係を築く、(3)ASEANやインドシナ諸国との協力を進める、といった点を約束した³。

このドクトリンの意義は、日本が東南アジア諸国に対して、国力の差にもかかわらず対等なパートナーシップを強調した外交的コミットメントを示したことにある。これが可能となった一因は、日本が経済的地位の向上にもかかわ

らず、憲法上、法律上、政治上、そして社会上の制約によって、この地域に対する軍事的脅威ではなくなったことが挙げられる。ASEAN諸国を中心とする東南アジア各国は、貿易や開発援助をめぐる交渉において、日本からの経済的支援や外交的な敬意を得ることができ、この外交姿勢を歓迎した⁴。

それ以来、日本は政治的・軍事的な脅威とすることなく、東南アジア諸国の社会経済的・政治的発展を支援してきた。無論、冷戦末期には、シンガポールなどいくつかの東南アジア諸国が、アジア太平洋地域における日本の潜在的な安全保障上の役割について疑問を呈したこともあった。しかし、日本は、軍事大国にはならず、冷戦後の同地域における権力の空白を利用しないことを繰り返し伝えることで東南アジア諸国を安心させ、同時に紛争後のインドシナ諸国を政治的に安定させるため、継続的に同地域の経済発展に貢献した⁵。2000年代初頭以降、日本の経済力は中国に対して相対的に低下しているが、カンボジアやラオスなど親中派の国においても、日本は海外直接投資において経済的な存在感を示している⁶。

さらに、1990年代以降、日本はASEANによる制度構築を支援してきた。冷戦後、ASEANが地域大国によるアジア太平洋経済協力会議

2 例えば、Richard Halloran, "Violent Crowds in Jakarta Protest the Visit by Tanaka," *The New York Times*, January 16, 1974, <https://www.nytimes.com/1974/01/16/archives/violent-crowds-in-jakarta-protest-the-visit-by-tanaka-thousands.html>; Richard Halloran, "Tanaka's Explosive Trip," *The New York Times*, January 21, 1974, <https://www.nytimes.com/1974/01/21/archives/tanakas-explosive-trip-roots-of-the-antijapanese-outbursts-in.html>; 「二 わが国外交の基本的態度」『わが外交の状況(第2号)』、外務省、1958年3月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1958/s33-1-2.html>。

3 「第3章 日本の外交努力」『昭和52年版わが外交の近況』、外務省、1977年。

4 Lam Peng Er, "Japan's Relations with Southeast Asia: The Fukuda Doctrine and Beyond", Oxon and New York: Routledge, 2013; Kei Koga, "Transcending the Fukuda Doctrine: Japan, ASEAN, and the Future of the Regional Order," *Strategic Japan Working Paper* (CSIS Japan Chair), https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/170401_Japan_SEAsia.pdf?fEe-O7OZFmmS2g7NiPUB_sG4HI0xUpjT。

5 Kei Koga, *Reinventing Regional Security Institutions in Asia and Africa: Power Shifts, Ideas, and Institutional Change*, Oxon and New York: Routledge, 2017; Kei Koga, "Emerging Powerplay in the Mekong Subregion: A Japanese Perspective," *Asia Policy* (2022) [近日刊行予定]。

6 Kei Koga, "How strategic is "asymmetric" strategic partnership? Japan's partnership diplomacy toward Cambodia and Laos," *Asian Security* (2021), DOI: <https://doi.org/10.1080/14799855.2021.1982898>。

(APEC)などの新たな多国間枠組みによって外交的に疎外されることを恐れていた際も、日本はASEANが最も重要な地域機関であるとして東南アジア諸国を支持した。そのうえで、1994年のASEAN地域フォーラム、1997年のASEANプラス3(APT)、2005年の東アジア首脳会議(EAS)、2010年の拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)など、ASEANの制度構築の取り組みを外交的に支援してきた。

この良好な関係は、東南アジアのエリートたちの対日認識に結実している。ISEASユソフ・イサーク研究所が2019年、2020年、2021年の各年に実施した調査によると、日本は最も信頼できる戦略的パートナーの1つであり、米中戦略競争の代替的なプレーヤーである⁷。もちろん、この一般的なエリートの認識が必ずしも個々の東南アジア諸国の政策やASEANの方針に反映されているわけではない。しかし、これは日本の外交上の強みとなり、特に日本が東南アジア地域やその他の地域で積極的な役割を果たそうとする際、地域諸国からの支持を得やすくなるということを示している。

米中戦略競争のはじまり—— 日本の戦略的利益

日本の東南アジアへの関与は、2000年代に入ってから徐々に変化してきた。その主な要因は、ASEANに対する中国の外交的・経済的影響力の増大であった。1997年のアジア金融危機以降、中国は、2002年のASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)のための枠組みや、「東アジア共同体」の設立を含むアメリカを排除したASEANの多国間イニシアティブを強力に支持するなど、ASEANとの関係を強化し始めた。これに対して日本は、ASEANとの経済的・外交

的關係を強化し、2000年代後半に中東から東アジアへと戦略の軸足を移しつつあるアメリカが再びこの地域に関わることができるよう、開かれた地域主義を維持しようとした。

このような状況の中で、米中の戦略的な競争関係が明確に現れ始めたのが2010年代である。2010年、アメリカは南シナ海の安定にコミットし始めたが、中国はこれを自国の海洋権益に対する破壊的な動きと見なした。これに関連して、日本もまた、東シナ海や尖閣諸島における中国の独断的な振る舞いに直面していた。特に、2010年に中国船が日本の海上保安庁の船に衝突し、中国がレアアース輸出の一時停止によって日本に経済的圧力をかけたことや、2012年に中国が尖閣諸島付近で海洋プレゼンスを強化したこと等がその一例にあたる⁸。このような国家安全保障上の事案をきっかけに、日本はアメリカやその他の同志国と対中戦略をすり合わせていくこととなった。2012年12月からの第二次安倍政権下では明らかにこの動きが見られ、安倍晋三首相は、中国に対抗するためにイギリス、フランスに加え、アメリカ、オーストラリア、インドとの民主連合が必要であると主張した⁹。

日本の脅威認識がさらに高まったのは、中国が冷戦終結以来、主にアメリカが主導してきた既存の国際秩序に明確に挑戦した2016年頃である¹⁰。具体的には、2つの重要な出来事があった。ひとつは、中国の「一帯一路」である。一帯一路の主要な政策の一つは、環境保

7 ISEAS Yusof Ishak Institute, *The State of Southeast Asia 2020: Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2020); ISEAS Yusof Ishak Institute, *The State of Southeast Asia 2021: Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2021); ISEAS Yusof Ishak Institute, *The State of Southeast Asia 2022: Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2022).

8 「尖閣諸島周辺海域における中国海警局に所属する船舶等の動向と我が国の対処」、外務省、2021年7月14日、https://www.mofa.go.jp/region/page23e_000021.html.

9 Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond," *Project Syndicate*, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/onpoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

10 Kei Koga, "Japan's 'Indo-Pacific' question: countering China or shaping a new regional order?," *International Affairs* 96 (1), 2020, 49-73; Tomohiko Satake and Ryo Sahashi, "The Rise of China and Japan's 'Vision' for Free and Open Indo-Pacific," *Journal of Contemporary China*, 30 (127), 2021, 18-35.

護、労働者の権利、ならびに経済・金融面での実行可能性などにおいて、必ずしも国際基準を満たさない中国独自の基準による開発支援であった¹¹。2015年にインドネシアのジャカルタ＝バンドン高速鉄道の入札で日本が中国に敗れたことに示されるように、東南アジアを含むアジアの開発途上国は、このソフトな基準に魅力を感じていた。もうひとつは、2016年の南シナ海仲裁裁判の裁定を中国が拒否した事案である。中国の立場は一貫していたが、実際に仲裁裁定を拒否したことで、中国が今後、国益を守るためには国際的なルールや規範にも背くのではないかという国際的な懸念を引き起こした。

こうした中、安倍政権は既存のルールに基づく国際秩序を維持するため、2016年にFOIP戦略(後のFOIP「構想」)を打ち出した¹²。この戦略は、3つの基本原則を強調するものであり、具体的には、(1)法の支配の確立、航行の自由および自由貿易の推進、(2)経済的繁栄の追求、(3)平和と安定のためのコミットメントである¹³。そのため、日本は、地域諸国と地域制度、特にASEANとそのインド太平洋における「中心性」を尊重する一方で、いわゆる「Quad」の形成により、アメリカ、オーストラリア、インドとの関係を強化し始めた。このような日本の基本的な戦略アプローチは、2020年に安倍首相から菅義偉首相、2021年に岸田文雄首相へと指導者が交代した後も一貫している¹⁴。

11 Kei Koga, "Japan's "Free and Open Indo-Pacific" Strategy: Tokyo's Tactical Hedging and the Implications for ASEAN," *Contemporary Southeast Asia* 41(2), 2019, 286-313.

12 Shinichi Kitaoka, "Vision for a Free and Open Indo-Pacific", *Asia-Pacific Review* 26 (1), 2019, 7-17; Yuichi Hosoya, "FOIP 2.0: The Evolution of Japan's Free and Open Indo-Pacific Strategy," *Asia-Pacific Review* 26(1), 2019, 18-28.

13 当初、これらの原則は明確に議論されていなかったことが指摘されている。「自由で開かれたインド太平洋」、外務省、2021年4月1日、<https://www.mofa.go.jp/files/000430632.pdf>.

14 Koga, "Japan's Free and Open Indo-Pacific Vision under Suga"; Kei Koga, "Quad 3.0: Japan, Indo-Pacific, and Minilateralism", *East Asia Policy* (2022) [近日公刊予定].

FOIPとAOIP——類似点と相違点

しかし、日本の積極的な関与にもかかわらず、一部のASEAN加盟国はその戦略的なビジョンに懐疑的であった。その理由は主に3つある。まず、日本のFOIP構想には、当初、インド太平洋におけるASEANの役割が含まれていなかったことが挙げられる。日本はQuad構成国との戦略的協力の重要性を強調する一方で、2018年に一部のASEAN加盟国が懸念を表明するまで、FOIP構想におけるASEANの扱いを示さなかった¹⁵。それ以降、日本はASEANの重要性を強調しているが、ASEAN内の懐疑的な見方は依然として残っている。第二に、一部のASEAN加盟国は、日本のFOIP構想を正式に支持した場合の中国の反応を懸念していたことである。実際、中国は「インド太平洋」という言葉を新しい地理的概念として受け入れておらず、長い間、その使用を避けてきた。慎重に検討しない限り、制度的に日本のFOIPを受け入れることは、ASEANが中国と対立することと第三者に捉えられてしまうこともあるため、ASEANはこのビジョンを明確に支持することを避けていた。第三に、ASEANはインド太平洋という概念が世界的に普及することについて確信を持っていなかったことである。ASEANは、この構想を支持することによって発生する戦略的リスクを考慮し、動向を注視する姿勢をとった。当初、インド太平洋に関する独自の見解を打ち出せる程のコンセンサスも存在していなかったため、このような外交姿勢はASEANにとっては当面の最適解であった¹⁶。

15 「インド太平洋、消えた『戦略』——政府が『構想』に修正」、日経新聞、2018年11月13日。

16 例えば、Kavi Chongkittavorn, "ASEAN Sets Sail with Its Indo-Pacific Vision", *reportingasean*, n.d., <https://www.reportingasean.net/asean-sets-sights-indo-pacific-vision/>を参照。

しかしその後、ASEANは2019年6月に「インド太平洋に関するASEANアウトルック」(AOIP)を採択した。これは主に、アメリカ、オーストラリア、インド、日本などの主要地域国間で「インド太平洋」の言説が急速に構築されていたためであった。また、ヨーロッパ諸国も徐々に同地域への関与について関心を高めていたこともあり、一定の対中要素が含まれているこれらのインド太平洋戦略が主流となれば、ASEANの中立的な姿勢は軽視される可能性が高まったためである¹⁷。ASEANはAOIPを作成し、「ライバル関係ではなく対話と協力」を強調し、同地域における「ASEAN中心性」の重要性を強調した¹⁸。これは、ASEANが大国の構想に依存することなく、独自のインド太平洋ビジョンに集中することで、地域の自主性を主張するのに役立つこととなった。

とはいえ、AOIPと日本のFOIPのあいだには、いくつかの類似もあった。AOIPでは、ASEANの中心性、開放性、透明性、包括性、ルールに基づく枠組み、グッドガバナンス、国際法の尊重など、多くの原則が協調されるとともに、海洋協力、接続性、国連の持続可能な開発目標(SDGs)、経済の4つの潜在的な協力分野を打ち出している。さらに、ASEANは、インド太平洋地域における他の地域協力枠組みとの協働に前向きであることも表明した。日本は以前からAOIPと同様の理念を唱えており、また、ASEAN諸国とはすでに機能的な協力関係にあることから、AOIPとFOIPの間にはすでに一定のシナジーがある。実際に、日本とASEANは、2020年11月にAOIP

の協力に関する共同声明を発表しており、日・ASEAN間ですでに取り組んできたAOIPの4つの協力分野、例えば、「違法・無報告・無規制」(IUU)漁業対策、質の高いインフラ開発、「ASEAN感染症対策センター」(ACPHEED)の設立、2020年の日・ASEAN経済強靱化アクションプランの採択などを明記している¹⁹。日本とASEANは、以前からこのような協力を通じてパートナーシップを育んできたため、これらの機能的な協力分野は今後さらに拡大していくだろう。また、ASEANはアメリカとは異なり、中国に全面的に対抗しない日本の戦略的アプローチに比較的満足している。

しかし、次の3つの点で相違も存在する²⁰。第一に、日本とASEANは、「ASEAN中心性」を繰り返し強調し、尊重しているにもかかわらず、その意味するところが曖昧なままである。日本は、特に2021年以降のバイデン政権下でQuadの急速な制度化を支持してきたが、ASEAN中心性のもとでQuadとASENあいだにどのような役割分担を想定しているのか、また、インド太平洋においてASEANにどのような役割を期待しているのかが、いまだに明確に示されていない。他方、ASEANもインド太平洋における主な役割を曖昧にしたままで、機能的な協力を追求し、米中の戦略的対立を緩和するという外交的願望を述べるにとどまっている。そのため、両者が明確に示すことのできるASEANの新たな戦略的役割は存在しない。

第二に、「包摂性」の定義が互いに異なっている点が挙げられる。日本は、インド太平洋のビジョンを共有する国家を排除しないとし

17 例えば、White House, "National Security Strategy of the United States of America," December 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>, White House, "Interim National Security Strategic Guidance," March 2021, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>を参照。

18 ASEAN Secretariat, "ASEAN Outlook on Indo-Pacific," June 23, 2019, https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf.

19 「第23回日・ASEAN首脳会議『インド太平洋に関するASEAN・アウトルック(AOIP)協力についての第23回日アセアン首脳会議共同首脳声明』の発出」、外務省、2020年11月12日、<https://www.mofa.go.jp/files/100114942.pdf>、「日ASEAN・AOIP協力の取組(例)」、外務省、2020年11月、<https://www.mofa.go.jp/files/100115874.pdf>.

20 また、Koga, "Japan's Free and Open Indo-Pacific Vision under Suga", 2021を参照。

ている²¹。しかしこれは、日本が異なるビジョンを持つ国を含めないであろうことを示唆しており、その包摂性は条件付きとなっている。他方、ASEANは、アクター間の相違を緩和する対話の重要性を強調しているため、その包摂性に条件はない。たとえば、地域的な包括的経済連携協定(RCEP)が一例として挙げられる。ASEANはRCEPのイニシアティブを取り、日中両国を含む地域国家に呼びかけ、参加国の経済原則や考え方の違いにもかかわらず、東アジアにおける地域自由貿易圏を形成した。しかし、日本のインド太平洋構想との包摂性における定義の違いがより明確になれば、ASEANの外交姿勢との乖離は進み、地域に戦略的な分裂を引き起こす可能性がある。最悪の場合、ASEANは将来的に日本のFOIP構想に反対する可能性も出てくるだろう。

第三に、2020年3月にWHOが新型コロナウイルス感染症のパンデミックを宣言してから、日本の対中戦略アプローチが変化し始めたことである。確かに、安倍政権が2020年4月に習近平国家主席との首脳会談を望んだことに示されるように、日本は中国との関係を閉ざしてはいない。安倍首相が2020年9月に突如辞任した後も、後任の菅首相は中国への関与に積極的であった²²。岸田首相も、建設的で安定した関係構築の重要性を示している²³。しかし、中国の継続的な独断的主張や行動によって、対中政策が敵対的になっているアメリカと日本は強固な対中姿勢を共有し始めてきている。当然ながらこれは、中立を目指すASEANのアプローチとは必ずしも一致しない。

したがって、近年のこの傾向を見ると、日本とASEANの中国に対する外交姿勢の親和性は、時間の経過とともに低下する可能性がある。とはいえ、これは日本が中国と対立し、ASEANを分裂させる運命にあるということを意味するわけではない。実際、東南アジアにおける戦略的対立の影響を緩和する余地は、まだ残されている。



日本とASEANの中国に対する外交姿勢の親和性は、時間の経過とともに低下する可能性がある。とはいえ、これは日本が中国と対立し、ASEANを分裂させる運命にあるということを意味するわけではない。実際、東南アジアにおける戦略的対立の影響を緩和する余地は、まだ残されている



21 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」、外務省、2017年11月6日、https://www.mofa.go.jp/na/nal/us/page4e_000699.html。

22 「第204回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」、首相官邸、2021年1月18日、https://japan.kantei.go.jp/99_suga/statement/202101/_00013.html。

23 「第207回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」、首相官邸、2021年12月6日、https://japan.kantei.go.jp/101_kishida/statement/202112/_00002.html。

結論——東南アジアにおける日本の戦略的役割

現在、インド太平洋地域は大国間競争の舞台となっており、地理的な中心である東南アジアの安定にも影響を与え、地域を分断する可能性を秘めている。しかし、日本はASEANとともにこのような緊張を緩和する役割を3つの方法で担うことができる。第一は、日本が「Quadプラス」方式を推進し、Quad構成国、ASEANおよび中国と連携を図ることである。Quadは、2017年から徐々に制度化され、現在は新型コロナウイルス対策から先端技術、重要インフラ、気候変動に至るまで、その協力アジェンダは急速に拡大している。これらのアジェンダの越境的な性質を考慮すると、Quadは「Quadプラス」方式を作り、中国とは気候変動、ASEANとはインフラというように、課題ごとに外部アクターを招き入れることができる²⁴。この柔軟なアレンジは、外部アクターの強力な外交的コミットメントを必要とせず、かつ外部アクター間の協力的な活動を促がす可能性も秘めている。日本はASEANから外交的信頼を得ており、中国が既存の国際法や規範を遵守することを条件に、中国への関与を比較的オープンにしていることから、Quadを通じてこのような連携を構築するのに適した立場にある。

第二は、現在の戦略的競争が、メコン川流域のインフラ整備などの開発分野にも波及しているが、この地域における協力メカニズム形成に貢献することである。実際に日中の開発競争は、日本と中国がそれぞれ2013年に「一帯一路」、2015年に「質の高いインフラパートナーシップ」を開始した2010年代半ば頃から始まっている。このような競争は、2019年のG20で合意された「質の高いインフラ投資に関するG20原則」や、第三国でのインフラ整備

協力を更新するために2017年から2019年にかけて日中両国が行った外交努力によって一旦は緩和された²⁵。2020年の新型コロナウイルスの出現によりこのモメンタムは失速したが、ASEANは依然として、特にASEANプラス3 (APT)といったフォーラムによって、開発協力の潜在的な分野を模索するのに最適な場を提供している。

ASEANがメコン地域の開発を通常のアジェンダとすることを検討しているように、日本が対話の場を促せば、開発協力を非政治的なプロセスにするのみならず、ASEANの中心性を強化するための好機となる。さらに、現在Quadが地域開発問題の議論に関心を有しているため、日本は、中国、ASEAN、Quad構成国、そしてアメリカの間の橋渡しの役割を果たすことができよう。

第三に、ミャンマーや新疆ウイグル自治区など、国際舞台における人権問題の高まりは、諸刃の剣ではあるが、日本とASEANが共通の理念を通じて協力していくための新たな外交的契機となり得るものである。確かに、ASEAN内にはさまざまな考え方があり、この問題でコンセンサスが得られる可能性は低い。しかし、最近では、ミャンマーの軍事政権を会議に招待しないなど、以前とは異なる戦略を取っている。また、日本は伝統的に人権問題に対してソフトなアプローチを取ってきたが、岸田政権下では国際人権問題担当補佐官を設置するなど、積極的に人権問題を追求する姿勢を見せている²⁶。このような状況において、アメリカやEUといった経済的・軍事的制裁によって人権問題に対応することを主張するアクターと緊密にコミュニケーションをとりつつも、日本と

25 財務省「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」、2019 年、https://www.mof.go.jp/english/policy/international_policy/convention/g20/annex6_1.pdf。

24 Kei Koga “Nurturing the ‘Quad-Plus’ Formula: Institutional Perspective of Japan’s FOIP,” in Jagannath Panda and Ernest Gunasekara-Rockwell (eds.), *Quad Plus and Indo-Pacific: The Changing Profile of International Relations*, Oxon and New York: Routledge, 2021.

26 “Ex defence chief Nakatani to be adviser on Japan’s human rights,” Kyodo News, November 8, 2021, <https://english.kyodonews.net/news/2021/11/7f50b69f2f30-ex-defense-chief-nakatani-to-be-japan-s-adviser-on-human-rights.html>.

ASEAN加盟国が外交的説得や同調圧力といった、欧米とは異なる手段を以て人権問題を推進する新たな連携(coalition)を形成することができる²⁷。

日本や東南アジア諸国を取り巻く戦略的環境は、米中の戦略的競争の中で急速に変化しており、これが同地域の分断や安全保障上の不安定性を招く可能性がある。このようなリスクを回避するためには、国際的に共有されたルールや規範を維持・強化するために、アクター間の役割分担を明確にし、多様なアプローチや手段を確立することが重要である。好機は失われつつあるが、そのために日本とASEANが果たすことのできる戦略的役割はまだ残されている。

27 例えば、Seng Tan, "Herding cats: the role of persuasion in political change and continuity in the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)," *International Relations of the Asia-Pacific*, 13 (2), 2013, 233-265を参照。

Cambodia Case Study

カンボジアにおける 日本の影響力 ——さらなる機会と あらたな制約

Japan's Influence in Cambodia:
Opportunities and Constraints

チュンボラン・チャンボリ†
ボン・チャンサンバス‡
Cheunboran Chanborey
Bong Chansambath

† プノンペン拠点のシンクタンク「アジア・ビジョン研究所」(AVI) ストラテジック・アドバイザー、カンボジア外務国際協力省アドバイザー。ベトナム外交アカデミー卒業。ランシット大学より外交・国際学修士号、リークワンユー公共政策大学院(ハーバード行政大学院との連携プログラム)より行政学修士号、オーストラリア国立大学より博士号を取得。専門は、カンボジア外交政策、小国の外交政策、アジア太平洋の国際関係・安全保障論。

‡ アジア・ビジョン研究所(AVI) 包括的デジタル経済研究センター(CIDE) 副センター長。王立プノンペン大学(RUPP) 外国語研究科(IFL) 国際学部(DIS) 講師。2018年～2020年、Jウィリアム・フルブライト・スカラーとしてカンザス州立大学より修士号(安全保障論)取得。専門は、国際関係論、インド太平洋の安全保障、先端技術の地政学。

はじめに

1953年11月9日にフランスから独立したカンボジアは、第二次世界大戦で敗れ、荒廃していた日本との外交関係を徐々に強化しようと試みた。1954年11月、ノロドム・シハヌーク国王の統治下において、カンボジアは第二次世界大戦に関する戦時賠償請求権を放棄した。日本はこの好意を暖かく受け止め、両国はまもなく友好条約を結び、永遠の友好関係をさらに強固なものにした。日本とカンボジアの関係は、1970年3月18日に起きたクーデターによるシハヌークの失脚と、ロン・ノル将軍率いるクメール共和国の誕生によって新たな局面を迎えた。日本は、政治的、軍事的、また経済的にクメール共和国を支持するアメリカ率いる資本主義陣営に属していたため、状況に応じてロン・ノルを支援したものの技術面における支援が中心であり、量的にはわずかなものだった¹。1975年4月17日、クメール・ルージュがアメリカの支援を受けたクメール共和国を打倒してカンボジアを占領すると、カンボジアと日本

の外交関係はほとんど中断され、両国はそれぞれの大使館を閉鎖する結果となった。日本は1976年にクメール・ルージュ政権を承認したが、プノンペンの大使館を再開することはなかった。1979年にベトナムがカンボジアに介入してクメール・ルージュ政権を制圧し、プノンペンに「カンプチア人民共和国」(PRK)と呼ばれる新政権が誕生した後も、日本はクメール・ルージュを承認し続けた。

日本は1980年代を通じて、「積極的平和主義」戦略の一環として、内戦の終結やカンボジアの平和と和解の促進に積極的な役割を果たした²。1991年、日本はパリ和平協定の共同議長を務め、戦後初の民主的な選挙を実施した国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)を強力に支援した。日本はUNTACミッションにおいて、608人の地上部隊と75人の文民警察の動員に加えて41カ所の投票所を配置し、選挙の運営を支援した³。同ミッションが戦後初の自衛隊海外派遣であったことは特筆すべきことである⁴。カンボジア和平プロセスへの日本の

1 Sim Onn Leang, "Cambodia-Japan Relations: The Bumpy and Winding Road to the Strategic Partnership and Beyond," in Sok Udom Deth, Suon Sun, and Serkan Bulut (eds.), *Cambodia's Foreign Relations in Regional and Global Contexts*, Phnom Penh, Cambodia: Konrad-Adenauer-Stiftung, 2017, 181-203.

2 同上。

3 Cambodian Peace Process: Diplomacy, Manpower, and Finance," *Asian Survey* 38, 1998, 553-68.

4 Sheila A. Smith, "Japan Rearmed: The Politics of Military Power," Cambridge MA: Harvard University Press, 2019.

多大な貢献により、UNTACの責任者には明石康国連事務次長が任命され、移行期間におけるすべての行政事項を監督した。1997年7月にノロドム・ラナリッド第一首相とフン・セン第二首相の間で政治危機が勃発した際、カンボジア人民党(CPP)とFUNCINPECの二大政党に日本は「4つの柱」による解決策を提示した。これにより、1998年の第二回総選挙と残存していたクメール・ルージュ勢力の完全な解体、そして1年後のASEAN加盟への道筋がつけられた。日本は、20年以上にわたる内戦と政治的混乱の末、カンボジアの平和を実現するという目的を達成したのである。

内戦終結以来、カンボジアは定期的なハイレベルの訪問を通じて、日本との二国間関係を維持し、継続的に深めてきた。2021年末の時点で、カンボジアのフン・セン首相は23回訪日しており⁵、1999年から2019年の間に4人の日本首相がカンボジアを公式に訪れている⁶。興味深いことに、フン・セン首相と安倍晋三首相の個人的な結びつきは非常に親密で友好的である。2017年8月に日本を公式訪問したフン・セン首相は、日本側の主催者が企画したサプライズによって誕生日の祝福を受けた。

さらに、2010年以降、両国は、共通の戦略的利益に関する信頼、信用、政策調整、そして関係強化を促進するために、4度の「政・軍協議」(外務・防衛当局間協議)と、4度の「軍・軍協議」を実施している⁷。2013年、日カンボジア関係は、防衛や安全保障などの幅広い分野をカバーする「戦略的パートナーシップ」に格上げされ、新たな歴史的水準に到達した。その

頃、中国が東シナ海に防空識別圏(ADIZ)を宣言したばかりであったことを考慮すると、このタイミングで関係性が格上げされ、カンボジアが日本をはじめとするASEAN諸国との共同コミュニケに参加し、上空飛行の自由を強調したことは注目に値する。これらは、外交・安全保障政策に対する影響力のバランスを保つためのカンボジアの多角化戦略に光明を投げ、2012年のASEAN議長国就任時に「中国の代理人」という疑念に対応するものであった。

カンボジアの経済的・社会的発展における日本の役割

1991年のパリ和平合意以降、日本はカンボジアの戦後復興と経済・社会の発展に重要な役割を果たしてきた。例えば、1992年6月に日本が開催した「カンボジア復興国際会議」では、33カ国から8億米ドル相当の資金提供があり、そのうち2億米ドルは日本が拠出した⁸。1992年から2010年の間に、日本はカンボジアに対して約17.6億米ドルの二国間資金援助を行い、クロイチャンワ橋や国道6A号の修復など、ハード・ソフト両面のインフラ整備に注力した。現在、日本の対カンボジア政府開発援助総額は23.7億米ドルに達している⁹。さらに、安倍晋三首相は、2013年にカンボジアを訪問した際に、プノンペンの地雷除去のために450万米ドルの支援を発表した¹⁰。日本は、クメール・ルージュ法廷への唯一にして最大の海外支援国であり、2021年9月30日現在、総予算の27%に当たる約8,800万米ドルを提供している¹¹。

5 Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation of Cambodia, "Aide Memoire on Cambodia-Japan Bilateral Relations," 9 December 2021. (一般閲覧アクセス不可)

6 「二国間関係」『カンボジア王国基礎データ』、日本外務省、2021年、<https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/cambodia/data.html>, 2021年11月26日アクセス。

7 Chanborey Cheunboran, *Cambodia's China Strategy: Security Dilemmas of Embracing the Dragon*, New York: Routledge, 2019.

8 註1参照。

9 註6参照。

10 註1参照。

11 Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia (ECCC), "Summary of Financial Contributions as at 30 September 2021." Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia, <https://www.eccc.gov.kh/en/about-eccc/finances/summary-financial-contributions-30-september-2021>, 2021年11月30日アクセス。

2007年6月、日本とカンボジアは、二国間の貿易と投資を促進するために、「投資の自由化、促進及び保護に関する協定」を締結した。その結果、日本は現在、カンボジアで2番目に大きな海外投資国となっており、1994年以来、210のプロジェクトに最大31億米ドルを投資している¹²。一方、両国の二国間貿易額は、2020年に21億米ドル、2021年の最初の8ヶ月間に15億米ドルとなっている¹³。また、日本はプノン、バベット、シアヌークビル、ポイペト、コーコーの7つの経済特区に投資している。さらに目立ったところでは、2017年6月、カンボジア政府が国際協力機構(JICA)に対し、カンボジアのシアヌークビル港湾局(PAS)への13.5%の資本参加を提案した。日本が1999年から開発を支援してきたカンボジアで最大かつ唯一の深海港の運営において、JICAは主要なステークホルダーとして重要な役割を担っている。カンボジア経済財務省の高官は、JICAのPASへの関与は、カンボジアの戦略的資産を多様化するためのプノンペンの計算上の動きであると主張している。

2020年に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが始まって以来、日本はカンボジアの確固たるパートナーとして、後方支援、財政支援および医療支援を続けてきた。例えば、日本はカンボジアの新型コロナウイルス感染症対策を支援するために、救急車70台、X線装置10台、超音波装置26台、酸素発生装置63台を提供している¹⁴。2020年6月には、日本は公立病院システムと人材育成を支援するために4,100万米

ドルの政府開発援助(ODA)を提供した¹⁵。また、アストラゼネカ社製ワクチンを約100万回分出荷したほか、医療機器、感染症予防対策、コールドチェーン機能など合計5,000万米ドル相当を提供し、カンボジアの経済的に恵まれない人々への現金給付を支援するために2億2,700万米ドルの融資を行っている¹⁶。

カンボジアの戦略的構成における日本

歴史的に敵対関係にあるベトナムとタイに挟まれた地理的条件、発展途上の経済、米中間の緊張の高まりなどから、カンボジアは独特のヘッジ戦略を維持してきたが、その中で日本が重要な役割を果たしてきた主な理由は4つある。第一に、カンボジアは中国への政治的・経済的依存度が高まることで、自国の戦略的自律性が損なわれ、米中競争を回避する能力が弱まることを懸念している。これに関連して、アジア・ビジョン研究所(Asian Vision Institute)の会長であるチヒーン・ヴァナリスは、筆者とのインタビューの中で、「日本は、中国に加えて『信頼できる友好国』であるため、カンボジアのヘドバン戦略において極めて重要である」と主張している。同様に、別のインタビューでは、カンボジアの著名な学者が、「カンボジアの日本との関わりは、米中間で戦略的な操縦性を生み出し、維持するためのプノンペンのヘッジ戦略の一部である」ことを前提としている。カンボジアの戦略家の目には、日本の他に信頼できるヘッジ・オプションはないと映っている¹⁷。

12 Pisei Hin, "CDC Okays 144 Japan Project Worth \$2.79B Since '94 Debut," *The Phnom Penh Post*, February 15, 2021, <https://www.phnompenhpost.com/business/cdc-okays-144-japan-projects-worth-279b-94-debut>.

13 Kunmakara May, "Cambodia-Japan Trade Tops \$1.5B," *The Phnom Penh Post*, 25 October 2021, <https://www.phnompenhpost.com/business/cambodia-japan-trade-tops-15b>.

14 Samean Lay, "Japan Gives More Ambulances for Cambodia's COVID Fight," *The Phnom Penh Post*, 5 June 2021, <https://www.phnompenhpost.com/national/japan-gives-more-ambulances-cambodias-covid-fight>.

15 Dara Voun, "Japan Gives \$41M New Aid," *The Phnom Penh Post*, 7 June 2021, <https://www.phnompenhpost.com/national/japan-gives-41m-new-aid>.

16 Khmer Times, "Remaining Japan-donated AstraZeneca Vaccines Arrive in Cambodia," 7 August 2021, <https://www.khmertimeskh.com/50910426/remaining-japan-donated-astra-zeneca-vaccines-arrive-in-cambodia/>.

17 註6参照。



カンボジアの戦略家の目には、日本の他に信頼できるヘッジ・オプションはないと映っている。カンボジアは1993年に制定された憲法第53条で「永世中立」と「非同盟」を定めており、独自の外交政策を維持する必要がある。(…) 中国との全面的な提携は憲法に反することになる

第二に、カンボジアは1993年に制定された憲法第53条で「永世中立」と「非同盟」を定めており、独自の外交政策を維持する必要がある。したがって、中国との全面的な提携は憲法に反することになる。また、ASEANが1967年以來初めて共同声明を発表できなかった2012年の「プノンペン騒動」を受けて、カンボジアは、国際的なイメージを回復し、「北京の代理人」という非難に応える必要があると考えている¹⁸。同様に、カンボジアは日本の「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)構想を公に支持する最初のASEAN加盟国となったが、中国はこの構想を対中封じ込めであると警告している。日本との関係を戦略的なレベルにまで深め、前述のような作戦を展開することで、カンボジアは、憲法と独立した外交政策を維持するという公約から決して離れていないことを内外に証明している。



第三に、日本は、質の高いインフラプロジェクト、カンボジアの紛争後の和解と社会経済の発展を支援するという真の意志、そしてソフトパワーの魅力によって、カンボジア国民からポジティブに受け止められている。日本の外務省が実施したある世論調査によると、カンボジアの回答者の34%が日本を最も信頼できる友好国と見なしており¹⁹、これに対して中国は21%にとどまっている。また、日本の信頼性について84%のカンボジア人が、日本の経済的支援、世界の平和と経済の安定化への積極的な貢献、そして貿易と安全保障問題に対する強い姿勢を信頼している。また、シンガポールのISEASユースフ・イスハーク研究所が2021年に行った世論調査によると、カンボジア人回答者の約84.6%が、日本が「正しいことをしてくれる」と確信し、世界の平和と繁栄に貢献すると答えており、これはASEAN加盟国の中で最も肯定的な数値を示している。

18 同上。

19 「ASEAN(10か国)における対日世論調査結果」『平成29年度海外対日世論調査』、日本外務省、2019年、https://www.mofa.go.jp/p_pd/pds/page23e_000555.html、2021年11月26日アクセス。



Source: © Doraemonz32, Shutterstock

経済的な影響力に加えて、日本のソフトパワーはカンボジアの人々、特に若者の間で強い魅力を持っている。日本文化の中で最も印象に残っているものは何かという質問に対して、44%が日本のライフスタイルや考え方を挙げ、日本のポップカルチャーにも強い魅力を感じている²⁰。同様に、日本はカンボジア人観光客が最も好む旅行先のひとつでもある²¹。カンボジアの人々の日本に対する好意的な認識は、与党であるカンボジア人民党に、国内の正統性のために日本との関係を維持し深める必要性を伝えている。

第四に、日本はカンボジアの戦略的多様化において重要な役割を果たしている。それは、日本がカンボジアの社会的・経済的発展のために長年にわたって経済的支援を行ってきたからである。前節で説明したように、日本は現在、カンボジアのインフラ、教育、公衆衛生、社会福祉、公共サービスの分野において第2位の投資国であり、最も重要な援助と融資を提供している国のひとつである。日本との緊密な関係を築くことで、カンボジアは中国の影響力を相殺し、戦略的自律を維持し、同時に両国からより大きな経済的利益を引き出すことができる。日本が2016年に法の支配、自由貿易と航行の自由、経済的繁栄と接続性を強調したFOIP戦略を発表して以来、カンボジアは、この展開を、日本の東南アジア関与の発展としてだけでなく、より多くの経済的利益を引き寄せる機会としても暖かく受け入れている。例えば、日本の「質の高いインフラパートナーシップ」(PQI)は、中国の「一帯一路」に代わるインフラ整備のニーズをカンボジアに提供しており、シアヌークビル港の整備に2億4,400万米ドル、プノンペンのスカイトレインプロジェクトに8億米

ドルを提供している²²。多国間のプラットフォームでは、日メコン協力(MJC)の枠組みにより、カンボジアや他の水域国が、経済的潜在力や天然資源、戦略的立地などから外部勢力の注目を集めているメコン地域での少区域の接続を強化することができる²³。日メコン協力は、メコン地域に投資することで、中国が主導する瀾滄江・メコン協力に対抗し、それに代わるものとして、メコン川沿いの強靱で持続可能な水資源管理と生活を推進している。

日本のカンボジア政策の限界

日本がカンボジアのヘッジ戦略において重要な役割を果たしているとはいえ、カンボジアの外交政策立案者にとって、日本には4つの戦略的な限界がある。第一に、日本は1947年に制定された平和憲法により、経済的・技術的な強みを積極的で外向的な軍事力に変えることができないため、この地域における日本の安全保障上の役割は限られているという認識がカンボジアの外交政策コミュニティに存在する。さらに、日本は国連安全保障理事会の非常任理事国であるため、カンボジア〔の期待値との間〕には大きなギャップがある。小国であるカンボジアは、外国人による政治的・軍事的な内政干渉の潜在的なリスクを最小限に抑えるため、国連安保理に拒否権を持つ信頼できるパートナーを求めている。

20 同上。

21 Sharon Seah et al, *The State of Southeast Asia: 2021 Survey Report*, Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2021, <https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/state-of-southeast-asia-survey/the-state-of-southeast-asia-2021-survey-report/>.

22 Luo Jing Jing and Kheang Un, "Japan Passes China in Sprint to Win Cambodian Hearts and Mind," *ISEAS Perspective* 2021/59, 30 April 2021, <https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2021-59-japan-passes-china-in-the-sprint-to-win-cambodian-hearts-and-minds-by-lu-o-jing-jing-and-kheang-un/>, 2021年11月26日アクセス。

23 Chanborey Cheunboran, "AVI Policy Brief: Japan in the Mekong's Dynamic Geopolitics," *Asian Vision Institute*, 5 August 2021, <https://www.asianvision.org/archives/publications/avi-policy-brief-issue-2021-no-09-japan-in-the-mekongs-dynamic-geopolitics>.

第二に、カンボジアの外交政策担当者は、日本にはアメリカからの外交政策の独立性が欠けていると認識している。あるカンボジアの指導者は匿名を条件に、「日本の指導者や外交官は、同盟国やパートナーとの協議の必要性を常に強調している」と語った。カンボジアとアメリカのあいだで誤解が深まっていることから、プノンペンでは、ワシントンが東京に対して、カンボジアにおける日本の戦略的利益を犠牲にしてでも、アメリカの利益を促進するよう圧力をかけるのではないかという懸念がある。さらに、チヒーング・ヴァナリスは、日本がQuadに参加し、AUKUSを支援していることは、東京が米主導の同盟システムに深く傾倒していることをカンボジアの指導者たちに想起させるだろうと主張している。

第三に、アメリカが主導する民主化やグッドガバナンス、民主主義を重視する日本の価値観に基づく外交政策は、中国の不干渉主義ほどには響かない。同様に、カンボジアは、日本が最も近い同盟国であるワシントンから独立した外交政策を持っていないと認識している。日本は、アメリカの東南アジア関与の要としての役割を果たしているが、アメリカの外交・安全保障政策との高度な戦略的調整を行っているため、日本は地政学的なバックヤードである東アジア・東南アジアの中では異端児のように見えているのである。

第四に、経済・ビジネスの観点から、一部のCPP指導者は、日本の経済界が投資機会を確保する上で決断力に欠けていることや、日本側のカンボジアでの投資プロジェクトの実施が遅いことに不満を表明している。これは、カンボジアにおける中国のビジネス・コミュニティが、あらゆる機会を迅速に捉えてきたのとは対照的である。カンボジアのある著名な学者は、日本が「高品質、透明性、説明責任」を要求するために「本質的な柔軟性」を欠き、そのためにコストが高いことが、日本が研究していた主要プロジェクトを中国が成功裏に獲得した理由であると主張し、この不満に同意している。

“

日本がQuadに参加し、AUKUSを支援していることは、東京が米主導の同盟システムに深く傾倒していることをカンボジアの指導者たちに想起させるだろう。アメリカが主導する民主化やグッドガバナンス、民主主義を重視する日本の価値観に基づく外交政策は、中国の不干渉主義ほどには響かない

”

おわりに

構造的不確実性の高まり、多国間機関への信頼の欠如、アジア太平洋地域における地政学的ダイナミクスの複雑化に直面して、ヘッジングと戦略的多様化は、カンボジアのような小国にとって最も重要な生存手段のひとつである。実際、プノンペンではカンボジアの外交政策の多様化を進めようとしている。しかし、カンボジアの戦略的選択肢は限られている。中国に加えて、カンボジアは日本に賭けており、2013年には「日・カンボジア戦略的パートナーシップ」を締結し、アジア太平洋地域をはじめとする日本のさらなる役割拡大を支援している。しかし、日本のカンボジア政策には戦略的、政治的、地政学的な制約があるため、カンボジアと中国、日本の戦略的関係は異なる価値を持っている。

また、過去20年間にわたって、カンボジアは対等なパートナーシップの原則に基づき、強固な貿易・投資、人と人との繋がり強化、民主主義と人権の尊重に重点を置いて、EUとの関係を推進してきた。しかし、カンボジアのいわゆる「民主主義の死」を受けて、EUが同国に対する特惠貿易措置であるEBA (Everything But Arms) を撤回したことが、カンボジアとEUの関係を悪化させている。少なくともカンボジアの外交関係者のあいだでは、EUの決定は不徳かつ不正であり、偽善的でさえあるという認識が広がっているようである²⁴。

したがって、日本はEUとともに、カンボジアに二者択一の選択を迫るのではなく、カンボジアが外交政策の多様化を進め、戦略的な機動力を高められるよう、戦略的な選択肢を提供する必要がある。

24 Chanborey Cheunboran, "AVI Commentary: Is the EU Losing Credibility through Its Double-Standard Trade Policy in Southeast Asia?", *the Asian Vision Institute*, 7 September 2020, <https://www.asianvision.org/archives/publications/avi-commentary-issue-2020-no-29-is-the-eu-losing-credibility-through-its-double-standard-trade-policy-in-southeast-asia>.



Source: © kisanakorn maneerat, Shutterstock



Indonesia Case Study

友好国以上、同盟国未満 ——現在の日・インドネシア関係

Close Ties but Not Allies:
The Current Indonesia-Japan Relations

パトリック・ツィーゲンハイン†
Patrick Ziegenhain

† ドイツ出身。インドネシアのプレジデント大学国際関係学部准教授。マラヤ大学アジア・欧州研究科客員教授(2016-18年)、フランクフルト大学東南アジア研究科臨時教授(2015年)、デ・ラ・サール大学客員教授(2014年)、トリアー大学政治学部助教授(2007-14年)。2005年、フライブルク大学より政治学博士号を取得。学術論文に加え、主著に、*Institutional Engineering and Political Accountability in Thailand, Indonesia, and the Philippines* (2015), *The Indonesian Parliament and Democratization* (2008)、共著に、*Parliaments and Political Change in Asia* (2005) がある。

日本のインドネシアにおける戦略的利益

日本のインドネシア外交は、インドネシアの貿易上の利益と、東アジア・東南アジアの全体的な安全保障状況を結びつけようとするものである。貿易面では、インドネシアは日本にとって長きにわたる重要な貿易相手国であり、不可欠な天然資源供給国でもある。さらに、輸出志向の日本にとって、インドネシアは価値のある市場である。日本は過去数十年にわたり、貿易と対外直接投資(FDI)を通じて、東南アジアにネットワーク経済を確立してきた。地政学的な観点では、日本はマラッカ海峡を通じた自由貿易に依存している。米エネルギー省によると、日本の石油輸入量の85~90%、ガス輸入量の33%が、インドネシア、マレーシア、シンガポール間のマラッカ海峡を通じて供給されている¹。

経済・貿易面での利益に加えて、安全保障上の利益も日本とインドネシアを結び付けている。最も重要なのは、南シナ海における中国の野心へのカウンターバランスの試みであり、日本の主要な外交イニシアティブである「自由で開かれたインド太平洋構想」(FOIP)は、ここ数年、日本と東南アジア諸国の間により多くの戦略的連携をもたらしている。日本の関心はすべてのASEAN加盟国に向けられているが、ASEAN最大の国であるインドネシアは特に注目されている。過去10年間で、日本と東南アジアで最大の人口を抱えるインドネシアの関係は大きく進展した。

インドネシアは日本に対し、戦略的な機会を提供することができる。例えば、2021年頭に中国がナトゥナ諸島周辺で強引な沿岸警備活動を行ったことを受けて、インドネシアは、中国の九段線内の海域にある同諸島への投資を呼びかけた。日本は、2017年9月時点にはすでに、インドネシアがナトゥナ諸島周辺で使用するレーダー機器や巡視船を供給している。2018年6月には、日本の資金援助により、ナトゥナ諸島にあるインドネシアの漁港や貯蔵センターの整備が行われた。2020年1月に日本の茂木敏

1 Reinhard Driete, *Japan's Policy towards the South China Sea—Applying “Proactive Peace Diplomacy?”*, Peace Research Institute Frankfurt, 2016, 4.

充外務大臣がインドネシアを訪問した際に、インドネシアはナトゥナ諸島で初の統合海洋漁業センターの開発に対する日本の支援を称賛し、この係争地域における日本のさらなる開発協力を要請した。

インドネシアの政権内には、日本の明確な味方も敵対者も存在しない。インドネシアの経済界もこの点では立場が分かれており、親中の立場もあれば親米の立場もあり、また、親日の立場も存在する。ジョコ・ウィドド大統領は、どちらかといえば中国よりも日本を支持していると言われる一方、強力かつ非公式の政府指導者であるルフット・ビンサル・パンジャイタン海洋・投資担当調整大臣はどちらかといえば中国に協力的であると言われている。インドネシア国内においても一つの重要なアクターである国軍(Tentara Nasional Indonesia)の立場も評価が難しい。

インドネシアと日本 사이에大きな係争はないが、2015年9月にジャカルタからバンドンまでの高速鉄道プロジェクトが中国のコンソーシアムに譲渡された後、日本で大きな失望が広がったことは言及しておくべきだろう。数十年ものあいだ、道路や橋梁、発電所などのインフラプロジェクトへの投資において、日本はインドネシアの第一候補であった。いまでは、中国がこの分野における主要な競合相手となっている。とはいえ、インドネシアにおける他の主要なインフラプロジェクト(ジャカルタのMRT建設など)では、近年も日本のコンソーシアムが採用されていることは付記しておく必要がある。

過去10年間における日本のインドネシア関与

軍事協力におけるここ数年の一連の武器取引交渉は、日本とインドネシアの安全保障協力が以前よりも緊密であることを示す明確なシグナルである。2014年に安倍晋三首相が数十年にわたった武器・軍需品の輸出禁止措置を解除して以来、東南アジアにおける日本の

安全保障面での関与は、武器輸出にますます重点が置かれるようになっている。

2015年3月、両国の防衛省間で「防衛分野における協力と交流」に関する覚書が締結され、安倍首相とジョコ・ウィドド大統領は「海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの更なる強化に向けて」と題する共同声明を発表した。「民主主義」という言葉は非民主的な中国に向けられたものと広く解釈され、「海洋」という言葉は係争中の南シナ海を指すことがほとんどであった。2015年12月、日本はインドネシアとの間で、ASEAN加盟国との間では初となる「2プラス2」〔外務・防衛閣僚会合〕の場を設け、両国はその最終会合において、防衛装備品や技術の移転に関する協定の交渉を開始することで合意した。

2021年3月、日本の岸信夫防衛大臣はインドネシアのプラボウォ・スビアント防衛大臣と会談を行った。両者は南シナ海において共同訓練を行うことで合意し、プラボウォ大臣は、国軍の近代化のために日本の装備品を調達する可能性について交渉中であると述べた。2021年3月30日には、インドネシアと日本は初の二国間防衛協定〔防衛装備品・技術移転協定〕に署名し、最大8隻のものがみ型護衛艦を売却する可能性を含む、日本からインドネシアへの武器輸出に道を開いた。

現在のインドネシアの地政学的観点から見た日本の役割

インドネシアは、ASEANのインド太平洋構想の策定に大きな影響を及ぼした²。この構想において、インドネシアは自らを海洋国家と定義している。地政学的には、日本はアメリカの軍事同盟国と見なされており、その限りにおいて中国の脅威を軽減するのに役立つと肯定的に捉えられている。日本は、インドネシア

2 Donald E. Weatherbee, "Indonesia, ASEAN, and the Indo-Pacific Cooperation Concept," *ISEAS Perspective* 47, 7 June 2019.



Source: © Andréas H, Shutterstock

が米中どちらかの側を選択する状況に陥ることを望んでおらず、また、「自由で積極的な政策」の継続を望んでいることも認識している。

インドネシア外交では、むしろ協力と包括性が強調されており、これは同国の伝統的な「自由で積極的な」外交政策に合致する。1945年の独立以来変わらないこの外交政策は、インドネシアが国際問題に対して受動的または後手に回る立場を維持するのではなく、その解決に積極的に関与することを意味している。したがって、インドネシアの「独立的で能動的な」政策は中立的な政策ではなく、むしろ、いかなる大国とも連携せず、いかなる軍事協定にも縛られない政策なのである³。

このような外交政策上のアプローチにより、インドネシアはインド太平洋地域における積極的な仲介者、または誠実なブローカーとして国際舞台で受容されることを求めている。そのため、日本やアメリカとの緊密な関係にもかかわらず、南シナ海紛争において反中と解釈されうる立場を公には採用していない。

3 Ministry of Foreign Affairs Republic of Indonesia, Indonesia's Foreign Policy, https://kemlu.go.id/washington/en/pages/kebijakan_luar_negeri/ri/716/etc-menu, 2021年12月9日アクセス。



インドネシア外交では、むしろ協力と包括性が強調されており、これは同国の伝統的な「自由で積極的な」外交政策に合致する。(…) インドネシアの「独立的で能動的な」政策は中立的な政策ではなく、むしろ、いかなる大国とも連携せず、いかなる軍事協定にも縛られない政策なのである。(…) そのため、日本やアメリカとの緊密な関係にもかかわらず、南シナ海紛争において反中と解釈されうる立場を公には採用していない



インドネシアにおける日本の経済的重要性

日本は、スハルト大統領の「新秩序」体制（1966年～1998年）下における緊密な経済関係を皮切りに、長年にわたってインドネシアの最大貿易相手国であり続けてきた。2013年まで、日本はインドネシアの財およびサービスにとって最も重要な輸出先でもあったが、近年では、中国がインドネシアの最重要貿易相手国となっている。貿易面において、インドネシアは中国に対して巨額の貿易赤字を抱えており、中国への輸出量よりも輸入量の方がはるかに多いという状況にある。

対照的に、インドネシアの対日貿易収支は黒字である。たとえば、世界的なパンデミックが始まる前年の2019年、インドネシアは日本に対して168億米ドル相当の財・サービスを輸出している。インドネシアから日本に輸出された主な製品は、石炭ブリケット（24.8億米ドル）、石油ガス（20.7億米ドル）および絶縁線（9.28億米ドル）であり⁴、その他の輸出品目には食料品や繊維製品が含まれる。農業分野で重要なのは、トロピカル・フルーツやパーム油であり、また、水産業の重要性も増してきている。インドネシアは数年前に北スラウェシ州のマナドから成田空港への水産物直送便を整備し、これは両国が感染禍でロックダウンしていた最中も継続が認められた。2019年の日本の対インドネシア輸出額は139億米ドルに上り、主な輸出品目は自動車部品（16.2億米ドル）、自動車（3.85億米ドル）、熱間圧延鉄（3.54億米ドル）であった⁵。

2008年に締結された日本・インドネシア経済連携協定（IJEPA）は、日本・ASEAN包括的経済連携協定とともに、日本とインドネシアの貿易の基盤となっている。IJEPAは、インドネシア初の特恵貿易協定のひとつであり、日・インドネシア間の良好で緊密な貿易関係を強調している。

日本貿易振興機構（JETRO）ジャカルタ事務所長の尾崎航氏によると、インドネシアには1,000社以上の日本企業が進出しているという。これらの企業の多くはジャワ島に拠点を有しており、その大部分がジャカルタ西部のブカシ近郊に位置している。自動車産業は重要なセクターであり、インドネシアで販売されている自動車の約98%は日本製であるが、日本のライセンスに基づいて現地で製造されている⁶。このインドネシアにおける日本車の製造については、IJEPAによって詳細に規制されている。

日本とインドネシアによって最近署名された地域的な包括的経済連携協定（RCEP）は、同地域における貿易額の増加にプラスの影響を与えると考えられ、複数の調査によれば、約25%の貿易額増加が見込まれている⁷。しかし、尾崎氏は、RCEPは日・インドネシアの貿易関係にとっての重要性をまだ有しておらず⁸、二国間貿易にとって最も重要な協定は引き続き前述のIJEPAであると述べている。

4 Observatory of Economic Complexity (OEC), "Indonesia/Japan," <https://oec.world/en/profile/bilateral-country/idn/partner/jpn>, 2021年12月9日アクセス。

5 同上。

6 在京インドネシア共和国大使館バンドゥ・ウタマ・マンガラ経済担当二等書記官へのオンラインインタビュー（2021年11月9日）。

7 尾崎航・日本貿易振興機構（JETRO）ジャカルタ事務所所長へのオンラインインタビュー（2021年11月17日）。

8 同上。

日本企業はインドネシアで非常に高い評価を得ており、確実かつ信頼できるパートナーであるとされている。インドネシアのビジネス関係者によると、日本企業との交渉は決して容易ではないが、合意が得られた後はスムーズに履行されるという⁹。

日本のビジネスの観点から見ると、インドネシアにおける利益は、人口が多く消費が盛んで、将来の発展が期待できる点にある。かつては低賃金であることも含まれていたが、(比較的高額な)最低賃金の導入以降、この点はインドネシアの競争上の優位性ではなくなっている。

インドネシアでは、中国と韓国が日本の主要な経済的競争相手と見られている。尾崎氏によると、両国はより積極的であり、非常に迅速な意思決定が行われるが、それに対して日本のビジネス文化は、より長期的な関係に基づいているという¹⁰。他方、インドネシア政府(特に影響力を有する海洋・投資担当調整大臣)は、長期にわたる交渉を必要としない大規模かつ迅速な投資を望んでいるため、インドネシア側は中国企業を好むことが多い。

政府開発援助(ODA)の面では、日本は数十年にわたってインドネシアを支援してきたが、インドネシアが以前よりもはるかに発展を遂げた今、状況は異なっている。さらに、インドネシアは、G20諸国として国際舞台においても重要な存在となった。そのため、日本とインドネシアの関係は以前よりもバランスのとれたものになっている。両国の関係において新たに重要な点は、在京インドネシア大使館が行っている、熟練労働者を出稼ぎ労働者としてインドネシアから(高齢化の進む)日本へ派遣する事業である。この協力関係はパンデミックの際にはすでに開始されており、約1,000人のインドネシア人看護師や介護士が日本に派遣された。

9 註6参照。

10 註7参照。

インドネシアにおける日本のイメージ

日本はインドネシア市民のあいだで良好なイメージを持たれている。ほとんどの市民が、日本を近代的な先進国であり、高品質な輸出品を備えた豊かな国であると見なしている。尾崎氏によると、日本製品は安全性や品質が高く、長持ちし、持続可能であると見られているという。これは、インドネシアの消費者から安全性や品質が低く、短期的な使用に適しているが、価格は安いと評価されている多くの中国製品と対比的である¹¹。

JETROが2019年にASEAN加盟10カ国の市民を対象に行った調査では、複数の実証的な証拠が示されている。回答者の83%が日本を「強い経済と高い技術を持つ国」、61%が「豊かな伝統と文化を持つ国」、そして52%が「高い生活水準を持つ国」と考えている一方で、「理解するのが難しい国」と考えている回答者は5%、「好戦的な国」との回答は4%のみであった¹²。他のASEAN諸国と比較すると、インドネシアは対日評価が最も好意的な国のひとつであり、インタビューを受けたインドネシア市民の67%が、自国と日本の関係は非常に友好的であると回答した。これは、ASEAN諸国の中では、フィリピン(70%)、ベトナム(69%)に次いで3番目に高い数字であった¹³。

11 註7参照。

12 「ASEANにおける日本に関する調査」、JETRO、2019年(JETROジャカルタ事務所より筆者に提供された未公開データ)。

13 同上。

日・インドネシア関係の発展可能性と展望

インドネシアでは、他の東アジア・東南アジア諸国と異なり、第二次世界大戦中の占領地における日本の戦争犯罪は、日本に関連する主要な話題とはなっていない。「建国の父」であるスカルノ大統領をはじめ、インドネシア独立運動の指導者の多くが日本に協力していたため、日本の残虐行為は今日まで「絨毯の下に隠されていた」のである。通常、現在の世代は、第二次世界大戦における日本の降伏からわずか2日後の1945年8月17日にインドネシアが独立を宣言する前の時代について、ほとんど知識を持っていない。

インドネシアにおける、日本のソフトパワーもまた比較的大きい。日本の文化財はあらゆる層から支持されている。確かに若い世代のあいだでは、韓国の音楽やファッション、映画が流行っているが、中国と比較すると、日本の文化財は、東アジアの大国である競合相手〔中国〕のそれよりも、一般のインドネシア市民に対して決定的に大きな影響を与えている。

これ〔中国に対する日本の優位〕は、新型コロナ感染禍のインドネシアに対する外国からの支援に関しては異なる。インドネシア政府が欧米のワクチンを利用できなかった一方、中国は比較的早くから大量のワクチンを提供した。インドネシアにおいて、中国製のシノバック社ワクチンが集団接種キャンペーンの標準的なブランドとなったのも不思議ではない。日本は、比較的遅い時期の2020年7月になってから、アストラゼネカ社のワクチン200万本をインドネシアに提供した。また、日本がインドネシア政府に500億円(約4億8,000万米ドル)の融資を行い、コロナウイルス対策を支援したことも、一般にはほとんど知られていない。

一般的には、日・インドネシア関係は、近い将来、大きな変化を経験したり、経済のみに強い比重を置いたりすることなく、良好な発展を遂げることが予想される。インドネシアがますます発展し、両国間の格差が小さくなっていることから、日・インドネシア関係はある程度は変化すると思われるが、これは、日本の輸出産業にとって、急速に拡大するインドネシアの中所得層消費者に新たな販売機会を見出すチャンスでもある。他方、(周辺地域で比較した場合に)賃金が相対的に高く、他の東南アジア諸国が技能や生産性の面でインドネシアに追いついてきていることから、日本の製造業にとってインドネシアの魅力は低下していくことだろう。日本はインドネシアにおいて、第2位の貿易相手国として、中国に対する重要な経済面におけるカウンターウェイトであると認識されている。

インドネシアと日本の関係は、おそらく安全保障協力の面でより緊密になるだろう。ある政治評論家が言うように、中国が南シナ海(特にナトゥナ諸島)で攻撃的になればなるほど、インドネシアは日本(およびアメリカ)に歩み寄ることになるだろう。公式には、インドネシアは「独立した積極的」な外交ドクトリンに従い、前述の伝統的な外交政策における誠実なブローカーとしての役割を可能な限り維持しようとするだろう。しかし、緊張が高まり、特にインドネシアの領土保全が脅かされるようになれば、インドネシアは日米陣営に接近すると想定される。

“

インドネシアと日本の関係は、おそらく安全保障協力の面でより緊密になるだろう。(…)中国が南シナ海(特にナトゥナ諸島)で攻撃的になればなるほど、インドネシアは日本(およびアメリカ)に歩み寄ることになるだろう。(…)緊張が高まり、特にインドネシアの領土保全が脅かされるようになれば、インドネシアは日米陣営に接近すると想定される

”

インドネシアでは、インド太平洋地域でますます攻撃性を増す中国に対する安全保障上のカウンターウェイトは、日本ではなくアメリカであると考えられている。これに関連して、インドネシア政府は、2021年9月15日に発表されたオーストラリア、イギリスおよびアメリカによるインド太平洋地域に関する3カ国間安全保障協定「AUKUS」について懸念を表明している。インドネシアのルトノ・マルスディ外相は、マレーシアの外相とともに、インドネシアは「現在の力学が軍備競争や戦力投射における緊張を引き起こすことを望まない」と述べた。これは、インドネシアの外交政策が、対立する当事者のいずれかによって引き起こされる危機増大の可能性を減らし、南シナ海紛争におけるさまざまなアクター間での対話と信頼醸成措置を促進しようとしていることを意味している。これがインドネシアの「自由で積極的な」外交政策ドクトリンを堅持し、いずれかの超大国の直接的な影響下に入ることなく、可能な限り誠実なブローカーとしての役割を維持するための唯一の方法なのである。しかし、南シナ海での紛争がさらにエスカレートすれば、インドネシアの外交理念は厳しい現実を突きつけられ、その限界が明らかになることだろう。





Phillipine Case Study

地域のダイナミクスにおける 支点としての日本 ——フィリピンの視点から

Japan as a Fulcrum in Regional Dynamics:
A Philippine Perspective

シャメイン・ミサルチャー=ウィロビー†
リサ・マリー・パルマ‡

Charmaine Misalucha-Willoughby
Lisa Marie Palma

Source: © r.nagy, Shutterstock

† デ・ラ・サール大学国際学部准教授。専門は、ASEAN対外関係、安全保障協力、批判的国際関係理論。デュイスブルク・エッセン大学ケーテ・ハンブルガー・コレグ国際協力研究センターおよび東アジア研究所フェロー、ダニエル K. イノウエアジア太平洋安全保障研究センターフェロー、大阪大学大学院国際公共政策研究科客員フェロー、アメリカン大学国際学部フルブライト奨学生を歴任。南洋理工大S・ラジャトナム国際研究院より博士号取得。

‡ FACTSアジア・プログラムアシスタント。デ・ラ・サール大学リサーチアシスタント。デ・ラ・サール大学領事・外交学部より学士号取得。現在、同大学院国際学部アジア研究専攻修士課程在学。

はじめに

ロドリゴ・ドゥテルテ大統領は、犯罪との戦いと独立した外交政策の追求という強硬な公約とともに、2016年に大統領に就任した。後者は、国家主権、領土保全、国益、そして自決権を保護し、維持するために1987年に制定された憲法に記されているが、ドゥテルテ大統領が就任するまで、その追求が政権のスローガンとなったことはなかった。不運なことに、実際には、これはアメリカから独立し、中国やロシアなどの非伝統的パートナーに軸足を移すことを意味していた。この選択は、〔彼の〕性格、個人的な利益、そして国益に紐づいた戦略の欠如に基づくものであると言えるだろう。

この地域において長年のアメリカの同盟国のひとつであるフィリピンは、定義上、また1951年の相互防衛条約(MDT)の規定に基づき、2つの競合する大国の間でヘッジする必要はなかったはずである。しかし、1990年代初めのクラークおよびスービック米軍基地の更新に対するフィリピンの抵抗が明示したように、米比同盟を特徴づける非対称性が、独立した外交政策を追求する背景を形成している。ある大国から別の大国へと軸足を移すのではなく、国際的なアクターのインド太平洋への傾斜に挺入れし、戦略的パートナーシップを強化することを足掛かりにして、同国の国際関係を多

様化すべきである。その好例が、フィリピンと日本の二国間関係である。両国はアメリカの同盟国であり、そのパートナーシップの強化は、いわゆるサンフランシスコ体制のもとで各拠点を繋ぐ有効な手段である。日本との関係強化は、同地域における中国の独断的な動きに対するカウンターウェイトとしても機能する。

本事例研究では、米中対立に立ち向かい、それを回避するための代替的なプラットフォームやフレームワークを特定するために、地域のダイナミクスにおける支点(fulcrum)としての日本の役割を検討する。フィリピンから見て、日本は歴史的にフィリピンと重要なパートナーシップを築くことに成功している。以下の議論では、二国間関係の政治的・経済的要因を設定し、日本とフィリピンの経済的利益が収束する一方で、地政学的環境の変化により技術分野での協力に挺入れする必要がある、日本がソフトパワーを発揮し続けることによって、この動きがさらに促進されると主張する。おそらく、技術協力や日本のソフトパワーがなくても、日比関係は促進され安定的に維持されるだろう。だが、これら〔技術協力やソフトパワー〕は、他の分野における協力、特に、長期的かつ持続的な二国間関係のための基礎である人びとの結びつきを強化するという点で、確実に協力を円滑化することができる。

地政学的環境

フィリピンと日本の外交関係は1956年に樹立されたが、当初は、特に貿易、投資、開発協力などの経済面に重きを置いた関係であった。安全保障協力は、一方で日本の憲法上の制約と、他方でアメリカ主導の「ハブ・アンド・スポーク」モデルにおけるフィリピンの役割のために、もともと優先事項ではなかった¹。しかし、二国間関係は年々深まり、広がりを見せている。2004年の日比経済連携協定(JPEPA)の締結を機に、両国は戦略的パートナーシップの構築に向けた協議を開始した²。交渉は、2013年に〔二国間関係が〕正式な戦略的パートナーシップに格上げされ、2015年に双方が関与を更新したことにより成功し³、両国間に経済的な領域を超えた共通の利益が存在することが明らかになった。両国は、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的な価値観を共有しているだけでなく、海上交通路(シーレーン)の保護に関しても戦略的利益が一致している⁴。

両国の利害が収束するもう一つの分野は、地域間・多国間の取り組みである。日本は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の対話パートナーのひとつであり、ASEANプラス3(APT)、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN地域フォーラム(ARF)など、さまざまなフォーラムに参加している。日本は、安全保障が多次元かつ多層的なものであるというASEANの見解を評価しており、これが、〔日本がASEANとの〕平和や安定、発展、繁栄のための協力的パートナーシップを構築し、経済パートナーとして同地域との緊密な関係の強化に関与し続けている理由である。このように、日本は、ASEANの接続性向上に向けた取り組みを全面的に支持している⁵。

したがって、二国間および多国間の関係において、日本とフィリピンは広範囲かつ相互に関連したネットワークに組み込まれている。伝統的に、日本とフィリピンの関係は開発協力のみが焦点が当てられてきたが、この間、日本の政府開発援助(ODA)には4つの大きな波があった。1956年から1976年までの賠償金の支払い、1977年から1991年までの福田ドクトリンに基づく日本のODA拡大・倍增政策、1992年から2010年までの援助の多様化と援助機関の改革、そして、日比両国の防衛・安全保障協力の深化、および、東シナ海・南シナ海における中国の攻撃性の高まりに対する懸念の共有の結果としての2011年から現在までの期間である⁶。第4の波は、日本が経済の領域を超え、地域の安全保障問題においてより積極的な役

1 Dennis D. Trinidad, "Domestic factors and strategic partnership: redefining Philippines-Japan relations in 21st century," *Asian Politics and Policy* 9 (4), 2017, 613-635.

2 「親密な隣国間に将来に向けて戦略的パートナーシップを育むための日本・フィリピン共同声明——現下の経済危機の克服と更なる二国間関係の強化のために——」、外務省、2009年6月18日、<https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/philippine/joint0906.html>.

3 「日・フィリピン首脳会談(概要)」、外務省、2013年7月27日、https://www.mofa.go.jp/region/page6e_000121.html; Department of Foreign Affairs, "Japan-Philippines joint declaration: a strengthened strategic partnership for advancing the shared-principles and goals of peace, security, and growth in the region and beyond," 4 June 2015, <https://dfa.gov.ph/dfa-news/dfa-releasesupdate/6444-japan-philippines-joint-declaration-a-strengthened-strategic-partnership-for-advancing-the-shared-principles-and-goals-of-peace-security-and-growth-in-the-region-and-beyond>.

4 Julio S. Amador III, "The Philippines' search for strategic partners," *The Diplomat*, 23 July 2013, <https://thediplomat.com/2013/07/the-philippines-search-for-strategic-partners/>.

5 「日・ASEAN協力」、外務省、2021年11月17日、<https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/rela-tion/index.html>.

6 Dennis D. Trinidad, "Japan's official development assistance (ODA) to the Philippines," *Japan International Cooperation Agency*, May 2021. https://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/other/175nbg0000196hde-att/background_paper_No12.pdf.

割を担うようになった時期である⁷。日本が参加した代表的な軍事演習には、「カマンダグ」、「サマサマ」、「バリカタン」のほか、海賊対処共同訓練やフィリピン沿岸警備隊や海上保安庁が参加した海上法執行訓練などがある。

安全保障協力強化への移行は、明らかに、共通の戦略的利益が中国というファクターに収束していることを示している。それにもかかわらず、フィリピンではアメリカ、日本、オーストラリア、インドが参加する四カ国間対話(Quad)を利用することに抵抗が残っており、これはまさに、中国に対抗し、封じ込めするためのあからさまな手段とみなされているためである。中国との経済的な繋がりを有する同地域の国々にとって、これは厄介な状況である。2019年の調査によると、フィリピンの安全保障専門家は、Quadは南シナ海における緊張に対処する上で前向きな役割を果たし得るが、同時に、中国からさらなる反感を買う可能性もあると断言している⁸。したがって、フィリピンがQuadに対してある種の両義的な眼差しを向けている理由は明らかである。興味深いのは、東南アジアで最も信頼できる対外勢力として日本が挙げられている点である⁹。この見解はフィリピンの戦略コミュニティにも支持されており、日本は最も好

ましいパートナーと認識され、アメリカおよびオーストラリアがその後に続いている¹⁰。最近のオーストラリア、イギリス、アメリカによる協定「AUKUS」も、中国というファクターに直面した際に戦略的利益が収束することを示すものである。フィリピンは、中国が西フィリピン海の一部を占領し続けていることを憂慮してAUKUSに対する支持を公にしており¹¹、いくつかの東南アジア諸国もこの軍事協定を支持している。この文脈において、日本は、AUKUS諸国と他の地域大国間の橋渡し役を担うことで、信頼できるパートナーとして影響を与えることができる¹²。

7 Maria Thaemar Tana and Yusuke Takagi, "Japan's Foreign Relations with the Philippines: a case of evolving Japan in Asia," in *Japan's foreign relations in Asia*, eds. James D. Brown and Jeff Kingston, 2017, 312-328.

8 Aries Arugay, Charmaine Misalucha-Willoughby, Julio Amador III, "Quad to zero: Filipino perceptions of the Quad, the Indo-Pacific, and the alliance system", *APPRO Research Paper* RSA-2019-04, 2019.

9 William Choong, "The Quad and Indo-Pacific: going slow to go further," *ISEAS Perspective*, 23 September 2021, https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/09/ISEAS_Perspective_2021_125.pdf.

10 Julio S. Amador III et al., "National Security priorities and agenda in Philippines: perceptions from the Filipino strategic community," *Amador Research Services*, 2020, <https://www.amadorresearchservices.com/publications/national-security-priorities-and-agenda-in-the-philippines>.

11 "Statement of Foreign Affairs Teodoro L. Locsin, Jr. on the Australia-United Kingdom-United States (AUKUS) enhanced trilateral security partnership," Department of Foreign Affairs, 19 September 2021, <https://dfa.gov.ph/dfa-news/statements-and-advisories/update/29484-statement-of-foreign-affairs-teodoro-l-locsin-jr-on-the-australia-united-kingdom-united-states-aukus-enhanced-trilateral-security-partnership>.

12 Rafyoga Jehan Pratama Irsadanar, "Can Japan be a bridge between AUKUS and ASEAN?", *The Diplomat*, 26 October 2021, <https://thediplomat.com/2021/10/can-japan-be-a-bridge-between-aukus-and-asean/>.

“

興味深いのは、東南アジアで最も信頼できる対外勢力として日本が挙げられている点である。この見解はフィリピンの戦略コミュニティにも支持されており、日本は最も好ましいパートナーと認識され、アメリカおよびオーストラリアがその後が続いている

このような収束にもかかわらず、国内要因によって戦略的利益が発散する可能性がある。これまで外交と軍備管理を主張してきた岸田文雄首相は、自民党総裁選への出馬表明を機に、日本の軍事面においてよりタカ派的な方針を打ち出しているため、日本は難しい選択を迫られている¹³。一般市民の間で同地域における中国の軍事的プレゼンスの高まりがますます懸念される中で、この、より「強靱」な日本がどの程度維持されるかは未知数である。また、フィリピンは2022年5月に国政選挙を控えており、フィリピンの外交政策の行方は、最終的に新大統領の中国政策に左右されることになる。より「強靱」な日本は、確かにフィリピンの戦略的利益に資する可能性があるが、両国は政策の整合性と補完性を確保する必要がある。そうすることで、中国の反応を予測し、それに備えることができるだろう。

”

13 Sheila A. Smith, "Japan's hard choices," *Foreign Affairs*, 28 October 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/japan/2021-10-28/japans-hard-choices>.



Source: © Richie Chan, Shutterstock

経済的な結びつき

2020年に中国は世界の主要な経済大国のひとつとなった。中国は、アメリカにとって最大の貿易相手国であり、世界第3位の輸出市場であり、アメリカの最大の輸入元でもある¹⁴。それにもかかわらず、中国政府による情報通信システムの統制や、政府と企業活動の境界線が曖昧であることなどから、懸念すべき分野が増加している。米中間の経済競争は激化することが予想されるため、このスパイラルから脱却する方法は探求に値する。

第二次世界大戦後のフィリピンと日本の関係は、投資、開発協力、貿易を中心に展開されてきた。外国からの援助や投資は、政治体制の支持や権力の正当化に繋がるため、フィリピンは概して日本の経済的な申し入れを受け入れてきた。日比間の強い経済関係を示す最も重要なものの一つが、2008年に発効した「日本・フィリピン経済連携協定」(JPEPA)である。JPEPAは、財、サービス、投資、人の移動、知的財産、政府調達、競争、そしてビジネス環境の改善などを対象としており、フィリピン貿易産業省は、この協定によって貿易収支が徐々に改善し、フィリピンに有利になったと報告している¹⁵。JPEPA発効前後の8年間の平均値に基づく、貿易収支はJPEPA前(2001～2008年)の▲75.1億米ドルから、JPEPA後(2009～2016年)は276.4億米ドルへと322億米ドル改善された。貿易総額も1,159億9,000万米ドルから1,379億6,000万米ドルへと19%増額し、その結果、日本はフィリピンにとって最大の輸出市場となった。

14 “US-China trade relations,” *In Focus: Congressional Research Service*, 16 February 2021, <https://sgp.fas.org/crs/row/IF11284.pdf>.

15 “Philippines-Japan Economic Partnership Agreement (PJPEPA),” Department of Trade and Industry, 2019, <https://www.dti.gov.ph/philippines-japan-economic-partnership-agreement-pjpepa/>.

JPEPA以前のフィリピンは、日本との二国間貿易において一貫して赤字を計上していたが、協定発効後は2014年に86.5億米ドルの貿易黒字を計上するなど、貿易収支の黒字を記録した。ただし、2017年と2018年には連続して赤字となっている¹⁶。2020年時点で、日本はフィリピンにとって第2の主要貿易相手国であり、輸出市場としては第1位、輸入供給国としては第2位である¹⁷。日本は依然としてフィリピンにとって最大の対外直接投資の出資元のひとつであり、純資金流入額では2018年に第3位、2019年に第5位、2020年に第1位となった¹⁸。日本貿易振興機構(JETRO)の報告によると、日本は2017年時点でフィリピンに約1,502社の企業を有し、32万人のフィリピン人を雇用している¹⁹。また、国際協力機構(JICA)の報告によれば、日本は1960年から2018年の間にフィリピンに対して計394億米ドルの政府開発援助を行っており、その大部分は輸送部門に融資されている²⁰。

16 “Fact file 2019,” Department of Trade and Industry, 2019, <http://innovate.dti.gov.ph/about/btipr-services/fact-file/fact-file-2019/>.

17 “Trade and investment relations,” Department of Trade and Industry, 2021, <http://innovate.dti.gov.ph/about/btipr-services/tir/japan-tir/>.

18 “Fact file 2020,” Department of Trade and Industry, 2020, <http://innovate.dti.gov.ph/about/btipr-services/fact-file/fact-file-2020/>.

19 “Philippines-Japan collaboration for a sustainable partnership,” Embassy of Philippines in Tokyo, 4 December 2020, <https://tokyo.philembassy.net/02-events/philippines-japan-collaboration-for-a-sustainable-partnership/>.

20 「フィリピン」、日本国際協力機構(JICA)、2021年、<https://www.jica.go.jp/philippine/english/index.html>; 国際協力機構年次報告書2020」、JICA、2020年、https://www.jica.go.jp/philippine/english/office/others/c8h0vm0000d3hsdw-att/report_2020.pdf.

また、2022年に発効予定の「地域的な包括的経済連携」(RCEP)に関する協議も進行している。RCEPは、日本やフィリピンをはじめとする加盟国が、農産物や工業品の関税を段階的に引き下げ、最終的には撤廃し、貿易やサービス、投資に関する新たなルールを設定する多国間の自由貿易協定である。日本はRCEPへの参加により、実質国内総生産が2.7%増加し、57万人の雇用が増加すると試算している²¹。これらは、新型コロナパンデミック後の日本経済を確実に押し上げるだろう。注目すべきは、RCEPは日本にとって最大貿易相手国である中国との初めての自由貿易協定であるという点である。同様に、フィリピンもRCEPから得られる利益に期待を寄せており、RCEPによって貿易収支を5,170万米ドル改善するとともに福祉全体を5億7,370万米ドル向上させ、実質GDP成長率0.84%の達成に貢献し、さらには2030年の貧困率を4.97%低下させることが可能であるとされている²²。ドゥテルテ大統領は2021年9月にRCEP協定を批准しており、現在は上院の承認待ちとなっている。

実際に、日本とフィリピンの二国間関係における経済的基盤は強固かつ永続的なものである。また、地政学的な発展により、経済以外の分野でもパートナーシップを促進することが可能となった。フィリピンはアメリカと緊密な関係にあるが、その二国間関係は主に軍事同盟によって形成されており、フィリピンにおける軍事的近代化がまだ完全に達成されていないこともあって、同盟関係は常にアメリカに偏っていると見られてきた。このような非対称性は、民族主義的な感情を煽り、1990年代初めには米軍基地の閉鎖にまで至った。対照的に、日比関係においては経済援助と開発協力に焦点が当てられており、フィリピン市民の共感を得ている。このような背景から、次節以下では、二国間関係の深化を促進し、より多くの分野での協力を可能にするために、テクノロジーが果たす重要な役割を強調する。さらに、日本が継続的にソフトパワーを発揮することで、両国間の戦略的利益のさらなる収束を図ることができる。日本がこれを達成することができれば、米中大国間の真のカウンターバランスとして、また、二大国のオルタナティブとして機能することができるだろう。

21 Daisuke Akimoto, "The RCEP conundrum: Japan awaits India's return," *The Diplomat*, 27 August 2021, <https://thediplomat.com/2021/08/the-rcep-conundrum-japan-awaits-indias-return/>.

22 "PH to benefit from RCEP Agreement through 4C: cheaper cost, convenience, competitiveness, and complementation," Department of Trade and Industry, 2 November 2021, <https://www.dti.gov.ph/news/ph-rcep-4cs/>.



日本が継続的にソフトパワーを發揮することで、両国間の戦略的利益のさらなる収束を図ることができる。日本がこれを達成することができれば、米中大国間の真のカウンターバランスとして、また、二大国のオルタナティブとして機能することができるだろう



未来のテクノロジー・ウェーブ

日本とフィリピンの強固な二国間関係を維持するための一つの方法として、知見とテクノロジーの共有が挙げられる。1980年代後半から1990年代前半にかけてのフィリピンの工業化プロセスにおいて、発電機械、電気機械、輸送機器、繊維、毛糸、化学元素・化合物、プラスチック、鉄・鋼などの資本設備、原材料、製品製造権などが日本からの主要な輸入品であった。当時の対外投資も製造業に大きく依存しており、フィリピンはこれらの投資と技術的専門知識の恩恵を享受した。

技術移転の多くは、JICAのODAプロジェクトの枠組みで行われた。JICAはフィリピンにおいて、持続可能な経済成長、貧困の削減、ミンダナオ島の平和、の3つを優先課題としており、これらを実施するためのプログラムの大部分は技術協力である。人材育成や国の行政システムの構築を支援するJICAの役割は、専門家を派遣してテクノロジーを提供したり、受益国において経済・社会開発を担当する主要な行政官や技術者に提言を行ったりすることである。また、行政官や技術者、研究者を対象に、日本の専門知識や技術を伝える研修も行われている²³。日本の『2017年版開発協力白書』では、支援の効果を最大化するために、多様なアクターとの開発協力が重要であることが繰り返し述べられている。ここで幅広い利益を得るためには官民パートナーシップ(PPP)の役割が重要であり、PPPの代表的なプログラムには、インフラプロジェクトのための準備調査、協力プログラム、中小企業とのパートナーシップなどがある。2018年、JICAは〔同国のNGOで

23 “JICA priorities in Philippines,” Japan International Cooperation Agency, 2021, https://www.jica.go.jp/philippine/english/office/topics/pdf/publications_15.pdf.



Source: © Adel Newman, Shutterstock

ある]フィリピン社会進歩ビジネス(PBSP)と連携して中小企業のピッチイベントを実施し、日本企業10社が新たな技術やアイデアを用いてさまざまな開発課題に取り組む際のフィリピンへの支援を申し出た²⁴。

技術の共有や移転は、日本の人道支援や災害救援プログラムにおいて中心的な役割を果たしている。フィリピンでは頻繁に台風が発生するため、フィリピン政府は気象予報および警報システムの近代化のためにJICAの支援を求めた。1978年、JICAはフィリピンの主要河川(アグノ河、ピコール河、カガヤン河)や主要ダム(アンブクラオ、ビンガ、マガット、パ・ンタバンガン、アンガット)に洪水予報・警報システムを設置し、河川センターの設立も含めた支援を行った。このシステムは、市民に対して正確かつタイムリーな情報を広めるための予報・警報システムにおいて、フィリピン大気地球物理天文局(PAGASA)の能力を向上させるのに役立った。2009年から2012年にかけて、JICAは気象データの収集観測および正確な気象予報のため、カガヤン州のアパリ、カタンドゥアネス州のピラク、南レイテ州のギアンに3つのレーダーを備えたPAGASAの気象通信システムの近代化を支援した²⁵。

2021年6月、日本とフィリピンは、宇宙利用、衛星開発、宇宙産業の振興など、さまざまな分野での宇宙協力を推進するための協定に調印した。宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、フィリピン宇宙庁(PHILSA)と協力覚書を締結した初の海外宇宙機関である²⁶。

最後に、防衛能力における技術移転は、二国間関係が戦略的パートナーシップに格上げされたことによって行われた。2015年の防衛協力・交流に関する覚書および2016年の日・フィリピン防衛装備品・技術移転協定により、日本からフィリピンへの防衛装備品・技術の移転が促進され、防衛装備品・技術の共同研究開発や共同製造を行う機会が与えられた。JICAは、主にフィリピン沿岸警備隊に対し、公共の沿岸局や港湾局の建設を担う海上通信システムの構築・維持のための支援を行った。これには、運用および整備のための機材や訓練も含まれている²⁷。JICAとPCGが行った最近の協力は、2014年から2018年にかけての沿岸通信システム強化プロジェクトである。このプロジェクトでは、約1,300万米ドル(約15億円)と見積もられた船舶交通管理システムがセブ島で立ち上げられ、コントロールセンターや複数のレーダーシステムの建設などが行われた²⁸。

24 2018年の中小企業ピッチイベントに参加した10社は、JICAフィリピンの年次報告書2015-2020に示されているように、フィリピン全土で進行中のプロジェクトを有している。

25 「国際協力機構年次報告書2019」、JICA、2019年、https://www.jica.go.jp/philippine/english/office/others/c8h0vm0000d3hsdw-att/report_2019.pdf。

26 Sharia Panela, "Philippines, Japan sign space cooperation agreement," *Rappler*, 15 June 2021, <https://www.rappler.com/science/earth-space/philippines-japan-sign-space-cooperation-agreement-june-2021>.

27 Japan, "Maritime communication project, phase I," *Japan International Cooperation Agency*, November 2002, https://www.jica.go.jp/english/our_work/evaluation/oda_loan/post/2002/pdf/085_full.pdf.

28 Japan, "1.5 B yen vessel traffic management system launched in Cebu to boost maritime safety," *Japan International Cooperation Agency*, 19 February 2018, <https://www.jica.go.jp/philippine/english/office/topics/news/180219.html>.

防衛能力〔における技術移転〕には、2020年に航空監視レーダーをフィリピンに輸出する契約も含まれる。これは、2016年に締結された防衛装備品・技術移転協定を実現した両国間で初の防衛装備品および技術協力プロジェクトである。フィリピン空軍(PAF)が取得した「ホライズン2航空監視レーダーシステム」(ASRS)には、3台の固定式長距離航空監視レーダーが含まれ、それぞれに設備と移動式航空監視レーダーが搭載されている。このプロジェクトの契約金額は1億350万ドルと見積もられ、三菱電機が受注した²⁹。

つまり、技術移転への挺入れは、地政学的・地経学的な変化を乗り越えるためのひとつの方法なのである。知識と技術の移転が日本とフィリピンの二国間関係の核であったことは間違いないだろう。しかし、最近の出来事、特に中国の攻撃的な動きの継続は、地域大国に協力体制の強化を迫っている。技術移転は、日本とフィリピンがすでに確立したものを引き継ぐだけでなく、共通の戦略的目標を達成するためのプログラムの持続性を保証するものでもある。

29 Priam Nepomuceno, “Japanese radar system to strengthen WPS monitoring: AFP,” *Philippine News Agency*, 13 October 2020, <https://www.pna.gov.ph/articles/1118361>.

ソフトパワーのパワー

ソフトパワーのパワーについては議論の余地があるかもしれないが、国際関係において重要な要素であることは間違いないだろう。アメリカのソフトパワーは、第二次世界大戦の終結以来、広く展開されて効果を発揮し、国際社会が今日も依拠し続けているリベラルなルールに基づく国際秩序を強固にすることを可能にした。中国はソフトパワーの行使を試みているが、今のところ十分な引力を得ていない³⁰。これに対して、日本のソフトパワーは着実に成長していることから、米中競争が激化する中で、さまざまな取り決めやプラットフォームにおいて日本がより重要な役割を果たすことが期待されている。

一般的に、フィリピンの対日認識は非常に肯定的である³¹。1970年代後半に始まった日本のポップカルチャーブームは、次第にアジアをはじめ世界に輸出された。日本は、特有の文化や伝統を強調することなく控えめに行動することによって、かつて大日本帝国の影響を受けていた国々にとっても受け入れやすいポップカルチャーを形成した。パステルカラーの巧みな使用は言うまでもなく、ハローキティやドラえもん、どーもくんなどのキャラクターを売り込み、より「かわいく」してイメージを和らげたことで、若い消費者を魅了し、日本の国内的・国際的なアイデンティティに対する認識を変えた。また、技術と新興メディアの普及は、「押し文化」の創造と増加を促進し、ポップカルチャー製品

30 Ketian Zhang, “Cautions bully: reputation, resolve, and Beijing’s use of coercion in South China Sea,” *International Security* 44 (1), 2019, 117-159.

31 「ASEAN(10か国)における対日世論調査結果」『平成29年度海外対日世論調査』、日本外務省、2019年3月20日、https://www.mofa.go.jp/p_pd/pds/page_23e_000555.html.

のより効率的で効果的な普及を可能にした³²。日本政府のクール・ジャパン政策は、この公報文化外交の手法とソフトパワーの行使を強化し、日本に対する肯定的なイメージをもたらした³³。音楽(J-POP)、マンガ、アニメ、コスプレ、和食、ミニマリズムの流行などはすべて、日本のソフトパワーが効果的に発揮された作用である。

日本のソフトパワーには、文化的な魅力のほかに、観光や教育などがある。2018年から2020年にかけて、観光で日本を訪れるフィリピン人の数は一貫して増加している³⁴。旅行はコロナ禍によって大きな影響を受けているが、この傾向は間もなくパンデミック前の数字に戻ると予想されている。フィリピン旅行会社協会(PTAA)によると、日本は四季、人々、文化、食、ショッピング、環境などの理由から、2019年にフィリピン人に最も好まれる観光地として1位にランクインしている³⁵。フィリピンにおける日本人観光客も年々増加しており、2018年および2019年には約60万人に達したが、パンデミックの影響で2020年には約13万人と厳しい

落ち込みを見せている³⁶。教育分野では、日本は60年以上にわたり、一貫してフィリピン人への奨学金を給付を続けている。在マニラ日本大使館によると、教員研修、日本学、学部生、研究生、専門研修、高等専門学校の6つの奨学金制度により、年間平均100名のフィリピン人奨学金が日本に派遣されている。

日本の新型コロナウイルス感染症対策支援は、東南アジアにおける日本のソフトパワーにも重要な役割を果たした。医療機器や援助の提供におけるその努力は、他国を支援するという長期的な関与を示し、人道的な援助を提供する国としてのイメージが強化された³⁷。日本のワクチン外交は、2021年前半の中国に不足していた点を補完するものであり³⁸、全体として、ワクチンの提供は、東南アジア諸国にとって信頼できるパートナーとしての日本のイメージを強化し、より包括的な安全保障協力を導いた。

32 Nissim Kadosh Otmazgin, *Regionalizing culture: the political economy of Japanese popular culture in Asia*, Hawaii: University of Hawaii Press, 2014.

33 Eric Margoles, "Cool Japan campaign at a crossroads 10 years after setting sights abroad," *The Japan Times*, 31 May 2021, <https://www.japantimes.co.jp/culture/2021/05/31/general/cool-japan-success/>.

34 「日本の観光統計データ」、日本政府観光局、2021年11月、<https://statistics.jnto.go.jp/en/graph/#graph-breakdown-by-country>.

35 Stella Arnoldo, "Japan, South Korea top leisure destination of Filipinos," *Business Mirror*, 23 June 2020. <https://businessmirror.com.ph/2020/06/23/japan-south-korea-top-leisure-destinations-of-filipinos/>.

36 "Visitor arrivals to the Philippines by the country of residence," *Department of Tourism*, 2018, http://tourism.gov.ph/Tourism_demand/Arrivals2018.pdf; 2019, http://tourism.gov.ph/Tourism_demand/Arrivals2019.pdf; 2020, http://tourism.gov.ph/Tourism_demand/Arrivals2020.pdf.

37 Junko Horiuchi, "Japan accelerates medical aid diplomacy amid China's rising clout," *The Japan Times*, 28 August 2020, <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/08/28/national/medical-aid-diplomacy-china/>.

38 Coleman Beaty, "Japan and vaccine diplomacy," *Center for Strategic and International Studies*, 9 August 2021, <https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/japan-and-vaccine-diplomacy>.

結論

前節では、インド太平洋地域における日本の重要な役割を強調した。フィリピンから見た日本の地政学的な重要性は、EUやインドと並んで中位に位置づけられる。ここではアメリカとオーストラリアが最上位を占めているが、これは主に、フィリピンがアメリカと同盟関係にあり、オーストラリアと長年にわたってテロ対策に取り組んできたことによる。興味深いのは、経済、技術、ソフトパワーの分野では、この順位が逆転している点である。ここでは日本がトップであり、アメリカ、オーストラリア、欧州、インドは中位の重要度にとどまっている。

確かに、日本は、フィリピンとの二国間関係において、間違いなくその価値を証明し、強固な経済基盤を築いてきた。この関係を維持し、戦略的・経済的な領域における近年の諸課題を乗り越えていくためには、ポスト・コロナ時代において「ノーマル」な状態に回帰するのはもちろんのこと、日本とフィリピンは技術共有と技術移転を深め、強化していく必要がある。これは日本のソフトパワーの発揮によってさらに強化され得る。ソフトパワーがもたらす相違は、変化する地政学環境の中で、信頼できるパートナーまた、重要なプレーヤーとしての日本の役割を保証する。同様に重要なのは、テクノロジーとソフトパワーの密接な関係が地域間協力を円滑にすることができるという点であり、これはEUがインド太平洋への転換の中ですでに始めていることでもある。今日、このような動きは、中国の独善的な動きによって広い共感を得ているが、日本は人々のあいだのより強くより深い結びつきに挺入れすることによって、欧州の関与を強化し、地域国家の協力を維持することができる。そのような結びつきは、ソフトパワーという無形の力をテクノロジーによって有形の力に変換することを通じてのみ繋ぎ止めることができるのである。

“

重要なのは、テクノロジーとソフトパワーの密接な関係が地域間協力を円滑にすることができるという点であり、これはEUがインド太平洋への転換の中ですでに始めていることでもある。 (...) 日本は、欧州の関与を強化し、地域国家の協力を維持することができる

”



Vietnam Case Study

中国台頭の文脈における 日・ベトナム戦略パートナーシップ

The Vietnam-Japan's Strategic Partnership
in the Context of China's Rise

グエン・カク・ジャン[†]
Nguyen Khac Giang

† ベトナム戦略研究センター(Vietnam Center for Strategic Studies)リサーチ・フェロー。Asian Journal of Political Science, Constitutional Political Economy, and Asia & the Pacific Policy Studies等論文多数。また、ベトナム情勢について、Economist、Financial Times、ロイター、BBC、AP通信などでコメンテーターを務める。現在、ヴィクトリア大学ウェリントン博士候補生。

深まる日本のベトナムへの関心

日本は1973年に自由民主主義国の中でいち早くベトナムと外交関係を結び、2009年にはG7諸国の中で初めてベトナムの「戦略的パートナー」となった¹。この緊密な関係にもかかわらず、冷戦終結後から2008年の世界金融危機までのあいだ、両国の二国間関係は経済・開発分野に限定されていた²。しかし、2012年に安倍晋三が首相に返り咲いて外交を刷新して以来、ハノイは日本の東南アジアへの「ピボット」の要となった³。ベトナムが安倍晋三首相と菅義偉首相の最初の外遊先であり、ベトナムのファム・ミン・チン首相が2021年11月に岸田政権下で最初の外国首脳として日本を訪問したのは偶然ではないだろう⁴。安倍元首相は4回の

首相任期中に3回ベトナムを訪問しており、その数は日本の指導者の中では最多である。

日本はベトナムに多面的な戦略的関心を持っている。経済的には、ベトナムは日本の投資家にとってチャイナ・プラス・ワン戦略の鍵となる魅力的な国であると同時に⁵、日本製品にとっても1億人の消費者市場が急成長している魅力的な市場である。国際的には、ベトナムは日本のASEANおよび東南アジアへのゲートウェイと考えることができる。第二次世界大戦中、日本が短期間同国を占領したにもかかわらず、ハノイは間違いなくこの地域における日本の最も信頼できる友好国である。東南アジアでは、2005年に日本が国連安全保障理事会の常任理事国になることを公然と支持したのは、ベトナムとシンガポールだけであった⁶。また、ベトナムは、日本が主導的な役割を果たしているさまざまな多国間プラットフォーム(CPTPP、APEC、RCEPなど)の加盟国でもある。地政学的には、東京とハノイは、この地域における北京の影響力の増大に対する懸念を共有しており、ベトナムは日本のソフト・バランス戦略において重要な役割を果たして

1 Nhan Dan (The People's Daily), "Thúc đẩy quan hệ đối tác chiến lược sâu rộng Việt Nam - Nhật Bản phát triển toàn diện," (Fostering the deepening strategic partnership of Vietnam and Japan towards a comprehensive development), 19 October 2020, <https://nhandan.vn/xa-luan/thuc-day-quan-he-doi-tac-chien-luoc-sau-rong-viet-nam-nhat-ban-phat-trien-toan-dien-620952/>.

2 Dinh Thi Hien Luong, "Vietnam-Japan Relations in Context of Building an East Asian Community, *Asia-Pacific Review*, 16/1 (2009): 100-130.

3 Céline Pajon, "Japan's "Smart" Strategic Engagement in Southeast Asia," *The Asian Forum*, 6 December 2013, <https://theasianforum.org/japans-smart-strategic-engagement-in-southeast-asia/>.

4 NHK World, "Vietnam's PM in Japan for the talks with Kishida," 22 November 2021, https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20211123_04/.

5 Dharish David and Simran Walia, "What a China+1 Policy Might Look Like for Japan?," *Global Policy*, 30 September 2020, <https://www.globalpolicyjournal.com/blog/30/09/2020/what-china-1-policy-might-look-japan>.

6 Hidetaka Yoshimatsu, "The Mekong region, regional integration, and political rivalry among ASEAN, China and Japan," *Asian Perspective* 34 (3), 2010, 101.

いる⁷。南シナ海におけるハノイの抵抗は、日本との紛争を抱える東シナ海での中国の行動に一定の影響を与えている。

ベトナムにとって日本は必要不可欠な戦略的パートナー

ベトナムのエリートは、一般の知識人と体制側のエリートに分けられる。前者では、ベトナムのエリートは圧倒的に日本を好意的に見ている。シンガポールに拠点を置くISEASユース・フェイス・ハーク研究所の「東南アジアの現状——2021年調査報告書」(*State of South East Asia: 2021 Survey Report*)では、ベトナムのエリート回答者のあいだで、日本は同地域への新型コロナ対策支援の主要な提供者(アメリカに次いで2位)であり、自由貿易の擁護者(アメリカとEUに次いで3位)であると高く評価されている。日本は、米中対立の不確実性を回避するための「オルタナティブ」の第1位(第2位はEU)であり、アメリカに代わる戦略的パートナーとして最も好まれている(支持率は67%で、東南アジア諸国の中で最も高く、中国の支持率はわずか4.8%であった)⁸。これは、日本に対するエリートの信頼度が非常に高いことを示している。また、筆者がシンクタンク、政府機関、研究機関に在籍するベトナム人エリート層を対象に行ったインタビュー調査では、全回答者が日本をベトナムにおける戦略的プレーヤーとして、アメリカに次いで2番目に重要だと評価している。地政学、地経学、ジオテクノロジー、ソフトパワーの影響力における日本の平均評価は10点中8点以上である。

日本におけるエリートの信頼関係と同じパターンが、ベトナムの異なる権力領域にまたがる体制エリートにも見られる。ハノイの外交政策には、ベトナム共産党(VCP)、政府、大統領府、国会という4つの主要な国内プレーヤーが存在する。唯一の政党であるベトナム共産党が国の外交政策に最も大きな影響力を持ち、政府と大統領府がその実行役を担っている。人権や民主主義に対する批判は、政権の権威を失墜させるための暗黙の努力であると党内の保守派が見なすことが多いため、この構造がベトナムと欧米のパートナーとの関係に制約を与えることもある。しかし、他の西側民主主義諸国に対する疑念とは異なり、ベトナムのエリート指導者のあいだでは、日本は「信頼性が高く、長期的かつ最優先の」戦略的パートナーであるというコンセンサスがある⁹。これは、東京が何十年にもわたってベトナムの社会的・経済的発展のために忍耐強く寛大な支援を行ってきた一方で、ベトナムの政治的問題にはしばしば控えめな対応をしてきた結果である。このような現実的なアプローチにより、東京はハノイと「問題とは無縁な」関係を築いている¹⁰。

7 Céline Pajon, "Japan in South East Asia: Looking for a Balanced Indo-Pacific," Italian Institute for International Political Studies, 11 December 2019, <https://www.ispionline.it/en/publicazione/japansouth-east-asia-looking-balanced-indo-pacific-24578>.

8 Sharon Seah, Hoang Thi Ha, Melinda Martinus and Pham Thi Phuong Thao (eds), *State of South East Asia: 2021 Survey Report*, Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2021, <https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/01/The-State-of-SEA-2021-v2.pdf>.

9 Bao Chinh phu (Vietnam's Government Newspaper), "Việt Nam nhất quán coi Nhật Bản là đối tác chiến lược quan trọng hàng đầu, lâu dài, tin cậy cao," (Vietnam consistently regards Japan as the first-ranked, highly credible, and long-term partner) 22 March 2021, <http://baochinhphu.vn/Thoi-su/Viet-Nam-nhat-quan-coi-Nhat-Ban-la-doi-tac-chien-luoc-quan-trong-hang-dau-lau-dai-tin-cay-cao/426463.vgp>.

10 Do, Thuy T. and Dinh, Julia Luong, "5. Vietnam-Japan Relations: Moving Beyond Economic Cooperation?," in *Vietnam's Foreign Policy under Doi Moi*, Le Hong Hiep and Anton Tsvetov (eds), 96-116, Singapore: ISEAS Publishing, 2018.

“

ベトナムのエリート指導者のあいだでは、日本は「信頼性が高く、長期的かつ最優先の」戦略的パートナーであるというコンセンサスがある。これは、東京が何十年にもわたってベトナムの社会的・経済的発展のために忍耐強く寛大な支援を行ってきた一方で、ベトナムの政治的問題にはしばしば控えめな対応をしてきた結果である

”

組織レベルだけでなく、個人レベルでもベトナムの指導者たちは日本と強い絆で結ばれている。2006年以降、ベトナムから日本への首脳レベルの訪問(ベトナムのトップ4人のうちの1人)は、中国に匹敵するほど毎年必ず行われており¹¹、ベトナムの指導者にとって最も頻度の高い訪問先のひとつとなっている。現首相のファム・ミン・チン氏はかつて日越友好議員連盟の会長(2016年～2021年)を務めており、国会で日本の有力な政策担当者とは頻りに接触することができた。また、グエン・スアン・フック大統領は、日本と非常に密接な関係を保っている。首相在任中(2016～2021年)、フック氏は世界的なパンデミックが始まった2020年を除き、毎年日本を訪問している¹²。滅多にベトナムを出ないグエン・フー・チョン書記長も、2015年に日本を訪れている。

日本に対するエリートの信頼度は、交流の数だけではなく、日本の機関、特に国際協力機構(JICA)が参加を許されているベトナムの政策決定プロセスへの関与にも反映されている。日本のアドバイザーは、経済・金融から公共統治に至るまで、ベトナムのさまざまな政策の立案と実施を直接支援している。1992年から2012年の間に、約7,000人の日本のアドバイザーがベトナムの政府省庁に派遣されている¹³。ベトナムの政策決定プロセスに同程度の影響力を持ち、アクセスできる外国政府は他にない。

11 なお、パンデミック前にはベトナムの指導者が年に一度は中国も訪れていた点に留意されたい。

12 Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Japan-Viet Nam Relations (Basic Data),” 6 September 2019, <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/data.html>.

13 Japan International Cooperation Agency, “ODA Nhật Bản dành cho Việt Nam: phát triển toàn diện,” November 2013, https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/pamphlet/ku57pq0000221kma-att/japans_oda_in_vietnam_201311_vie.pdf.



Source: © David Bokuchava, Shutterstock

多国間では、日本への高い信頼が、日本が参加、あるいは密接に連携している地域プラットフォーム、特にQuadやAUKUSに対するハノイの好意的な認識につながっている。ハノイはQuadやAUKUSの設立を歓迎する数少ない東南アジアの国のひとつである¹⁴。また、大メコン圏(GMS)構想をはじめとする日本の地域構想にも常に積極的に参加している。

ベトナムの安全保障政策における日本の役割の高まり

過去40年間のベトナムの外交政策は、ハノイが国際的なネットワークをできるだけ大きく広げようとするという意味で、「全方位型」という特徴を持っているが、その外交政策には重要なアンカーがあり、その中でも日本は最も重要なパートナーのひとつである。ただし、「ハノイが」東京を戦略・安全保障上のパートナーとして意識するようになったのは2000年代後半になってからである。これは、ベトナムが中国の台頭に対する懸念を強めたことと、日本が第二次安倍政権下でより積極的な外交政策を取ったことによる。

2006年に「戦略的パートナー」となったベトナムと日本の関係は、2014年に「平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」に格上げされたが、これは政治・安全保障面での協力に大きな意味を持つ。規範的には、ハノイの外交政策における日本の優先順位が上がったことを示すものである¹⁵。実務的には、新しいパートナーシップの枠組みにより、両国は安全保障問題でより効果的に協力できるように

なり、特に海洋安全保障に重点が置かれることになった¹⁶。これには、安全保障問題に関するハイレベル会合の増加や、日本によるベトナムへの防衛支援などが含まれる。ハノイと東京は、2013年に防衛・安全保障に関する初の次官級対話を行い¹⁷、東京はベトナムに中古の巡視船6隻を寄贈した。2013年にベトナム沿岸警備隊(VCG)が再編され、中国が南シナ海での侵略を強めるなか、日本はその発展のために政府開発援助(ODA)を行った¹⁸。安倍首相がベトナムを訪問した2017年、日本はハノイが2025年までに運用を終了する予定の別の6隻、3億3800万米ドル相当の船舶をODAスキームで建設するための譲許的ローン融資を行った¹⁹。

海洋支援に加えて、両国の軍事協力の拡大は、2016年以降の日本の駆逐艦や航空機のベトナムの港や空軍基地への寄港、2016年、2019年および2021年の合同海軍演習²⁰、頻繁なハイレベル訪問など、さまざまな活動にも反映されている。2021年9月には、日本の岸信夫防衛大臣が初の外遊先にベトナムを選び、そこで新たな日越防衛装備品・技術移

14 明示的ではないが、AUKUSやQuadについて聞かれたベトナムは、地域の平和、安定、発展を支援するすべてのイニシアティブを歓迎すると述べている。VTV, “Việt Nam nêu quan điểm về liên minh AUKUS,” 23 September 2021, <https://vtv.vn/chinh-tri/viet-nam-neu-quan-diem-ve-lien-minh-aukus-20210923182256921.html>.

15 ベトナムの戦略的パートナーは17か国(EU加盟国4か国と英国を含む)で、そのうち包括的な戦略的パートナーは中国、ロシア、インドの3か国である。カンボジア、ラオス、キューバとの「特別な」関係を除くと、日本は第4番目に位置している。

16 ハノイと東京は、2021年11月にチン首相が日本を訪問した際に、共同声明でこの点を改めて強調した。日越の「共同声明」を参照。“Toward the Opening of a New Era in Japan-Viet Nam Extensive Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia,” November 2021, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100263706.pdf>.

17 アメリカは2017年5月に初めて沿岸警備隊カッター船を寄贈したばかりである。Nguyen Tien, “US-donated coast guard vessel arrives in Vietnam,” *VnExpress International*, 24 July 2021, <https://e.vnexpress.net/news/news/us-donated-coast-guard-vessel-arrives-in-vietnam-4329913.html/>.

18 Corey J. Wallace, “Japan’s strategic pivot south: diversifying the dual hedge,” *International Relations of the Asia-Pacific* 13 (3), 2013, 479-517.

19 VnExpress, “Nhà vua và Hoàng hậu Nhật Bản đến Hà Nội,” (The Emperor and Empress of Japan arrive in Hanoi) 28 February 2017, <https://vnexpress.net/nha-vua-va-hoang-hau-nhat-ban-den-ha-noi-3547246.html>.

20 Japan Ministry of Defence’s article list on joint exercise at, <https://www.mod.go.jp/en/joint-exercise/>.



日本はアメリカの重要な同盟国であり、ハノイがワシントンとの関係をよりオープンにした場合に北京がどのような反応を示すかを懸念していることから、ベトナムが安全保障問題でアメリカと間接的に協力するための有効なバックチャネルとしても機能する



転協定が締結され、日本からベトナムにより多く軍事装備・技術移転を行う可能性が示された²¹。2021年11月のチン首相の訪日時に、ハノイと東京は、この協定を踏まえて「艦艇や関連機器を含む特定の装備品の移転に向けた協議を加速する」ことで合意し、さらに協力分野をサイバーセキュリティや軍事医療分野にも拡大した²²。日本は、アメリカの重要な同盟国であり、ハノイがワシントンとの関係をよりオープンにした場合に北京がどのような反応を示すかを懸念していることから、ベトナムが安全保障問題でアメリカと間接的に協力するための有効なバックチャネルとしても機能する。

21 Online Newspaper of Government of Socialist Republic of Viet Nam, "Viet Nam, Japan sign agreement on defense equipment and technology transfer," 12 September 2021, <http://news.chinhphu.vn/Home/Viet-Nam-Japan-sign-agreement-on-defense-equipment-and-technology-transfer/20219/45440.vgp>.

22 註17の3ページを参照。

二国間関係の進展に加えて、ベトナムと日本は、アジア欧州会合(ASEM)、APEC、ASEAN地域フォーラム(ARF)など、両国が加盟する多国間プラットフォームでも協力関係を築いてきた²³。アメリカが環太平洋パートナーシップ(TPP)から離脱した後も、日本のリーダーシップにより、ベトナムが参加する最も包括的な貿易協定であるCPTPPへと復活させることができた。ベトナムは、主に経済的な目的ではあるが、Quadプラスへの参加も検討している²⁴。

しかし、ベトナムと日本の安全保障関係を前進させる見通しについては、いくつかの留保がある。まず、ハノイが「4つのNO」を強調する独自の防衛政策に固執していることが、安全保障パートナーとの関係をより高いレベルに引き上げることを困難にしている²⁵。中国からの脅威が増すにつれ、ハノイは防衛協力においてより柔軟なアプローチを取るようになっていく²⁶、ベトナムが日本や他の国との軍事同盟に向けて大きな一歩を踏み出すとしたら、

23 Tran Duc, "Đôi tác chiến lược sâu rộng Việt Nam — Nhật Bản: Kết quả ấn tượng và triển vọng tươi sáng" (Extensive strategic partnership Vietnam — Japan: Impressive results and bright prospects) Tap chí Công san (The Communist Review), 30 July 2019, <https://www.tapchiconsan.org.vn/web/guest/oi-ngoai2/-/2018/504460/doi-tac-chien-luoc-sau-rong-viet-nam---nhat-ban---ket-qua-an-tuong-va-trien-vong-tuoi-sang.aspx>.

24 Dang Cong san (The Vietnamese Communist Party Newspaper), "Tham gia "Bộ tứ mở rộng" có là cơ hội cho Việt Nam?". (Is participating in the QUAD an opportunity for Vietnam?) 25 May 2020, <https://dangcongsan.vn/cung-ban-luan/tham-gia-bo-tu-mo-rong-co-la-co-hoi-cho-viet-nam-555568.html>.

25 従来は「3つのNO」(軍事同盟を結ばない、外国の基地や領土を軍事活動に使用しない、他国に味方しない)と呼ばれてきたが、2019年版白書では、「武力の行使や威嚇をしない」というもう一つの「NO」が加わった。

26 Huong Le Thu, "Vietnam Draws Lines in the Sea: Hanoi's new Defense White Paper reflected fears of Chinese Encroachment," *Foreign Policy*, 6 December 2019, <https://foreignpolicy.com/2019/12/06/vietnam-south-china-sea-united-states-draws-lines-in-the-sea/>.

それは大きなサプライズであろう²⁷。第二に、ベトナムの政策立案者の一部は、日本は憲法上の制約やアメリカへの依存から、独立した防衛政策を持たない国だと認識している²⁸。これは、情報共有をはじめとする、よりセンシティブな分野での両国の安全保障協力をさらに深めるための「ガラスの天井」となり得る。第三に、中国はベトナムと日本の安全保障パートナーシップの緊密化に慎重であり、この問題に関してハノイの指導者に圧力をかけることは間違いない。岸防衛大臣がハノイに到着すると同時に、中国の王毅外相もベトナム訪問を開始した。主権や海洋問題にもかかわらず、中国共産党とベトナム共産党の間には党派を超えた強い結びつきがあり、北京はベトナムの国内政治に大きな影響力を持っている²⁹。中国は、ハノイが特に政治・安全保障問題で日本との関係を深めることを、誘導と強制の両面から制限することができるのである。

中国の影響力に対する経済的なカウンターバランスとしての日本

他の東南アジア諸国と同様、過去20年間にわたり、中国はベトナムにおける最大の経済プレーヤーとなっている。中国は、ベトナムにとって最大の貿易相手国であり(同時に最大の貿易赤字国でもある)、投融資を通じて経済に多大な影響を及ぼしている。例えば、発電においては、中国はベトナムの石炭火力発電所への最大の融資提供者である³⁰。このような経済関係は多くの利益をもたらす一方で、ハノイでは、中国への過度の依存の危険性や、南シナ海問題など他の問題で中国が経済的手段を用いてベトナムに圧力をかけることへの懸念が生じている。中国に対するデカップリング戦略はまだないが、ハノイは中国の経済支配に対抗するために他のパートナーとの経済関係を強化する努力をしている。日本は当然、その第一候補である。

日本は、ODA、投資、貿易の3つの柱で評価すると、間違いなくベトナムにとって最も重要な経済パートナーであると言える。東京はハノイにとって最大の二国間ODA供与国であり、債権国でもある。2018年末までに、日本はベトナムに最大145億米ドルを提供し、ベトナムの二国間対外債務総額の70%近くを占めている。

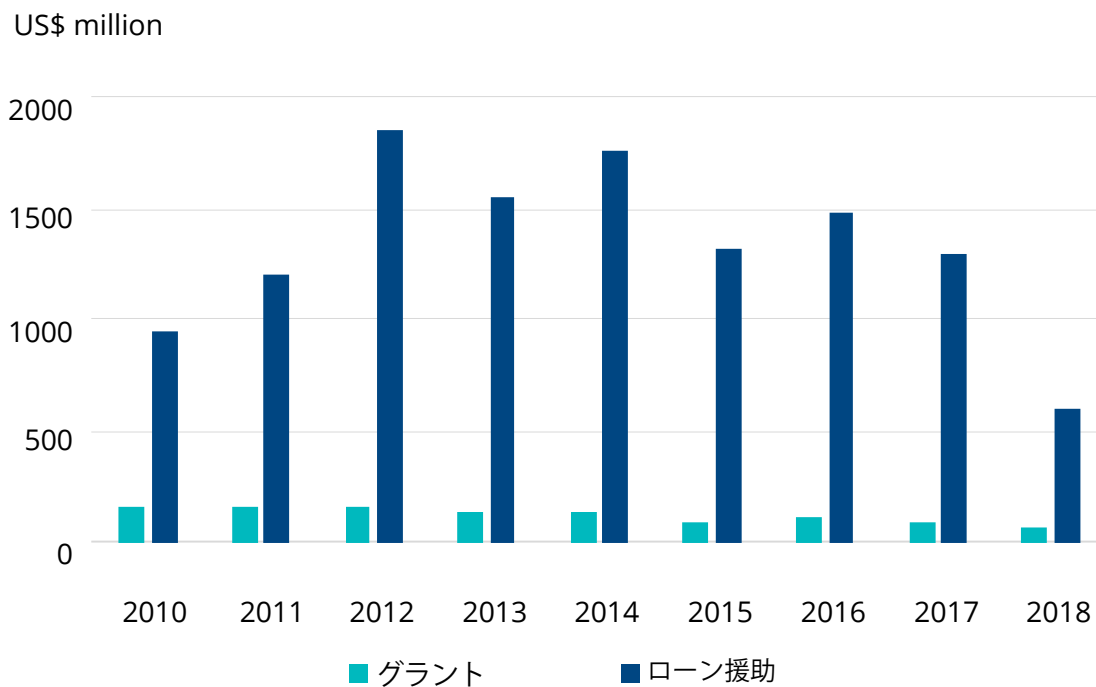
27 Bjørn Elias Mikalsen Grønning, "Japan's security cooperation with the Philippines and Vietnam," *The Pacific Review* 31 (4), 2017, 533-552.

28 註11参照。

29 Huong Le Thu, "China's dual strategy of coercion and inducement towards ASEAN," *The Pacific Review* 32 (1), 2018, 20-36.

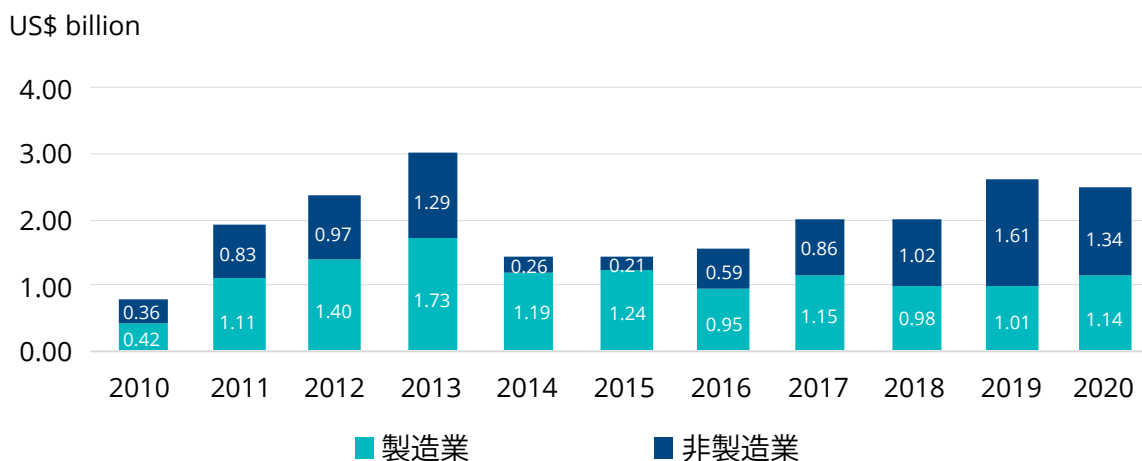
30 Chí Nhân, "Trung Quốc đầu tư điện than lớn nhất tại VN," (China's largest coal power investor in Vietnam) *Thanh niên (the Youth Daily)*, 6 May 2017, <https://thanhnien.vn/trung-quoc-dau-tu-dien-than-lon-nhat-tai-vn-post662222.html>.

図 2. 日本からベトナムへのODA (2010-18年)



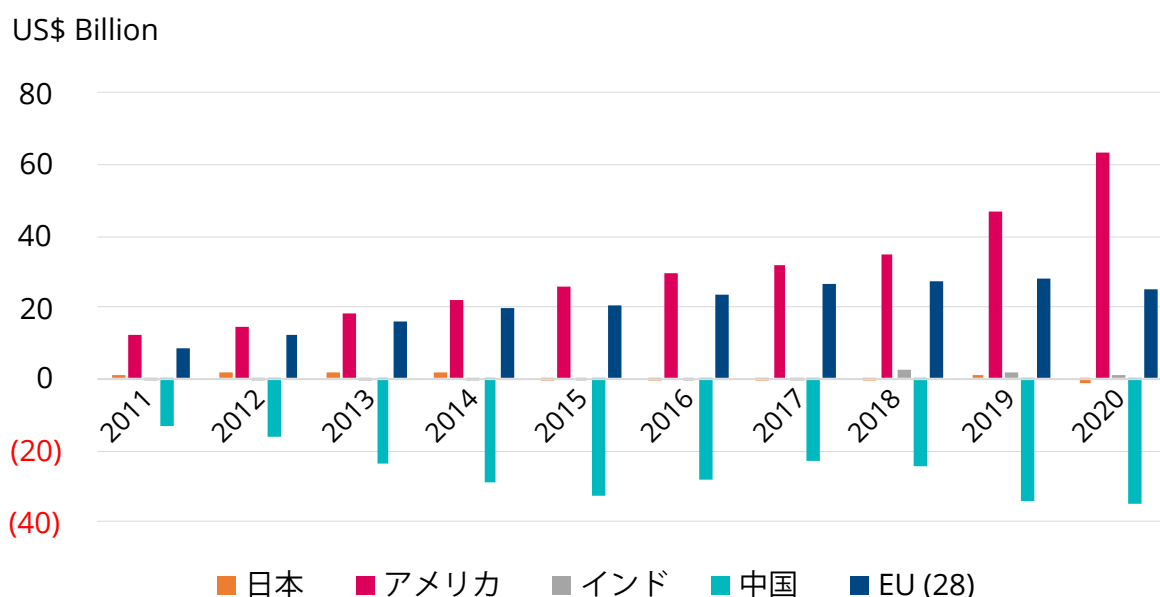
対外直接投資(FDI)については、「ドイモイ」以降、日本企業が主要な投資国となっており、製造業(FDI全体の半分以上を占める)、電力、不動産業などに集中している。日本は2020年時点で、累計登録資本金605.8億米ドル、4,611件のプロジェクトを実施し、ベトナムにおける最大の海外投資国となった。

図 3. 日本からベトナムへのFDI (2010-20年)



貿易面では、日本はベトナムの上位貿易相手国の中で、中国、アメリカ、韓国に次いで第4位に位置している。他のパートナーと比較して、ベトナムは近年、日本と比較的バランスの取れた貿易関係を維持している。中国製品とは対照的に、日本の製品やサービスは歴史的にベトナム市場で高い人気を誇ってきた。

図 4. 日越(および他国)との貿易収支(2011-20年)



両国の経済協力の新たな分野は人材であり、特に技能実習生制度である。2019年末までの日本における外国人技能実習生41万人のうち、ベトナム人が半数以上を占め、中国(20%)、フィリピン(8.7%)、インドネシア(8.6%)を大きく上回っている。合計で50万人近くのベトナム人が日本で働いており、減少する日本の労働人口に巨大な代替労働力を提供すると同時に、ベトナムへの送金を行っている³¹。

バラ色の二国間経済関係に加えて、ベトナムと日本は、CPTPPとRCEPという地域で最大規模の多国間自由貿易協定の加盟国でもある。アメリカとインドがそれぞれTPPとRCEPからの離脱を表明した際、日本は交渉促進のために強力なリーダーシップを発揮した。日米両国が、多国間プラットフォームにおいて公然と意見を異にしないことは注目に値する。共同声明の中で、両首相はCPTPPの「高い基準を維持する」ことを約束した³²。これは、中国が最近CPTPPへの加盟を申請し、その真の意図や、実際にCPTPPに加盟した場合に既存の協定を維持する意思があるかどうかを憂慮されていることを考えると、重要である。

31 Nguyen Quy, "Vietnam workers outnumber Chinese peers in Japan," *VnExpress International*, 2 February 2021, <https://e.vnexpress.net/news/news/vietnamese-workers-outnumber-chinese-peers-in-japan-4230331.html>.

32 註17の7ページを参照。

おわりに

中国の台頭に対する日越双方の懸念が共有されていることから、日越関係は間もなく繁栄していくことだろう。東京とハノイは中国への過度の依存から脱却しようとしているため、最も重点的に協力する分野は経済発展となるだろう³³。しかし、東シナ海や南シナ海での北京の軍事的侵略に対する懸念が高まっていることから、安全保障協力、特に海上輸送能力や防衛支援の分野での協力は加速すると見られる。

ベトナムは、中国との複雑な歴史の中で、中国への非対称的な依存を懸念している³⁴。そのため、ハノイは北京の重圧に対抗する力として、多方面で東京との緊密な関係を築く努力を続けていくだろう³⁵。CPTPPやRCEPなどの地域的な多国間プラットフォームで日本が積極的な役割を果たしていることも、ベトナムの貿易への意欲に適っている。海洋安全保障の面でも、日本の支援はベトナムの海洋能力を高める上で非常に価値がある。また、日本との緊密な関係は、アメリカとの間接的な安全保障上の結びつきを促進し、その過程で中国を刺激するリスクを軽減してくれる。ベトナムが、「自由で開かれたインド太平洋」をはじめとする日本のイニシアティブの多くを支持しているのは当然のことである。

日本にとってベトナムは、この地域における中国の台頭に対抗するという点で同じ関心を持っていると見なされている。また、ベトナムの経済的・戦略的な潜在能力は、ASEANの中で東京と密接な関係を持ち、南シナ海での中国の侵略に直接脅かされているフィリピンよりも間違いなく大きいと言える。

しかし、顕著な進展があったにもかかわらず、特に各国の国内的な制約を考慮すると、この関係の限界を認識することが重要である。特に安全保障面での協力が深まる一方で、少なくともベトナム側にとっては、関係改善のペースは漸進的で慎重に計算されたものになることが予想されている。岸田首相は、ベトナムのチン首相との会談で、二国間関係は「歴史上最高の段階にある」と述べた³⁶。しかし、両国がパンデミック後の世界で立ち直ろうと努力している中で、経済協力の分野を中心に、より緊密なパートナーシップを育むためには、まだ改善の余地がある。

第一に、投資や技術移転の拡大に加えて、特に最近の日本の投資が中国に流出したことを受け、日本はベトナムのインフラ不足の解決に貢献できる。日本の「質の高いインフラ・プロジェクト」は、中国の「一帯一路」に代わるものであるが、ベトナムの深刻なインフラ整備不足を解決するためには、より多くのことができると考えられる。また、日本が資金提供したベトナムのインフラ・プロジェクトの慢性的な問題、特に恒常的な遅延、高額な投資コスト、コスト超過の解決も優先すべき課題である。

第二に、日本はベトナムの国家主導型ではない市場経済への構造改革を支援する必要がある。インド太平洋地域の代表的な市場経済国家である日本は、ベトナムの改革努力の模範となることができる。このことは、ベトナム国内の改革論が、一方では中国の国家主導モデル、他方では民間部門により自由を与えるさらに自由主義的な経済モデルの間で分裂していることから、極めて重要である。

33 註19を参照。

34 Jessica C. Liao and Ngoc-Tram Dang, "The nexus of security and economic hedging: Vietnam's strategic response to Japan-China infrastructure financing competition," *The Pacific Review* 33 (3), (4), 2019, 669-696.

35 同上。

36 Thanh Thanh Lan, "Japan promises Vietnam support for fighting Covid," *VnExpress International*, 25 November 2021, <https://e.vnexpress.net/news/news/japan-promises-vietnam-support-for-fighting-covid-4394378.html>.

第三に、日本はベトナムの国内問題(特に人権問題)に関与しないという現実的なアプローチで利益を得てきたが、東京はベトナムの制度改革の加速をより積極的に支援すべきである。長期的で安定した友好関係は、地域的な覇権国の台頭に対する共通の懸念や経済的利益だけではなく、共通の価値観に基づくものであるべきである。この意味で、日本はEUなどのパートナーと協力して、ベトナムがより透明で効率的なガバナンス、公正な司法制度を構築し、ベトナムの市民社会の発展を支援すべきである。より民主的で開かれたベトナムは、ベトナム国民のためになるだけでなく、より信頼のおける地域のパートナーとなるだろう。

“

日本はベトナムの国内問題(特に人権問題)に関与しないという現実的なアプローチで利益を得てきたが、東京はベトナムの制度改革の加速をより積極的に支援すべきである。長期的で安定した友好関係は、地域的な覇権国の台頭に対する共通の懸念や経済的利益だけではなく、共通の価値観に基づくものであるべきである。この意味で、日本はEUなどのパートナーと協力して、ベトナムがより透明で効率的なガバナンス、公正な司法制度を構築し、ベトナムの市民社会の発展を支援すべきである。

”



Thailand Case Study

日・タイ二国間関係と その地域協力への含意

Japan-Thailand Bilateral Relations and
its Implications for Regional Cooperation

シリポン・ワチャワルク†
Siriporn Wajjwalku

† タンマサート大学政治学部教授。同大学政治学部学部長(2010年～2013年)、タイ日本研究学会会長(2012～2017)を歴任。近著に“Japan’s NGOs and Effective Development Cooperation in Mekong Countries,” in John Giorciari and Kiyoteru Tsutsui (eds), *The Courteous Power and Southeast Asia in the Indo-Pacific Era*, The University of Michigan Press, 2021; “Civil Society and Water Governance in Northern Thailand: Local NGOs and Management of Mekong’s Tributaries in Chiangrai,” in Kenji Otsuka (ed.), *Interactive Approaches to Water Governance in Asia*, Springer, 2019; “ASEAN and Food Security: A Critical Path for Regional Integration,” in Siriporn Wajjwalku, Kong Chong Ho, and Yoshida Osamu (eds.), *Advancing the Regional Commons in the New East Asia*, Routledge, 2016などがある。

謝辞: 本稿にコメントをくれたDr Thanikun Chantraおよび、リサーチ・アシスタントのMr Krichwat WattanakomsangとMs Woraporn Wajjwalkuに感謝申し上げる。

はじめに

1887年から130年以上続いている日本とタイの二国間関係は、タイにとってはアメリカに次いで二番目に長く続いている外交関係である。この長いあいだには、第二次世界大戦、1970年代の反日感情の高揚、1980年代のプラザ合意後の経済協力、1990年代のアジア通貨危機時の金融協力、そして2000年代の日・タイ経済連携協定(JTEPA)など、順調な時期もあれば激動の時期もあった。しかし、両国はそれらの困難を乗り越え、信頼に基づいた交渉によって関係を促進することができた。最近では、この地域における大国間の深刻な地政学的課題、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ダイナミックな経済変動、深刻な気候の影響などを背景に、両国は適切な対応を取ることが求められている。これは、二国間関係を強化するためだけでなく、地域の安定と発展を高めるためでもある。

この地域におけるオルタナティブとしての日本の役割を探るべく、2013年から2021年までのダイナミックな二国間関係とその地域に対す

る影響を検証することを通じて、私は、両国は地域の安定を促進し、地域統合を促すために関係強化を意図したと主張する。この間、2013年に中国の習近平国家主席は「一帯一路構想」を発表し、これにより中国は経済面だけでなく政治・安全保障面でも地域への影響力を拡大させた。逆に、トランプ大統領による「アメリカ・ファースト」政策や、同大統領がアジアの指導者との二国間・多国間会議に複数回欠席したことは、トランプ政権にとって、東南アジアが外交政策の優先事項ではないことを意味していた。さらに、アメリカのTPP離脱と中国との貿易戦争は、この地域の経済、特に貿易自由化に関連する政策目標に不確実性を引き起こした。これは、輸出志向の産業に依存する多くの東南アジア諸国の成長にとっては深刻なことである¹。

1 Ian Storey and Malcolm Cook, “The Trump Administration and Southeast Asia: Half-time or Game Over?”, *ISEAS-Yusof Ishak Institute: Perspective* 112, 2020, 2-6.

概して、タイは、中国の台頭を安全保障上の脅威としてではなく、経済的な機会として受け止めていた²。そのため、中国の台頭と同国と一部の東南アジア諸国とのあいだの緊張の高まりを認識しながらも、プラユット・チャンオチャ将軍指導下のタイは³、中国との経済的な結びつきと長期にわたる関係から、近隣諸国の側について中国と対立することを避けてきた。その代わりに、タイはASEANのメカニズムを通じた平和的解決を提案している⁴。しかし、地域の勢力均衡を保つため、タイ政府は日本やインドなど他の大国との関係をも強化し、経済協力を通じて、中国とのあいだでバラ

ンスを取っている。安倍晋三および菅義偉両政権下(2012年12月～2020年9月、2020年9月～2021年10月)で自民党が主導する日本政府は、いわゆる「積極的平和主義」政策を通じて能動的な役割を果たし、タイ政府もこれを歓迎している。タイ政府はこれを、中国に対する対抗措置であると同時に、地域の安全保障、平和、繁栄を強化するための手段であると考えている⁵。時を同じくして、2015年に地域経済協力を深め、後の地域統合への道を開くためにASEAN経済共同体(AEC)が設立されたことを受けて、日本は地域化プロセスへの支持を表明した⁶。

2 Chulacheeb Chinwanno, "Rising China and Thailand's Policy of Strategic Engagement", in Jun Tsunekawa (ed.), *The Rise of China: Responses from Southeast Asia and Japan*, NIDS Joint Research Series 4, 2009, 81-109; Ian Storey, "Trends in Southeast Asia: Thailand's Post-Coup Relations with China and America: More Beijing, Less Washington", *ISEAS-Yusof Ishak Institute* 20, 2015, 13-25.

3 2014年のクーデターにより2019年までプラユット・チャンオチャ元首相を首相とするNCPO軍政下にあった。その後、2019年の総選挙を経て、現首相であるプラユット・チャンオチャが率いる連立政権が樹立し現在に至るまで続いている。

4 例えば、中国とASEAN諸国が関与した南シナ海の係争において、中国がUNCLOSの常設仲裁裁判所の「九段線内の海域の資源に関する歴史的権利を主張する法的根拠はない」という判決に従わない場合、タイは平和的手段で解決すべきだと提言していた。詳細は以下を参照。"The Roles of Thailand," *Bangkok Biz News*, 13 July 2016, <https://www.bangkokbiznews.com/blogs/columnist/113206>; "Thailand, Indonesia call for peace and stability in South China Sea ahead of tribunal ruling," *The Straits Times*, 12 July 2016, <https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/indonesia-urges-all-parties-to-exercise-restraint-ahead-of-south-china-sea-ruling>.

5 Pensom Lertsithichai, "Japan's Proactive Contribution to Peace: Implications in the Region and Policy Recommendation for Thailand," *Devavongse Varopakarn Institute of Foreign Affairs*, IV-V, 2015, 55. See also "Prayuth shows readiness," *Bangkok Biz News*, 22 November 2015, <https://www.bangkokbiznews.com/news/675474>.

6 Mission of Japan to ASEAN, "Japan's Cooperation towards the AEC," <https://www.asean.emb-japan.go.jp/documents/20151002.pdf>, accessed 21 January 2022.



Source: © Saran_Poroong, Shutterstock

“

タイは、中国の台頭を安全保障上の脅威としてではなく、経済的な機会として受け止めていた。(そのためタイは)近隣諸国の側について中国と対立することを避けてきた。しかし、地域の勢力均衡を保つため、タイ政府は日本やインドなど他の大国との関係をも強化し、経済協力を通じて、中国とのあいだでバランスを取っている

”

「柔軟性⁷」という伝統的な外交政策の原則と「複合的関与⁸」という近年のアプローチに従って、タイは、アメリカ、中国、日本などの主要国間の勢力均衡を維持しようと努めてきた。すなわち、どの国にも近づきすぎないように慎重に行動してきた。一方、タイ政府は自らの経験に基づき、「ASEAN中心性」の推進を最優先とする地域協力の重要性を認識してきた⁹。したがって、日本タイ二国間関係は、ASEANの中心性を支え、地域の他の大国とバランスを取るための重要なツールなのである。同時に、日本政府も、ASEAN中心性、二国間関係、ならびに地域協力の重要性について同様の見解を共有している¹⁰。

7 Hongpha Subboonrueng and Poowin Bunyavejchewin, “Thailand 4.0 in World Politics: The 5 S Foreign Affairs Strategy,” *Thai Journal of East Asian Studies* 2, 2019, 312-27.

8 Supalak Ganjanakhundee, “Thailand’s ‘Complex Engagement’ in Foreign Policy: A Balancing Act,” *ISEAS-Yusof Ishak Institute: Perspective* 23, 2020, 1-9.

9 Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, “Promoting Thailand’s Role on the Global Stage,” <https://www.mfa.go.th/en/page/foreign-policy?menu=5e1fcc1657b01e001a03f7d2>, accessed 20 December 2021.

10 Ministry of Foreign Affairs of Japan, “The 24th ASEAN-Japan Summit Meeting,” https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page4e_001183.html, last modified 27 October 2021; Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Video Message of Mr. Miyake Shingo, Parliamentary Vice Minister for Foreign Affairs, on the Thai National Day,” https://www.mofa.go.jp/s_sa/seal/th/page6e_000263.html, last modified 6 December 2021.

政治・安全保障関係

2017年に実施された日本外務省の世論調査によると、タイは、中国や米国などの他の大国と比較して、日本を信頼できるパートナーであり、信用できる国であると考えていることがわかった¹¹。このような態度は、長年の良好な関係、共通の価値観、貿易や投資などの経済的な紐帯の強さに起因している。タイの人々は日本を、強い経済力と高い技術力、美しい自然、豊かな伝統と文化を持つ国だと認識している。しかし、その関係は円滑で強固で安定しているものの、特に政治や安全保障の面では、互いに最も重要な存在であるとは考えられてこなかった。

“
2012年、日・タイ関係は
戦略的パートナーシップに
格上げされた。その主な
理由は、この地域における
中国の影響力拡大や
南シナ海的情勢について、
両国が同様の懸念を
共有していたからである

11 Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Opinion Poll on Japan in Ten ASEAN Countries,” https://www.mofa.go.jp/press/release/press4e_001780.html, last modified 1 November 2017.

2012年、日・タイ関係は戦略的パートナーシップに格上げされた。その主な理由は、この地域における中国の影響力拡大や南シナ海的情勢について、両国が同様の懸念を共有していたからである。中国の影響力の拡大に起因して、日本は地域の安全保障のバランスを取り、安定させるための主要国のひとつと考えられている。米中の地政学的な状況や朝鮮半島的情勢を背景に、南シナ海を含む地域の安全保障問題について、タイは、最近の政策フレームワークの中で日本との対話を行っている¹²。この政策の方向性に基づき、両国でこれまで以上に協力的な活動が行われている。日本側は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」(FOIP)のもと、法の支配と航行の自由を推進してきた。また、タイが加盟するASEANは、「インド太平洋に関するASEANアウトルック」(AOIP)を推進しているが、最近、日本の指導者は、AOIPが掲げFOIPとも共通する開放性、透明性、包括性および法の支配という基本原則の向上に資する協力関係を強調した¹³。同時に、タイはFOIP、AOIP、新型コロナ対策、日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)、地域的な包括的経済連携(RCEP)、ならびに南シナ海対策を含む日・ASEAN関係の強化に合意している¹⁴。

12 Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, “Japan,” <https://www.mfa.go.th/th/country/JP?page=5d5bcb3915e39c3060006815&menu=5d5bd3c715e39c306002a87f>, last modified 11 March 2020.

13 Ministry of Foreign Affairs of Japan, “The 24th ASEAN-Japan Summit Meeting,” https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page4e_001183.html, last modified 27 October 2021.

14 “Thailand pledges to enhance ASEAN-Japan relations,” National News Bureau of Thailand, 27 October 2021, <https://thainews.prd.go.th/en/news/detail/TCATG211027154715539>; Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, “Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs of Thailand attended the ASEAN-Japan Ministerial Meeting,” <https://www.mfa.go.th/en/content/asean-japan-meeting?cate=5d5bcb4e15e39c306000683c>, last modified 4 August 2021.

防衛面に関する関係では、防衛装備品・技術に関する協力、軍事協力、両国の防衛省間の交流が、2019年に正式に合意された¹⁵。両国は、AOIPが地域の平和と協力の推進においてFOIPと基本原則を共有しているという共通認識に基づき、防衛装備品・技術協力を含む二国間および多国間の防衛協力・交流を強化することに合意した¹⁶。

安全保障に関する政策の方向性の一致や防衛に関する協力のほか、両国は日・ASEANの枠組みのもとで、テロ対策、国際犯罪、サイバーセキュリティに関する協力に関連する活動を実施してきた¹⁷。その重要な活動のひとつに、「日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター」(AJCCBC)の設立に向けた日本の資金および技術面の支援がある¹⁸。このセンターは、システム、ネットワーク、プログラム、デバイスおよびデータをサイバー攻撃から守るためのトレーニングプログラムを通じて、ASEAN加盟

国の政府関係者と民間企業関係者の知識と技能を強化するものである。ひいては、この地域のサイバーセキュリティ能力を向上させることになるだろう。

しかし、「2018-2037年の20カ年国家戦略」(20 Years-National Strategic Plan 2018 to 2037)と「2017-2019年国家経済社会開発計画」(Twelfth National Economic and Social Development Plan 2017 to 2021)によると、タイ政府は、国内の安全保障に傾注しているとされる¹⁹。それに加えて、柔軟性の原則に基づき、タイ政府は地域の主要国間の勢力均衡を維持してきた。そのため、いくつかの軍事関連活動は二国間ではなく、拡大ASEAN国防相会議(ADMM-plus)²⁰ やコブラ・ゴールド演習など²¹、ASEANやアメリカ主導の枠組みを通じて多国間で行われてきたのである。

15 「日タイ防衛相会談(概要)」、防衛省、2019年11月17日、https://www.mod.go.jp/en/d_act/exc/area/docs/20191117_j-thai.htm; “PM Prayut welcomes Japanese Defence Minister to Bangkok”, *Thai News*, 17 November 2019, <https://thainews.prd.go.th/en/news/detail/TCATG191117164611862>.

16 Ministry of Defence of Japan, “Japan-Thailand Defense Ministers’ Video Teleconference,” <https://www.mod.go.jp/en/article/2021/05/7719f04ae569727544d01e55d8f62f9308eb70b2.html>, last modified 25 May 2021.

17 Ministry of Foreign Affairs of Japan, “The First ASEAN Plus Japan Ministerial Meeting on Transnational Crime (AMMTC + Japan), and the 6th ASEAN Plus Three Ministerial Meeting on Transnational Crime (AMMTC + 3),” https://www.mofa.go.jp/region/page5e_000031.html, last modified 22 November 2013.

18 Government Public Relations Department, “ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Center,” http://www.asean thai.net/ewt_news.php?nid=9041&filename=index_2, last modified 11 June 2019; “The Opening Ceremony of the ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Center,” *Post Today*, 6 October 2019, <https://www.posttoday.com/aec/scoop/566657>.

19 The Office of Prime Minister, *The 20 Years-National Strategic Plan 2018-2037*, 2018, <http://nscr.nesdb.go.th/wp-content/uploads/2019/10/National-Strategy-Eng-Final-25-OCT-2019.pdf>; The National Economic and Social Development Council (NESDC), *The Twelfth National Economic and Social Development Plan 2017-2021*, 2017, https://www.nesdc.go.th/ewt_dl_link.php?nid=6422.

20 “Japan visits Thailand for the ADMM-Plus Meeting,” Government Public Relations Department, http://www.asean thai.net/1723/ewt/asean thai/ewt_news.php?nid=9475&filename=index, 18 November 2019.

21 U.S. Embassy & Consulate in Thailand, “Cobra Gold 21 Showcases Strength of our Security and Health Partnerships,” <https://th.usembassy.gov/cobra-gold-21-showcases-strength-of-our-security-and-health-partnerships/>, last modified 23 August 2021.

政治面では、皇室・王室や高級官僚の頻繁な訪問が両国の友好関係を象徴している²²。また、在京タイ外交団の規模とその活動の多さは、タイの外交関係における日本の重要性を反映している。同様に、タイに進出している多くの日系企業や在住者は、日本経済におけるタイの地位の高さを物語っている²³。

最近では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックという災害に際して、日本は二国間および多国間のルートを通じてタイを支援してきた。二国間のルートでは、205万回分のワクチン、ウイルス監視・検査能力強化のための研究推進協力、投薬治療法の開発などが行われ、その他の支援としては、新型コロナウイルス感染者用の酸素濃縮器868台の寄贈、国立衛生研究所のラボの改修、ワクチンの輸送・保管に必要なコールドチェーン機器の提供などがUNOPS、WHO、UNICEFなどの多国間ルートで行われた。また、日本は、タイのASEAN緊急・新興感染症保健センターの設立を支援した²⁴。いわゆる「困ったときの友は本当に友」という考え方が日本側で進められてきたが、タイ側は大国間のワクチン外交の重要性とそれが生み出す競争について認識している。

22 “The Emperor of Japan visits Thailand,” *BBC News*, 3 March 2017, <http://www.bbc.com/thai/thailand-39149815>; “Thai Prime Minister Visits Prince Naruhito,” *Daily news*, 9 February 2015, <https://www.dailynews.co.th/politics/299944/>; “Prime Minister of Japan visits Thai Monarchy this evening,” *Post Today*, <https://www.posttoday.com/politic/news/199503>, 17 January 2013.

23 Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Japan-Thailand Relations (Basic Data),” <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/thailand/data.html>, last modified 15 December 2020.

24 “What’s New,” Embassy of Japan in Thailand, https://www.th.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html, accessed 29 November 2021; Embassy of Japan in Thailand, “A Friend in need is a friend indeed,” <https://www.th.emb-japan.go.jp/files/100247728.pdf>, last modified October 2021.

経済協力

戦後数十年間にわたり、二国間関係で最も活発だったのは経済関係であった。日本は長いあいだ、タイにとっての主要な貿易相手国、投資国、そして開発援助国であった。一方で、タイは日本の生産ネットワークの重要な拠点であり、地域統合、特にASEAN創設国とメコン諸国との格差是正の試みにとって鍵となる経済的な推進力であった。また、ガンジャナクンディによれば、タイは日本、中国、韓国など東アジアの国々と経済的に関わることに抵抗がなくなってきたという。それは、これらの東アジアの国々が、タイの内政に干渉することを控え、主に相互の経済的利益を重視してきたからである²⁵。しかし、タイにおける日本と中国の経済競争は、例えばタイの鉄道インフラを両国が開発するなど、タイの経済成長と地域的地位の向上のために有効な手段であるとの意見もある²⁶。

貿易については、タイと日本の貿易額が2013年から2021年にかけて一定であることに言及しておきたい。しかし、貿易収支は減少傾向にあり、タイにとって大きな懸念材料であり続けている。また、タイ商務省のデータによると、日本はタイにとって、輸出入ともに最も重要な貿易相手国ではないことが示されている。2014年から2021年のあいだ、日本は輸入相手国として中国に次いで2位であり、同期間、日本は輸出相手国としてアメリカ、中国に次いで3位であった。

両国は2000年代以降、貿易を促進するために二国間および多国間の地域的自由貿易協定を締結することに合意している。例えば、東京とバンコクは、貿易、投資、人の移動を含む二国間経済協力の深化を期待して、2007年に日・タイ経済連携協定(JTEPA)を締結した。しかし、運用開始から10年が経過した今、この

25 註6の4、5ページを参照。

26 註3の58ページを参照。

協定が期待されたほど活用されていないと見る専門家もいる。タイの輸出企業は、他の既存の特恵制度やJTEPA自体、特に原産国規則(ROO)が複雑なため、JTEPAを期待したほどには活用しなかったのである。さらに、JTEPAの優遇措置は輸出業者や起業家にとって馴染みのないものであった²⁷。

二国間貿易協定は、運用開始から10年後に再交渉を行うという事前の合意に従って見直しが行われているが、両国は日本ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)などの地域の枠組みを通じて貿易強化を続けている。この協定は2008年に署名され、発効した。「地域的な包括的経済連携」(RCEP)は2020年に署名され、2022年に発効予定となっている。確かに、WTOを中心とした多国間貿易システムの弱体化、既存の二国間FTAとの重複、通関の混乱などが批判的な議論となった。しかし、両国は、経済成長に寄与する広範な市場を目指すこれらの自由貿易協定の長期的なメリットを理解している。特にRCEPには日本と中国という主要な経済大国が参加している。タイと日本はこの協定が貿易を促進し、地域経済統合を強化することを期待している²⁸。

27 同上。

28 Ministry of Foreign Affairs of Japan, “The 4th Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) Summit and RCEP Agreement Signing Ceremony,” https://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/page1e_000291.html, last modified 15 November 2020; “Asia-Pacific’s 15-member RCEP trade deal to take effect in January, Australia says,” *The Japan Times*, 3 November 2021, <https://www.japantimes.co.jp/news/2021/11/03/business/economy-business/rcep-january/>; Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, “Thailand deposited instrument of ratification of the RCEP with ASEAN Secretariat,” <https://www.mfa.go.th/en/content/rcep-2?cate=5d5bc b4e15e39c306000683e>, last modified 4 November 2021; “Thailand ratifies RCEP Pact,” *Bangkok Post*, 1 November 2021, <https://www.bangkokpost.com/business/2207255/thailand-ratified-rcep-pact>.

興味深いことに、タイ政府は最近、環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)への加盟を検討している。日本はアメリカの離脱後、CPTPPの主要な推進役となっており、中国は加盟国ではない。しかし、この経済協力の最近の進展は、中国と台湾がともに協定への加盟を申請していることから、日本と中国の複雑な関係を反映している。このような状況は、この地域の両大国間の競争と対立の新たな前線につながるかもしれない²⁹。タイにとって、大国との対立を避けつつも、CPTPPへの参加を検討する主な理由は、近隣諸国よりも経済競争力が劣り、取り残されることへの不安である³⁰。さらに、経済協力の拡大を望む日本は、タイにCPTPPへの加盟を勧めている³¹。しかし、いくつかの研究では、この協定は他の既存の協定に比べて貿易面でのメリットが少なく、農業や医薬品部門に悪影響を及ぼす可能性があるとして評価されている³²。これらの懸念は、タイ社

29 “Japan at crossroads in shaping Pacific Rim economic order,” *The Japan Times*, 28 October 2021, <https://www.japantimes.co.jp/opinion/2021/10/28/commentary/japan-commentary/japan-pacific-rim-economic-order/>; “Ministry of Commerce follows China’s CPTPP application,” *Bangkok Biz News*, 20 September 2021, <https://www.bangkokbiznews.com/business/961127>.

30 “Thai Prime Minister says Thailand cannot miss the CPTPP train,” *Bangkok Biz News*, 13 October 2021, <https://www.bangkokbiznews.com/news/965499>; “If Thailand does not join the CPTPP, the export would be in risky situation,” *Post Today*, 14 June 2021, <https://www.posttoday.com/economy/news/655479>.

31 “Japan Ambassador suggests Thailand to join the CPTPP,” *Prachatai*, 21 June 2020, <https://prachatai.com/journal/2020/06/88253>; “Japan supports Thailand joining CPTPP,” *Prachachat*, 20 June 2020, <https://www.prachachat.net/economy/news-480229>.

32 The Office of Industrial Economics, Thailand, *The Final Report on the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership—CPTPP*, 2021, [http://www.oie.go.th/assets/portals/1/files/study_report/CPTPP\(final\).pdf](http://www.oie.go.th/assets/portals/1/files/study_report/CPTPP(final).pdf); Pimchanaok Chanwichit, “The effect of CPTPP on the farmer’s rights in Thailand,” *Interdisciplinary Sripratum Chonburi Journal* 2, 2020: 14-22; Natkrita Leelaprathuang, “The impact of CPTPP on accessing medicine in Thailand: Intellectual Property perspective,” *Journal of humanities and Social Science* 1, 2021, 173-89.

会の利害関係者のあいだで理解と異論を呼び起こし³³、結果として加盟の意思決定を長引かせ、さらなる検討を要請している³⁴。

投資に関しては、日本はタイへの主要な投資国であり、2013年から2021年にかけてタイに流入した対外直接投資(FDI)は高水準であった。タイ投資委員会によると、アメリカや中国と比較すると、日本のFDIはこれらの大国の中で最も多く、アメリカのFDIと中国のFDIがそれぞれ最も多かった2018年と2019年を除けば、日本のFDIは最も高い水準にある。また、タイ投資委員会によると、2015年から2021年の間にタイ投資委員会が日本の投資プロジェクトを承認したのは、機械製品と電子・電化製品の2つの主要分野である。バンコク日本人商工会議所(JCC)は、継続的で安定した投資・貿易政策、既存の産業クラスターとサプライチェーン、良好なインフラ(空港、港、道路網、電力の安定供給)、二国間の友好関係などの要因から、日本の企業や産業にとってタイは投資しやすい経済市場と考えられていると述べている³⁵。

近年、タイは「2018-2037年の20カ年国家戦略」に則り、革新的で価値観に基づく産業国への転換を目指している。これはいわゆる「タイ4.0=インダストリー4.0」であり、全自動化や

ロボティクス、航空、物流、バイオ燃料やバイオ化学、デジタルといった主要産業に重点を置いている。政府が主導し、強く推進している東部経済回廊(EEC)は、タイ東海岸沿いの東部特別開発区にある中核的な工業団地として、この政策の中心的な役割を担っている。EECは、近代的で持続可能な建築と環境に優しいテクノロジーを備えたスマートシティを目指しており、将来的にはカーボンニュートラルな工業地帯になることを目標としている³⁶。その実現のために、タイ政府は日本政府にインフラ整備の支援を促すとともに、日本の企業や産業界に対しても魅力的なインセンティブで投資を呼びかけている³⁷。日本側も、日本の民間企業がこのプロジェクトに投資することに強い関心を示しており、すでにこのプロジェクトの下でビジネスを展開している動きもある³⁸。このような状況を踏まえると、投資における二国間経済関係の展望は明るいと思われる。

33 “Thailand is not ready for CPTPP,” *Prachachat*, 16 October 2020 <https://www.prachachat.net/economy/news-538940>; “Why Thailand should be slow down for the CPTPP,” *Bangkok Biz News*, 14 November 2020, <https://www.bangkokbiznews.com/news/907773>.

34 “The Cabinet approve to prolong the study about the CPTPP for another 50 days,” *Post Today*, 5 May 2021, <https://www.posttoday.com/economy/news/652097>.

35 “Expectations of Japanese Companies in Thailand for the Thailand 4.0,” A presentation by Mr. Soji Sakai (President, Japanese Chamber of Commerce, Bangkok), [https://www.boj.go.th/upload/content/15.15%20-%2016.30%20\(1\)%20-%20Mr.%20Soji%20Sakai,%20President,%20Japanese%20Chamber%20of%20Commerce%20\(JCC\),%20Bangkok_EN_5ab214ec8c6ff.pdf](https://www.boj.go.th/upload/content/15.15%20-%2016.30%20(1)%20-%20Mr.%20Soji%20Sakai,%20President,%20Japanese%20Chamber%20of%20Commerce%20(JCC),%20Bangkok_EN_5ab214ec8c6ff.pdf), accessed 24 December 2021.

36 Eastern Economic Corridor Office, “Why EEC – Government Initiative,” <https://www.eeco.or.th/en/government-initiative/>, accessed 24 December 2021.

37 “Draft plan of the Smart City,” *Prachachat*, 7 July 2019, <https://www.prachachat.net/economy/news-34703>; “Roadshow EEC,” *Prachachat*, 4 July 2018, <https://www.prachachat.net/economy/news-184857>; “The Industrial Estate Authority of Thailand joins hands with 7 Thai and Japans companies,” *Matichon*, 10 November 2021, https://www.matichon.co.th/economy/news_3034959; Eastern Economic Corridor Office, “EEC,” <https://www.eeco.or.th/en/filedownload/1180/file-eeec-brochure-1st-japanese-version>, accessed 24 December 2021; Eastern Economic Corridor Office, “Exploring Thailand,” <https://www.eeco.or.th/en/filedownload/1154/file-eeec-brochure-2nd-japanese-version>, accessed 24 December 2021.

38 Japan External Trade Organization (JETRO), “Japan’s Investment in EEC,” https://www.jetro.go.jp/ext_images/thailand/pdf/Japanese_Investment_in_EEC.pdf, accessed 24 December 2021; “Japanese investors eye clean energy projects in Thailand’s EEC,” *The Nation Thailand*, 27 May 2021, <https://www.nationthailand.com/business/40001366>.



Source: © apiguide, Shutterstock

開発援助と開発協力

タイは、1950年代から続く政府開発援助（ODA）を通じて、日本を重要な開発パートナーとして高く評価している。概して、日本はタイに対して無償資金協力、技術協力、借款の3種類のODAを提供してきた。ただし、タイが中所得国のレベルにまで経済発展を遂げたことで、無償資金協力の額は徐々に減少している。一方、技術協力と借款は比較的安定しており、現在でも日本の対タイODAの主要な要素となっている。これまで日本の開発援助は、交通開発、保健・高齢者医療、モンクット王工科大学ラートクラバン校との教育協力、低炭素社会・レジリエント開発などの分野で、タイの発展に寄与してきた。国際協力機構（JICA）のタイにおける重点協力分野は、持続可能な経済発展、高齢化社会への対応、ASEANの共通課題への対応、ASEAN域外国家との協力推進である³⁹。

国土のあらゆる部分を繋ぎ、地域や世界の国々とのつながりを目指す「2018-2037年の20カ年国家戦略」に沿って、インフラ整備が重要な鍵を握っている⁴⁰。この目標達成を支援するため、日本は質の高い交通分野の包括的なアプローチに基づき⁴¹、いわゆる「接続性支援のための日・タイ鉄道パートナーシップ」に合意した。これは、バンコク・チェンマイ高速鉄道開発プロジェクトの初期の調査、20年単位（2010年から2029年）のバンコク首都圏の大量高速輸送マスタープラン（M-MAP）、第2

次バンコク首都圏大量高速輸送マスタープラン（M-MAP2）の構想、バンサー地域の都市開発に関するデータ収集調査などで構成されている⁴²。

また、日本はハード・インフラ整備に加え、ソフト・インフラ整備、すなわち人材育成や能力強化のための支援も行ってきた。タイは「タイ4.0=インダストリー4.0」に向かっており、最先端産業には高度な技術を持った労働力が必要である。このため、日本はASEAN大学ネットワーク・東南アジア工学教育開発ネットワーク（AUN/SEED）を通じて研究開発のための高等教育における人材育成を支援し、モンクット王工科大学ラートクラバン校（KMITL）とKOSEN教育プログラム（KOSEN-KMITL）を設立して産業界のニーズに応える人材育成を支援してきた⁴³。特に、KOSEN-KMITLは、日本の専門技能を移転し、国立高等専門学校機構本部などの日本の機関と協力することにより、タイの工学、先端技術、イノベーションの分野における人材の育成と強化を支援する重要なメカニズムとして、両政府の合意により設立された。このプログラムにより、タイの産業部門における高度人材の需要に応え、産業競争力を強化し、長期的に地域の産業生産を支えることが期待されている⁴⁴。

39 Japan International Cooperation Agency (JICA), “JICA in Thailand,” https://www.jica.go.jp/tailand/english/office/others/c8h0vm00007nd0pg-att/brochure_02.pdf, accessed 25 December 2021.

40 The Office of Prime Minister, op. cit.

41 Japan International Cooperation Agency (JICA), “Transport Sector Development,” https://www.jica.go.jp/tailand/english/office/others/c8h0vm00007nd0pg-att/brochure_03.pdf, accessed 25 December 2021.

42 Japan International Cooperation Agency (JICA), “Thailand-Japan Railway Partnership for Connectivity,” https://www.jica.go.jp/tailand/english/office/others/c8h0vm00007nd0pg-att/brochure_04.pdf, accessed 25 December 2021.

43 Japan International Cooperation Agency (JICA), “Human Resource Development and Education,” https://www.jica.go.jp/tailand/english/office/others/c8h0vm00007nd0pg-att/brochure_05.pdf, accessed 25 December 2021.

44 KingMongkut’sInstituteofTechnologyLadkrabang (KMITL), “KOSEN-KMITL,” <http://www.kosen.kmitl.ac.th/home/history>, accessed 20 December 2021.

二国間の開発協力のもう一つの分野は、南南協力と三角協力である。タイは2000年代初頭に援助供与国となったが、伝統的な援助国である日本も、特に2016年のアフリカ開発会議(TICAD VI)以降、JICAとタイ国際開発協力機構(TICA)が連携した開発途上の第三国での技術協力プログラムの実施などにより、タイとの三角協力プログラムの拡大に強い関心を示している。この協力の中で、日本は援助〔のプロジェクト〕管理に関する知識や経験をタイと共有し、タイはそれぞれの受益国の状況によりマッチした資源や専門知識に基づく協力を行っている⁴⁵。タイ側は、現在の二国間政策の枠組みの中で、このスキームに関する日本との協力の拡大を求めている⁴⁶。

ソフトパワーと社会文化的側面

1970年代の反日感情の後に福田ドクトリンや国際交流基金が日本のポジティブなイメージを広めるために多大な努力を払ったおかげで、近年、日本は独自の伝統、文化、美しい自然を持つ国として認識されるようになった。2000年代に入ると、タイの若い世代は、日本を多くの人が訪れたい平和で近代的な国であると見なすようになった。同時に、タイ政府も観光振興政策に基づき、より多くの日本人観光客を誘致したいと考えている⁴⁷。その結

果、過去10年間にタイを訪れる日本人観光客は増加の一途をたどっている。しかし、同時期にタイを訪れた中国人観光客の数と比較すると、日本人は中国人よりはるかに少ない。

多くのタイ人にとっては日本への訪問は費用がかかるが、食や娯楽に関する日本文化への評価が顕著に高まっている。日本貿易振興機構の調べによると、バンコクやその他の地方で日本食レストランが急増している。また、日本のアニメもタイ人に人気があり、これはここ10年でライセンス作品の海外契約数が安定しているというアニメ産業の報告によって裏付けられている。このような観点から、日本はタイ社会でソフトパワーを発揮していると考えられることができるだろう。

しかし、タイ人の日本文化に対する評価は高いが、日本学生支援機構のデータによると、高等教育分野では日本への留学はそれほど多くない。とはいえ多くのタイ人は日本を技術的に進んだ国だと考えているが、タイの大学で日本語を学ぶタイ人学生もそれほど多くはない。この背景には、現在の日本政府、特に安倍政権による国際化と教育制度改革の試みがあり、その結果、日本での留学や日本企業への就職に日本語が必要でなくなっていることが考えられる⁴⁸。また、国際化政策にもかかわらず、日本の大学は欧米の大学に比べて学術の進歩が遅れているという指摘もあり⁴⁹、タイの学生にとって魅力的ではないのかもしれない。

45 Japan International Cooperation Agency (JICA), "South-South and Triangular Cooperation," https://www.jica.go.jp/thailand/english/office/others/c8h0vm00007nd0pg-att/brochure_08.pdf, accessed 25 December 2021.

46 Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, "Japan," <https://www.mfa.go.th/th/country/JP?page=5d5bcb3915e39c3060006815&menu=5d5bd3c715e39c306002a87f>, last modified 11 March 2020.

47 Ministry of Tourism and Sport, *The Strategic Plan 2012-2016*, 2012, <https://www.mots.go.th/download/pdf/strategyofmots55-59.pdf>; idem, *The Strategic Plan 2017-2021*, 2017, https://www.mots.go.th/download/article/article_20171201174031.pdf.

48 Kantei, "Policy speech by Prime Minister Shinzo Abe at the 186th session of the Diet, 2014," https://japan.kantei.go.jp/96_abe/statement/201401/24siseihousin_e.html; idem, "Policy speech by Prime Minister Shinzo Abe at the 196th session of the Diet," 2018, https://japan.kantei.go.jp/98_abe/statement/201801/00002.html.

49 Robert Dujarric and Ayumi Takenaka, "Parochialism: Japan's failure to internationalize," In Jeff Kingston (ed.), *Critical Issues in Contemporary Japan*, London: Routledge, 2019, 260-74.

おわりに

近年、バイデン政権下での米国の東南アジアへの回帰と、同地域での中国に対するカウンターバランス政策に伴い、緊張と不安定さが著しく高まっている。このような中、限られた法的枠組みと軍事力を持つ日本に、勢力均衡の維持や地域安全保障の安定化のために何ができるのだろうか？ さらに、大国間競争がもたらす地政学的な懸念に鑑み、日本はどのような代替策を提示できるのだろうか？

第一に、建設的な関与と予防外交、特に当事者間の頻繁な対話は、各当事者の見解と懸念、そして意図を共有し、明確にするために不可欠である。そうすることで、誤解や対立を減らすことができると思われる。この点で、日本とタイは、新たなチャネルを作るのではなく、すべての当事者が加盟しているASEAN地域フォーラム(ARF)など、ASEANの既存のメカニズムを活用することで、この段階において適切な役割を果たすことができるだろう⁵⁰。

第二に、同盟関係の強化、特にアメリカ、オーストラリア、イギリスなどの戦略的パートナーとの二国間同盟の強化も、日本の安全保障と地域の安定のために有用な手段である。しかし、これらのパートナーとの「多すぎる、頻繁すぎる」関与という最近の政策実績は、中国との安全保障上のジレンマにつながる可能

性がある⁵¹。したがって、日本は、日メコン・パートナーシップ、ASEANプラス3(APT)、EASといった地域的な枠組みや、四極安全保障対話(QUAD)、G7、G20といった国際的な枠組みを通じて、積極的かつ建設的な役割を果たすことがより適切であると思われる。

第三に、貿易自由化の擁護者として、日本はCPTPPやRCEPなどの先進的、包括的、高水準の貿易協定の推進と追求において主導権を握るべきである。そうすることで、東南アジア諸国を含む加盟国に対して、経済成長、自由貿易、開放市場が共通の目標であることを保証することができる。

51 日本は、2021年から2022年初頭にかけて、アメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、ドイツ、インドネシア、インドなど7か国と「2プラス2」協議を開催した／または開催する予定である。“Japan, US ministers to hold ‘two-plus-two’ talks on Friday”, Reuters, 5 January 2022, <https://www.reuters.com/world/japan-us-ministers-hold-two-plus-two-talks-friday-2022-01-05/>; “Japan and France to hold ‘two-plus-two’ security talks later this month”, The Japan Times, 15 January 2022, <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/01/15/national/politics-diplomacy/france-japan-two-plus-two/>; Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Ninth Japan-Australia Foreign and Defense Ministerial Consultations (‘2+2’)”, 9 June 2021, https://www.mofa.go.jp/press/release/press6e_000297.html; Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Fourth Japan-UK Foreign and Defense Ministers’ Meeting (2+2)”, 3 February 2021, https://www.mofa.go.jp/pree/release/press3e_000163.html; “Japan, Germany to hold 2-plus-2 Security Talks for First Time”, Nippon, 5 April 2021, <https://www.nippon.com/en/news/yj/2021040500769/>; “Japan and Indonesia to hold 2-plus-2 security talks on Mar. 30”, Nikkei, 26 March 2021, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Japan-and-Indonesia-to-hold-2-plus-2-security-talks-on-Mar.-30>; “Japan and India to hold 2-plus-2 talks with eye on China”, Nikkei, 10 April 2021, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Indo-Pacific/Japan-and-India-to-hold-2-plus-2talks-with-eya-on-China>.

50 公明党の代表は、欧州の安全保障・経済協力機構のように、アメリカ、中国、アジア太平洋地域の他の国々を含む対話を促進し、紛争を回避するための常設の地域枠組みを日本が主導して作るべきだと提案している。“Komeito Chief calls for Japan to create Asian security framework”, *The Japan Times*, 2 January 2022, <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/01/02/national/politics-diplomacy/natsuo-yamaguchi-asian-security>.

“

当事者間の頻繁な対話は
(...)不可欠である。日本と
タイは、新たなチャネルを
作るのではなく、すべての
当事者が加盟している
ASEAN地域フォーラム
(ARF)など、ASEANの
既存のメカニズムを活用
することで、この段階に
おいて適切な役割を
果たすことができるだろう

”

第四に、日本の開発援助・協力、特にインフラ、融資援助、債務管理に関する高度な知識と経験に基づき、日本は国際的な実施基準の設計または形成において積極的かつ創造的な役割を果たすべきである。その目的は、インフラ開発プロジェクトの質を保証し、受入国の受益者にポジティブな影響を与えることを保証することである。

日本とタイの二国間関係については、日本政府が最近推進したパンデミックの克服と経済復興に向けた「よりよい復興」(Build Back Better)戦略により、日本とタイは経済、開発協力、社会文化交流などさまざまな側面で関係を深める機会が増えている。特に、日本、タイ、メコン地域の受益国による三角協力の推進は、地域の発展を促進するだけでなく、日本とタイのドナー関係を維持する上でも有用であろう⁵²。このことは、同地域における信頼できるパートナーとしての日本の存在感を維持することにつながる。

52 Jin Sato, “Triangular Cooperation in East Asia: Challenges and Opportunities for Japanese Official Development Assistance,” *IDS Bulletin* 49/3 (2018), <https://doi.org/10.19088/1968-2018.151>.



Source: © monticello, Shutterstock

Concluding Observation

東南アジアにおける戦略環境の 展望——東南アジアのヘッジングと バランスングを成功に導く 日・EU協力

Strategic Outlook in Southeast Asia:
Japan-EU Cooperation as an Enabler for Successful
Hedging and Balancing in Southeast Asia

滋野井 宏記[†]
Koki Shigenoi

Source: © rawf8, Shutterstock

† コンラート・アデナウアー財団アジア太平洋部門研究員。平和・安全保障研究所日米パートナーシップ・プログラムフェロー。専門は、国際政治、国際安全保障。アルジャジーラ研究所客員研究員、ハマド・ビン・ハリーフ大学人文社会科学研究所客員研究員、外務省国際情報統括官組織専門分析員を歴任。

謝辞:本章の執筆にあたって、古賀慶氏と田口季京氏に洞察に満ちた助言をいただいた。ここに記して感謝したい。また、平和・安全保障研究所(RIPS)と国際交流基金日米センター(CGP)に支援いただいた成果の一部が本章となっている。両機関の支援に深く御礼申し上げる。最後に、本報告書のプロジェクトを共同で実施したKASベトナム事務所のフロリアン・ファイアーアーベントとハン・ファムの有益な助言と、寛大な支援、あたたかい励ましに特権的な謝辞を捧げたい。

米中大国間競争と東南アジア

アメリカの一極構造が終焉したと言われて久しい¹。米中両国は現在、二極構造の下で東南アジアにおけるASEANの支持を競っている。だが、アメリカの本格的な「アジア・ピボット」が実現されないあいだ、中国は東南アジアで影響力を拡大し続けている。一部の国にとっては、南シナ海を中心に、中国による安全保障上の脅威は高まっているが、地域全体として(日本や韓国も含めて)経済的には大きく中国に依存してしまっている。このアンビバレンスは今後も米中体制間競争とともに加速していくだろう。

ヨーロッパやアメリカとは異なり、東南アジア諸国は(日本や韓国と同様に)アジアの大国である中国とは切っても切れない関係にある。また東南アジアは、アメリカの関与が減少し続けるなかで、有事が起きた際に「見捨てられる恐

怖²」を常に持っている。そのため、東南アジアは常にオルタナティブを探す必要がある。仮にこの地域におけるアメリカの影響力が衰え、欧州と日本の関与が不在となった場合、ASEAN諸国は中国のバンドワゴンに乗り換えるだろう。単独で抵抗しても勝ち目がないため、こうした地政学的な現実が受容されることになるのではないか。

東南アジアにとって、中国は、南シナ海情勢などイシューベースでの脅威であっても、総体としては「脅威」ではない。欧米と比較して、東南アジアの中国に対する認識は、政治、経済、ソフトパワーなどあらゆる面で異なっている。たとえば、コンラート・アデナウアー財団が実施した東南アジアにおける中国のソフトパワーに関する調査では、次のようなことが明らかとなった³。

1 Christopher Layne, "The Unipolar Illusion Revisited: The Coming End of the United States' Unipolar Moment," *International Security* 31/2 (Fall 2006): 7-41.

2 On fears of entrapment and abandonment, see Glenn H. Snyder, "The Security Dilemma in Alliance Politics," *World Politics* 36/4 (1984): 461-495.

3 "China's Soft Power Projection in Mainland Southeast Asia: Engagement and Success," Konrad-Adenauer-Stiftung [近日刊行予定].

- 中国共産党は東南アジア諸国の政党(特に与党)と定期的に交流しており、各国の政治的エリートとの個人的な関係の構築と維持に継続的に投資している。
- 中国は最大の貿易相手であり、重要なビジネス投資家であり、最大の外国人観光客の供給源である。
- 官僚、ビジネスコミュニティ、学生・研究者、メディアの研修プログラムなど、あらゆる分野で活発な交流が行われている。二国間の交流にとどまらず、中国とASEAN諸国は数多くの地域協力・協議プラットフォームを共有しており、双方の政策担当者は定期的に接触することができる。

このように、東南アジアと中国の関係は、産官学のあらゆる分野で強固なものとなっている。われわれはこのことをまずは理解しておくなければならないだろう。

このような背景のもと、「ルールに基づく国際秩序」陣営は、東南アジアにどのようなオルタナティブを提供し、この地域における中国に対するカウンターヘッジとして機能することができるのだろうか。大国間競争において、東南アジア諸国は危機を回避するためにどのような行動をとるべきなのだろうか。本報告では、東南アジアにおける日本の役割を検討することで、これらの問いに対するヒントを得た。これはまた、「インド太平洋戦略」においてASEANとの関係強化を目指すEUにとっても政策的含意を持つものである。

日本の東南アジア政策—— 二国間と多国間の経済協力

日本はこれまで東南アジア諸国と主に経済面を中心に二国間関係を発展させてきた。日本は、ODAや対外直接投資、貿易、技術協力などを通じて同地域の社会経済の発展に寄与し、テクノロジーへの信頼を深め、ソフトパワーによって人気を獲得してきた。このように、経済、テクノロジー、ソフトパワーの領域における日本と東南アジア5か国の二国間関係は、本書の各章で詳細に論じられている。

また、日本はASEANプラス3や東アジアサミットへの参加など、ASEANを中心とした多国間の取り組みに継続してコミットしてきた。さらに近年では、RCEP や CPTPP などの地域的な自由貿易の枠組みにも取り組んでいる。TPPから離脱したアメリカが新たなインド太平洋経済の枠組みを作る計画を進める一方⁴、イギリス(中国、台湾)がCPTPPへの参加交渉を開始するなど、インド太平洋の地経学的なダイナミクスは変化している⁵。EUは「インド太平洋戦略」において、「ASEANとの協力⁶」と「貿易と投資のための自由で公正な環境⁷」の整備を強調している。こうした地域的な経済協力の枠組みに参加し、支援することで、EUは中国の地経学的な覇権に対して、オルタナティブを提供する役割を担うことができる。その点で、ASEANとのFTAを追求するためにCPTPPに参加することは検討に値するかもしれない。

4 On Biden's Indo-Pacific economic framework, see Matthew P. Goodman and William Alan Reinsch, "Filling In the Indo-Pacific Economic Framework," CSIS, 26 January 2022, <https://www.csis.org/analysis/filling-indo-pacific-economic-framework>.

5 See Koki Shigenoi and David Merkle, "The Geoeconomics of US-China Relations: What Does it Mean for ASEAN?" *Diplomatic Briefing* 4, 2022 April.

6 "The EU strategy for cooperation in the Indo-Pacific," 16 September 2021, 4-5.

7 同上、2、3ページ。

要約すると、日本は東南アジア諸国との二国間・多国間関係を強化し、中国の影響力拡大に対するヘッジ・オプションを提供している。EUは、東南アジアに代替案を提供することによって、ルールに基づく国際秩序と中国に対するカウンター・ヘッジの双方を追求することができる。それは、二国間および多国間の経済協力と、同地域でのルール形成へのコミットメントを通じて可能であり、日本はそのための最良のパートナーとなり得る。

安全保障分野での二国間協力——および多国間協力の限界

上記のような経済や文化的な二国間関係の基礎の上に、近年の日本と東南アジア諸国の戦略的関係や防衛・安全保障協力が成り立っている。地政学的なレベルでは、近年、南シナ海を中心に、中国と東南アジア諸国の緊張が高まっている。

図 5. 南シナ海における中国と東南アジア諸国間の係争



出典: Nikkei Asia⁸

8 Eiji Furukawa, "Ukraine crisis highlights superpowers' quarrel over spheres of influence," Nikkei Asia, 19 January 2022, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Ukraine-crisis-highlights-superpowers-quarrel-over-spheres-of-influence>.

このような軍事的な脅威と地政学的な変化に際して、東南アジア諸国は日本との戦略的パートナーシップを構築し、二国間の防衛協力を強化しつつある。本報告書では、チュンボランとボンが、カンボジアにとっての日本の戦略的役割について論じている(第2章)。2013年に締結された戦略的パートナーシップは、両国の安全保障協力が深化していることを物語っている。ツィーゲンハインは、日本とインドネシアが「海と民主主義に依拠した」戦略的パートナーシップを希求するMOUを締結したことを紹介している(第3章)。ミサルーチャ=ウィロビーとパルマは、「ハブ・アンド・スポーク」システムの下で同じアメリカの同盟国として、日本とフィリピンの二国間関係の強化は中国に対するカウンター・バランスとして機能することを指摘している(第4章)。グエンは、戦略的パートナーとして、防衛・安全保障に関する日越二国間協力の加速は、ハノイにヘッジ・オプションを提供するものであると主張する(第5章)。ワチャワルクは、日本とタイの二国間安全保障協力の進展について叙述している。両国は2013年に二国間関係を戦略的パートナーシップに格上げした(第6章)。

日本は、二国間では中国に対抗するための防衛・安全保障協力を、多国間では海洋能力向上や海賊対策などの「ルールに基づく国際秩序形成」のイニシアティブを推進している。

当然のことながら、東南アジア諸国はそれぞれ異なる戦略的利益を有しており、ASEANは安全保障政策をコンセンサスが得られるような形に収束させることができない。つまり、ASEANで安全保障(軍事・防衛)協力を推進するためには多国間の枠組みは機能しないのである。防衛・安全保障協力は多国間ではなく二国間で推進すべき分野なのである。もしASEANが安全保障上のコミットメントを求められれば、「ASEANの統一性」が損なわれる。その意味で、ASEANは「この一線を越

えたら東南アジア全体がバラバラになる」というディール・ブレイカーを測る有効な指標になり得る⁹。もし第三国がASEANと地域の安全保障問題を解決しようとする場合、協力分野はAOIPにあるようなテロ対策などの非伝統的安全保障に限られることになるだろう。これは、EUと同様に¹⁰、加盟国間の戦略目標の乖離が大きいためである。

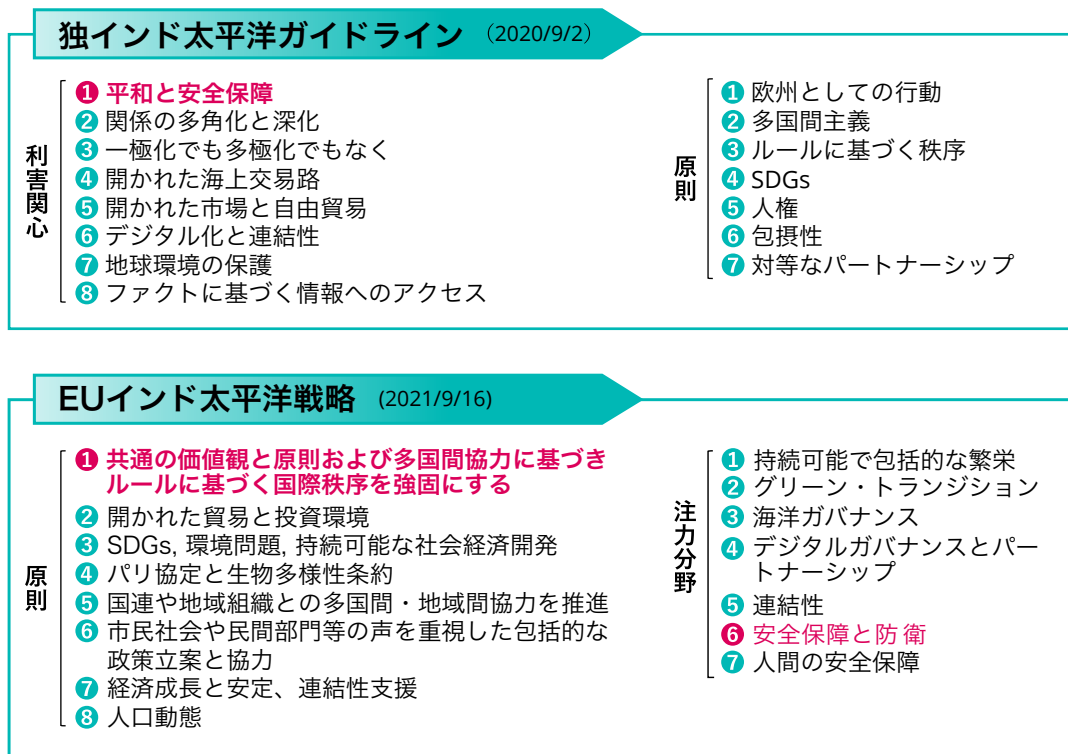
このことから、ASEANのコンセンサスに基づくAOIPには、ハードな安全保障や防衛政策が含まれていない。ASEANは、Quad(日米豪印)と欧州がインド太平洋のナラティブを共有したことを受けて、もしASEANが沈黙していれば自らの外交的プレゼンスが縮小しASEANの分断が進むことになるという懸念から、AOIPを作り上げた経緯がある。

ASEANは、AOIPで「対抗」ではなく「包摂」を強調し、(1)海洋安全保障、(2)接続性、(3)SDGs、(4)経済の4項目を重点分野と定めている。これは、次の3つの柱を定めた日本のFOIPと共通する。すなわち、①法の支配、航行の自由、自由貿易などの推進と確立、②経済的繁栄の追求(接続性、経済連携、投資条約)、③平和と安定へのコミットメント(海洋法執行能力強化、HA/DR協力など)である。さらに、これはEUやドイツの「インド太平洋戦略」とも理念を共有するものである(図2参照)。しかし、古賀が主張するように、ASEAN諸国の中には、日本のFOIP構想を正式に支持した場合の中国の反応を懸念する声もあった。

9 筆者による古賀慶へのインタビュー(2022年1月24日)。

10 Frédéric Grare and Manisha Reuter, “Moving closer: European views of the Indo-Pacific,” European Council on Foreign Relations, 13 September 2021: 8-11, <https://ecfr.eu/wp-content/uploads/Moving-closer-European-views-of-the-Indo-Pacific.pdf>.

図 6. 独・EUインド太平洋戦略の要諦



EUのインド太平洋戦略とAOIPの調和

これに対してEUは、アメリカやAUKUSのような対中強硬路線ではなく、また日米同盟やQuadといった地域の安全保障体制に組み込まれているわけでもない。したがって、ASEANにとってEUは連携しやすい相手である。EUは「インド太平洋戦略」において「包括性」を強調し、ASEANとの関係強化の意向を示している。しかし、インド太平洋地域の「レジデント・パワー」であるフランスは、この地域において中国に軍事的関与で対抗しており、EUインド太平洋戦略の「包摂的アプローチ」と矛盾をきたす可能性がある。また、EUの中にも中国をめぐる異なる2つの「包括性」のアプローチがあり相反している¹¹。EUの関与に軍事的要素があることは、その政策実行を複雑にし、ASEANとのパートナーシップの制限要因となっているのである。

インド太平洋地域における「大国間競争」（対中バランス）と「ルールに基づく国際秩序」の形成・維持は、互いに重なり合うが、本質的に異なるメカニズムである。国際秩序の構築には多くのアクターが関与する必要があり、そこには中国も含まれる。従って、EUはインド太平洋戦略から「対中の軍事政策」を区別し、軍事・防衛の要素を独立させるべきだろう。そうすることで、EUのインド太平洋への関与は、「ルールに基づく国際秩序」の強化に焦点を当て、対中の側面を切り離すことで、ASEANのAOIPや日本のFOIPとインド太平洋戦略・実行を収束させることが可能となる¹²。

11 同上。

12 滋野井宏記・田口季京「インド太平洋から大国間競争へ——ドイツのインド太平洋関与の発展に向けて」、コンラート・アデナウアー財団、2022年3月。

欧州が対東南アジア外交で日本と連携すべき理由

EUのインド太平洋戦略を実現し、ASEANとのパートナーシップを強化するために、欧州が日本と協力すべき理由は3つある。第一に、本報告書が示すように、日本は東南アジアと長年にわたる二国間・多国間関係を有している。東南アジア諸国は、日本を台頭する中国のオルタナティブ、ヘッジ・オプションとして認識している。志を同じくするパートナーとして、またG7のメンバー国として、EUと日本は、自由で開かれたインド太平洋を実現するための取り組みを最大化することができる。

第二に、日本は欧州と東南アジアを架橋する役割を果たすことができる。広大な「アジア」を単純化することはできないが、日本と東南アジアは外交のスタイルにおいて共通項を持っている。アジア諸国は、欧州連合がみずから「ゴールド・スタンダード」と自負していることを理解しているが、時折その態度が居丈高に見えてしまうことがある。「信頼関係の構築」は、アジアの外交文化において最も重要な要素である。

第二次世界大戦中、日本は東南アジアの広大な地域を支配していた。本書で、古賀、ミサルーチャ=ウィロビー・パルマ、ワチャワルクが論じた「福田ドクトリン」は、1977年に当時の福田赳夫首相が東南アジアを外遊した際の演説で表明した、日本の東南アジアに対する外交政策の教義を指す。福田は演説の中で、日本は軍事力の役割を否定し、信頼と相互信頼を高め、ASEANと「対等なパートナー」として協力することを約束した。EUはこの実践から学ぶことができる。

第三に、ASEANから見て、日本はアメリカやヨーロッパと強いつながりやコミュニケーション・チャンネルを持っている。アジアのミドルパワーとして、またASEAN諸国の戦略的パートナーとして、日本は東南アジアと欧州の仲介者となり得る。日本は単独で問題解決の行動することはできないが、東南アジアは日本を国際社会への働きかけの足がかりとして活用することができる。

結論

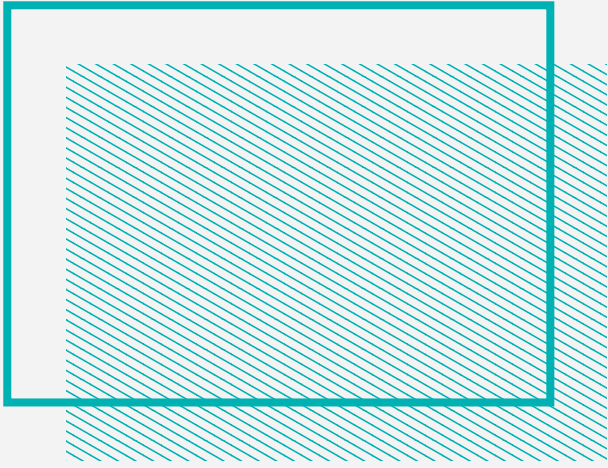
中国の台頭と並行して、日本は対外安全保障戦略を単純なバランスングから複合的なヘッジ(安全保障におけるバランスングと経済におけるヘッジ)に転換してきた¹³。東南アジア諸国も、日本と連携して対中バランスング政策を強化し、経済的な代替策を模索してはいるが北京との関係は維持している。この点で、EUはこの地域に対してバランスングとヘッジングの両方のオプションを提供する必要がある。ルールに基づく秩序を作るために、ブリュッセルは、東京とともにFOIPやAOIP沿った形で東南アジアとの多国間協力を発展させていくべきである。CPTPPやRCEPへの支援や参加といった多国間経済協力は、この地域における中国への代替案となる。安全保障と防衛に関しては、EU、特にドイツとフランスは、東南アジア各国との二国間協力を推進すべきである。二国間の安全保障協力と国際秩序づくりのための多国間イニシアティブを分離してそれぞれ

のアジェンダに特化することで、EUはインド太平洋への関与を加速し、この地域への貢献を最大化することができる¹⁴。また、これを通じて東南アジアとの提携も容易になるだろう。

米中大国間競争による危機を克服するために、東南アジアには「バランスングとヘッジング」の双方の取り組みが必要である。ASEANは、多国間の場合ではEUや日本とともに地域の国際秩序づくりを主導し、個別の安全保障問題では欧州のパートナーや日本とともに防衛・抑止力を強化する必要があるだろう。そうすれば、「ASEANの中心性」と「戦略的自律性」を確保することが可能となる。そして、東南アジアは、ブリュッセルや東京とウィン・ウインの関係をさらに発展させることができるのである。

13 Ryo Sahashi, "Japan's strategic hedging under Trump," East Asia Forum, 6 June 2017, <https://www.eastasiaforum.org/2017/06/06/japans-strategic-hedging-under-trump/>.

14 註12参照。



ドイツおよびEUへの政策提言

東南アジアにおいて影響力を急拡大する中国に対する「オルタナティブとしての日本の役割」を分析・評価することは、この地域に対する欧州およびドイツの関与に重要な示唆を与えてくれる。東南アジアにおけるヨーロッパの効果的な関与を促すために、本研究の分析から導き出されたドイツとヨーロッパに対するいくつかの政策提言をもって本報告書を締めくくる。

• 継続的に関与し続ける

EUおよび日本は、中国の影響圏に取り込まれないようASEANへの関与を続けていかなければならない。同盟を維持していくためには「見捨てられ」と「巻き込まれ」の不安といったジレンマの管理が重要となる¹。アメリカの東南アジアへのコミットが弱く（ASEANはそのことをよく理解しているが）、常に同地域にコミットし続けている中国は強力であり魅力的であることから、日本や欧州は常にオルタナティブを供給する必要がある。それが日本やヨーロッパが果たすべき役割である。この趨勢の中でEUと日本は、アメリカが再コミットしてくるまでの時間稼ぎの役回りを担うべきである。完璧なオルタナティブにはならないかもしれないが、暫定的なオルタナティブにはなり得る。むしろ、アメリカが同地域を不在にするなか、この地域から日本と欧州の関与がなくなれば、東南アジアは中国のバンドワゴンに乗り換えるだろう。ルールに基づく国際秩序を維持するために、EUは日本とともに同地域への関与を継続し、強化していく必要がある。

• トラック2の実施

EUがASEANとの関係を強化していくには、地域理解が重要である。相手国がどのような恐怖やジレンマを抱えているのか、どのような分野で協力・支援がほしいかを理解するには、継続的な関与や対話が必要である。このような対話によって、たとえば安全保障分野では、ASEANがコンセンサスを得られるような協力と、ディールブレイカーになり得る指標を見極めることができる。関与を継続していれば、東南

アジアがどの部分で日本に協力を求めるか、EUに支援を求めるかがわかってくるだろう。多くのEUの研究機関やシンクタンクが東南アジアに進出しており、現地ですまざまな事業を行っている。まずはこれらの強みを生かして、EUはASEANのパートナーとトラック2の対話を行い、欧州機関や政策コミュニティーにフィードバックを行うべきである。将来的には、EUはトラック2の対話をトラック1.5やトラック1へと発展させるようリードすることができるだろう。「ASEAN・EU・日本」3者間のトラック2形式の確立は、そのいい出発点となり得る。

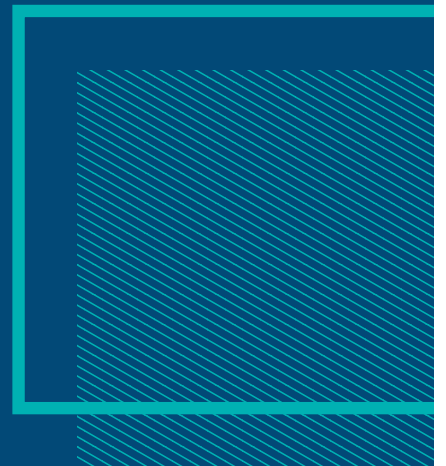
• 安全保障は二国間で進める

ASEAN内で利害が対立する分野は個別に進めていく必要があり、安全保障はその最たる例である。本報告書で分析されているように、日本は以前まで安全保障分野は二国間で取り組み、ASEANなどの場では非伝統的安全保障や海洋能力開発などの領域に取り組んできた。しかし、中国に対抗するために第三国が安全保障面においてASEANに強い結束を求めると、ASEANの統一性を崩してしまいかねない。したがって、多国間の取り組みと二国間・ミニラテラルの取り組みをわけべきであり、安全保障上の問題は欧州と東南アジアの各国同士で二国間かミニラテラルで対処すべきである。逆に、ブリュッセルは、EU・ASEAN自由貿易協定やCPTPPなど、多国間の経済・貿易プラットフォームでの関与を追求すべきであろう。その際、EUは妥協する必要はない。例えば、EUがミャンマー問題で人権の価値を強調するならば、シンガポールやインドネシアなど人権を推進したい国がEUの価値外交を活用することができるからである。

1 Glenn H. Snyder, "The Security Dilemma in Alliance Politics," *World Politics* 36/4 (1984): 461-495.

個別に見ていくと東南アジア各国は足並みが揃っていない。それゆえ、EU・ASEANという枠組みも重要だが、EU・カンボジア、EU・インドネシアといった二国間関係をさらに強化していくべきである。初期においては、二国間協力は何の分野でもよく、いずれにしてもそれが中国に対するオルタナティブになる。EUが二国間で関与していく中で、ASEAN各国がEUにインプットすることもできるためEU側の教訓にもなる。また個別のニーズを

把握していくことで、オルタナティブとしてのEUへの期待値も上がるだろう。日本と同様に、EUの対中姿勢はアメリカほど強硬ではなく、これは東南アジアにとってはパートナーシップを強化しやすい要因である。EUはASEANへの関与において、さまざまな面で日本を活用することができるだろう。EUの「インド太平洋戦略」に基づく東南アジアへの関与は、EUにとっても大きなチャンスをもたらすものなのである。



 **KONRAD
ADENAUER
STIFTUNG**

大国間競争時代の東南アジアにおける日本の役割
——日・EUパートナーシップへの政策的含意

